

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日
(第17期) 至 平成13年3月31日

K D D I 株 式 会 社

(登記上の表示 ケイディーディーアイ株式会社)
(旧会社名 株式会社ディーディーアイ)

(681053)

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日
(第17期) 至 平成13年3月31日

関東財務局長 殿

平成13年6月27日提出

会社名 **ケイディーディーアイ株式会社**
(定款上の商号 KDDI株式会社)
(旧会社名 株式会社ディーディーアイ)

英訳名 KDDI CORPORATION
(旧英訳名 DDI CORPORATION)

代表者の役職氏名 代表取締役社長 小野寺 正

(注) 平成12年10月1日にKDD株式会社及び日本移動通信株式会社と合併し、平成13年4月1日に社名変更しました。

本店の所在の場所 東京都新宿区西新宿二丁目3番2号 電話番号 (03)3347-6776

連絡者 執行役員
経営管理本部長 両 角 寛 文

最寄りの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名称</u>	<u>所在地</u>
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

目次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	13
5. 従業員の状況	16
第2 事業の状況	17
1. 業績等の概要	17
2. 営業実績	21
3. 対処すべき課題	22
4. 経営上の重要な契約等	22
5. 研究開発活動	26
第3 設備の状況	28
1. 設備投資等の概要	28
2. 主要な設備の状況	29
3. 設備の新設、除却等の計画	33
第4 提出会社の状況	34
1. 株式等の状況	34
2. 自己株式の取得等の状況	36
3. 配当政策	37
4. 株価の推移	37
5. 役員の状況	38
第5 経理の状況	41
監査報告書	43
1. 連結財務諸表等	49
監査報告書	91
2. 財務諸表等	99
第6 提出会社の株式事務の概要	176
第7 提出会社の参考情報	177
第二部 提出会社の保証会社等の情報	178

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (百万円)	1,016,397	1,178,344	1,246,582	1,525,953	2,268,645
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	21,397	52,245	50,866	△5,271	50,549
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△26,161	8,310	17,060	△10,468	13,426
純資産額 (百万円)	175,555	218,321	231,208	228,574	845,090
総資産額 (百万円)	1,055,673	1,296,746	1,585,848	1,999,008	3,639,363
1株当たり純資産額 (円)	80,736.02	95,989.02	101,655.01	100,496.87	199,273.12
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△) (円)	△12,031.34	3,807.16	7,501.17	△4,602.54	4,466.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.6	16.8	14.6	11.4	23.2
自己資本利益率 (%)	—	4.2	7.6	—	2.5
株価収益率 (倍)	—	86.15	74.66	—	91.12
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	304,097	286,735
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	△371,563	△372,263
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	7,663	△25,352
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	—	—	138,375	78,299	134,669
従業員数 (名)	—	—	—	7,361	14,303
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (百万円)	557,839	535,882	605,510	632,665	1,151,552
経常利益 (百万円)	67,756	39,503	33,648	58,648	53,064
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	37,783	23,740	16,867	△27,509	26,540
資本金 (百万円)	53,404	72,634	72,634	72,634	141,851
発行済株式総数 (株)	2,174,442	2,274,442	2,274,442	2,274,442	4,240,880.38
純資産額 (百万円)	247,754	305,551	318,281	287,996	923,947
総資産額 (百万円)	550,114	660,847	810,895	813,889	2,414,088
1株当たり純資産額 (円)	113,939.39	134,341.24	139,938.22	126,622.93	217,866.98
1株当たり配当額 (円)	1,790.00	1,790.00	1,790.00	1,790.00	1,790.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(690.00)	(895.00)	(895.00)	(895.00)	(895.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△) (円)	17,376.07	10,876.41	7,416.01	△12,095.00	8,822.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.0	46.2	39.3	35.4	38.3
自己資本利益率 (%)	16.4	8.6	5.4	—	4.4
株価収益率 (倍)	44.95	30.16	75.51	—	46.13
配当性向 (%)	10.3	16.5	24.1	—	20.7
従業員数 (名)	2,796	2,927	2,990	2,586	6,812

(注) 1. 上記の数値には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がなく、また第13期については連結当期純損失、第16期については連結当期純損失及び当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3. 従業員数については、第16期より就業人員を記載しております。

4. 第17期の連結経営指標等の純資産額には為替換算調整勘定△2,290百万円が含まれております。

2. 沿革

わが国の電気通信事業は、一部事業者による一元的なサービスの提供が行われてまいりましたが、わが国の電気通信をさらに発展させていくためには、競争原理と民間活力の導入が必要との認識から、昭和60年4月1日、従来の公衆電気通信法に代わって、新たに電気通信事業法が施行されました。当社は、このような背景に先立ち、安価で優れた電気通信サービスを提供する民間会社の出現が、国民の利益の向上及びより活発な企業活動の促進につながるものと考え、昭和59年6月1日、当社の前身である「第二電電企画株式会社」を設立いたしました。

その後の経緯は以下の通りであります。

- | | |
|----------|---|
| 昭和60年4月 | 商号を第二電電株式会社に改め、事業目的を変更。 |
| 6月 | 第一種電気通信事業の許可を郵政省から受ける。 |
| 昭和61年10月 | 専用サービス営業開始。 |
| 昭和62年6月 | 本店所在地を東京都千代田区に移転。
関西セルラー電話株式会社(子会社)設立。 |
| 9月 | 市外電話サービス営業開始。 |
| 10月 | 九州セルラー電話株式会社(子会社)設立。 |
| 11月 | 中国セルラー電話株式会社(子会社)設立。 |
| 昭和63年4月 | 東北セルラー電話株式会社(子会社)設立。 |
| 5月 | 北陸セルラー電話株式会社(子会社)設立。 |
| 7月 | 北海道セルラー電話株式会社(子会社)設立。 |
| 平成元年4月 | 四国セルラー電話株式会社(子会社)設立。 |
| 7月 | 関西セルラー電話株式会社が開業する。 |
| 12月 | 中国セルラー電話株式会社、九州セルラー電話株式会社が開業する。 |
| 平成2年4月 | 東北セルラー電話株式会社が開業する。 |
| 8月 | 北海道セルラー電話株式会社が開業する。 |
| 9月 | 北陸セルラー電話株式会社が開業する。 |
| 12月 | 四国セルラー電話株式会社が開業する。 |
| 平成3年6月 | 沖縄セルラー電話株式会社(子会社)設立。 |
| 7月 | 株式会社ツーカーセルラー東京(関連会社)設立。 |
| 平成4年2月 | 株式会社ツーカーセルラー東海(関連会社)設立。 |
| 10月 | 沖縄セルラー電話株式会社が開業する。 |
| 平成5年4月 | 日本イリジウム株式会社(子会社)設立。 |
| 9月 | 東京証券取引所市場第二部に上場。 |
| 平成6年6月 | 株式会社ツーカーセルラー東京が開業する。 |
| 7月 | 株式会社ツーカーセルラー東海が開業する。
株式会社ディーディーアイポケット企画(子会社)設立。 |
| 11月 | 株式会社ディーディーアイポケット企画をディーディーアイ東京ポケット電話株式会社に商号変更する。
ディーディーアイ北海道ポケット電話株式会社(子会社)、ディーディーアイ東北ポケット電話株式会社(子会社)、ディーディーアイ東海ポケット電話株式会社(子会社)、ディーディーアイ北陸ポケット電話株式会社(子会社)、ディーディーアイ関西ポケット電話株式会社(子会社)、ディーディーアイ中国ポケット電話株式会社(子会社)、ディーディーアイ四国ポケット電話株式会社(子会社)及びディーディーアイ九州ポケット電話株式会社(子会社)設立。 |

平成7年7月	ディーディーアイ東京ポケット電話株式会社及びディーディーアイ北海道ポケット電話株式会社が開業する。
9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定替え。
10月	ディーディーアイ東北ポケット電話株式会社、ディーディーアイ東海ポケット電話株式会社、ディーディーアイ北陸ポケット電話株式会社、ディーディーアイ関西ポケット電話株式会社、ディーディーアイ中国ポケット電話株式会社、ディーディーアイ四国ポケット電話株式会社及びディーディーアイ九州ポケット電話株式会社が開業する。
平成8年1月	株式会社京セラディーディーアイ未来通信研究所(関連会社)設立。
平成9年2月	DDI DO BRASIL LTDA.(子会社)設立。
4月	沖縄セルラー電話株式会社が日本証券業協会の店頭登録銘柄として株式を公開。
平成10年4月	GLOBAL TELECOM LTDA.(関連会社)設立。
9月	HOLA PARAGUAY S.A.(子会社)設立。
11月	日本イリジウム株式会社が開業する。
12月	GLOBAL TELECOM LTDA.が開業する。
平成11年3月	DDI COMMUNICATIONS AMERICA CORPORATION(子会社)設立。
4月	ディーディーアイネットワークシステムズ株式会社(子会社)設立。
5月	HOLA PARAGUAY S.A.が開業する。
9月	関連会社である株式会社ツーカーセルラー東京及び株式会社ツーカーセルラー東海の株式を、また、新規に株式会社ツーカーホン関西の株式をそれぞれ過半数取得する。
平成12年1月	ディーディーアイ東京ポケット電話株式会社、ディーディーアイ北海道ポケット電話株式会社、ディーディーアイ東北ポケット電話株式会社、ディーディーアイ東海ポケット電話株式会社、ディーディーアイ北陸ポケット電話株式会社、ディーディーアイ関西ポケット電話株式会社、ディーディーアイ中国ポケット電話株式会社、ディーディーアイ四国ポケット電話株式会社及びディーディーアイ九州ポケット電話株式会社は、ディーディーアイ東京ポケット電話株式会社を存続会社として合併し、ディーディーアイポケット株式会社に商号変更する。
3月	日本イリジウム株式会社が事業廃止する。
10月	KDD株式会社及び日本移動通信株式会社と合併し、株式会社ディーディーアイに商号変更する。
11月	関西セルラー電話株式会社、九州セルラー電話株式会社、中国セルラー電話株式会社、東北セルラー電話株式会社、北陸セルラー電話株式会社、北海道セルラー電話株式会社及び四国セルラー電話株式会社は、関西セルラー電話を存続会社として合併し、株式会社エーユーに商号変更する。 ケイディディ・ウィンスター株式会社(※)がケイディディアイ・ウィンスター株式会社に商号変更する。
12月	KDD AMERICA, INC.(※)とDDI COMMUNICATIONS AMERICA CORPORATIONはKDD AMERICA, INC.を存続会社として合併し、KDDI AMERICA, INC.に商号変更する。
平成13年1月	株式会社ケイディディコミュニケーションズ(※)とディーディーアイネットワークシステムズ株式会社は、株式会社ケイディディコミュニケーションズを存続会社として合併し、株式会社KCOMに商号変更する。

- 平成13年 2月 GLOBAL TELECOM S.A.(旧 GLOBAL TELECOM LTDA.)の売却に伴い、DAINI DO BRASIL S.A.(旧 DDI DO BRASIL LTDA.)の株式譲渡を行う。
- 3月 株式会社エーユーを株式交換により当社の完全子会社とする。
- 4月 商号をKDDI株式会社に改め、本店所在地を現在地に移転する。
- 株式会社ケイディディ研究所(※)と株式会社京セラディーディーアイ未来通信研究所は、株式会社ケイディディ研究所を存続会社として合併し、株式会社KDDI研究所に商号変更する。
- ケイディディ・メディアネット株式会社(※)がKMN株式会社に商号変更する。
- ケイディディ開発株式会社(※)がケイディーディーアイ開発株式会社に商号変更する。
- (※) は平成12年10月のKDD株式会社及び日本移動通信株式会社との合併に伴い当社の連結子会社となった会社であります。

(参考)

KDD株式会社及び日本移動通信株式会社の沿革は以下の通りであります。

KDD株式会社

- 昭和28年 3月 「国際電信電話株式会社」設立。
- 4月 国際電話サービス開始。
- 昭和36年10月 証券取引所(東京、大阪、名古屋)市場第二部に上場。
- 昭和45年 2月 証券取引所(東京、大阪、名古屋)市場第一部銘柄に指定替え。
- 平成 9年 7月 国内電話サービス開始。
- 平成10年 7月 国際電信電話株式会社法廃止により、完全民間企業となる。
- 平成10年12月 日本高速通信株式会社と合併し、「KDD株式会社」に商号変更する。

日本移動通信株式会社

- 昭和62年 3月 「日本移動通信株式会社」設立。
- 昭和63年12月 ハイキャップ方式での自動車電話サービス開始。
- 平成元年 5月 ハイキャップ方式での携帯電話サービス開始。
- 平成 3年10月 TACS方式での携帯電話サービス開始。
- 平成 6年 6月 PDC方式での携帯・自動車電話サービス開始。
- 平成11年 3月 ハイキャップ方式での携帯・自動車電話サービス終了。
- 平成11年 4月 CDMA方式の携帯・自動車電話サービス開始。
- 平成12年 9月 TACS方式の携帯電話サービス終了。

3. 事業の内容

(1) 当社の企業集団は、当社及び連結子会社76社(国内44社、海外32社)、非連結子会社5社(国内3社、海外2社)並びに関連会社15社(国内10社、海外5社)により構成されており、国内・国際通信サービス、インターネットサービス、ハウジングサービス等を提供するネットワーク&IP事業、携帯電話事業及びPHS事業を主な事業内容としております。関連会社のうち持分法適用会社は12社(国内8社、海外4社)であります。

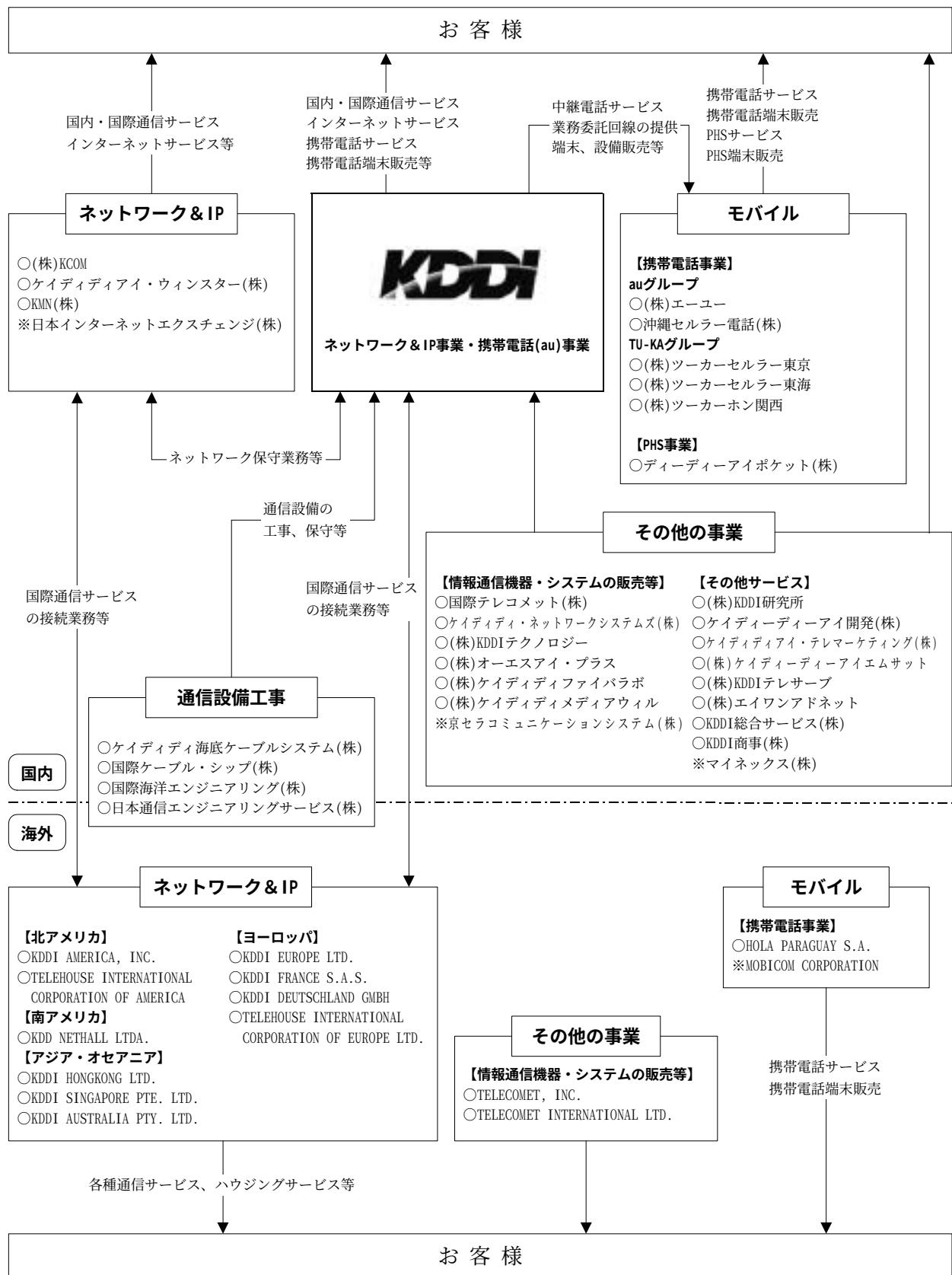
当グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	主要なサービス	主要な連結子会社及び関連会社	
ネットワーク&IP	国内・国際通信サービス インターネットサービス ハウジングサービス	国内	当社 ○株式会社KCOM ○ケイディディアイ・ウィンスター株式会社 ○KMN株式会社 [*] ※日本インターネットエクスチェンジ株式会社
		海外	○KDDI AMERICA, INC. ○KDDI EUROPE LTD. ○KDDI FRANCE S.A.S. ○KDDI DEUTSCHLAND GMBH [*] ○KDDI HONGKONG LTD. ○KDDI SINGAPORE PTE. LTD. ○KDDI AUSTRALIA PTY. LTD. ○KDD NETHALL LTDA. ○TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA ○TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.他
携帯電話	携帯電話サービス 携帯電話端末販売	国内	当社 ○株式会社エーユー ○沖縄セルラー電話株式会社(店頭) ○株式会社ツーカーセルラー東京 ○株式会社ツーカーセルラー東海 ○株式会社ツーカーホン関西
		海外	○HOLA PARAGUAY S.A. ※MOBICOM CORPORATION
PHS	PHSサービス PHS端末販売	国内	○ディーディーアイポケット株式会社
その他	通信設備工事	国内	○ケイディディ海底ケーブルシステム株式会社 ○国際ケーブル・シップ株式会社 ○国際海洋エンジニアリング株式会社 ○日本通信エンジニアリングサービス株式会社
	情報通信機器・システムの販売等	国内	○国際テレコメット株式会社 ○ケイディディ・ネットワークシステムズ株式会社 ○株式会社KDDIテクノロジー [*] ○株式会社オーエスアイ・プラス ○株式会社ケイディディファイバラボ ○株式会社ケイディディメディアウィル ※京セラコミュニケーションシステム株式会社
	その他サービス	海外	○TELECOMET, INC. ○TELECOMET INTERNATIONAL LTD.
		国内	○株式会社KDDI研究所 [*] ○ケイディーディーアイ開発株式会社 [*] ○ケイディディアイ・テレマーケティング株式会社 ○株式会社ケイディーディーアイエムサット [*] ○株式会社KDDIテレサブ [*] ○株式会社エイワンアドネット ○KDDI総合サービス株式会社 [**] ○KDDI商事株式会社 ※マイネックス株式会社 他

- (注) 1. ○は連結子会社、※は持分法適用関連会社であります。
2. 〔＊〕を付した会社は平成13年4月1日に、また、〔＊＊〕を付した会社は5月1日に社名を変更しており、新社名で記載しております。
- なお、変更前の社名は以下の通りであります。

(新 社 名)	(旧 社 名)
KMN株式会社	ケイディディメディアネット株式会社
KDDI DEUTSCHLAND GMBH	KDD TELECOMET DEUTSCHLAND GMBH
株式会社KDDIテクノロジー	株式会社ケイディディテクノロジー
株式会社KDDI研究所	株式会社ケイディディ研究所
ケイディーディーアイ開発株式会社	ケイディディ開発株式会社
株式会社ケイディーディーアイエムサット	株式会社ケイディディモバイル
株式会社KDDIテレサーブ	株式会社ケイディディテレサーブ
KDDI総合サービス株式会社	ケイディディ総合サービス株式会社

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) ○は連結子会社、※は持分法適用関連会社であります。

(2) その他

- ① 当社及び子会社等のうち、国内において電気通信サービスを提供する会社においては、電気通信事業を行うにあたり電気通信事業法に基づく許可・認可を受ける必要があります。また、無線局に係る電気通信設備の設置にあたっては、電波法による無線局の免許等を受ける必要があります。その概要は下記のとおりであります。なお、海外において電気通信サービスを提供する子会社等については各国法令に基づき事業を行っております。

(イ)電気通信事業法

a. 第一種電気通信事業の許可(第9条)

第一種電気通信事業を営もうとする者は、総務大臣の許可を受けなければならない。

b. 許可の欠格事由(第11条)

総務大臣は、前条(許可の基準)の規定にかかわらず、次の各号の一に該当する者に対しては、第9条(第一種電気通信事業の許可)第一項の許可をしてはならない。

(a) この法律又は有線電気通信法若しくは電波法の規定により罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者

(b) 第19条(事業の許可の取消し)第一項の規定により許可の取消しを受け、その取消しの日から2年を経過しない者

(c) 法人又は団体であって、その役員のうちに前二号の一に該当する者があるもの

c. 電気通信役務の種類等の変更(第14条)

第一種電気通信事業者は、電気通信役務の種類及びその態様、業務区域又は電気通信設備の概要を変更しようとするときは、総務大臣の許可を受けなければならない。

d. 業務の委託(第15条)

第一種電気通信事業者は、電気通信業務の一部の委託(当該委託を受けた者が自己又は第三者の設置する電気通信回線設備を用いてその委託された業務を行うものに限る。)をしようとするときは、総務大臣の認可を受けなければならない。

e. 事業の譲渡し及び譲受け並びに法人の合併及び分割(第16条)

第一種電気通信事業の全部の譲渡し及び譲受けは、総務大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。

第一種電気通信事業者たる法人の合併及び分割(第一種電気通信事業の全部を承継させるものに限る。)は、総務大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。

f. 事業の休止及び廃止並びに法人の解散(第18条)

第一種電気通信事業者は、電気通信事業の全部又は一部を休止し、又は廃止しようとするときは、総務大臣の許可を受けなければならない。

g. 事業の許可の取消し(第19条)

総務大臣は、第一種電気通信事業者が次の各号の一に該当するときは、第9条(第一種電気通信事業の許可)第一項の許可を取り消すことができる。

(a) 第12条(事業の開始の義務)第一項の規定により指定した期間(同条第三項の規定による延長があったときは、延長後の期間)内に事業を開始しないとき。

(b) 前号に規定する場合のほか、第一種電気通信事業者がこの法律又はこの法律に基づく命令若しくは処分に違反した場合において、公共の利益を阻害すると認めるとき。

- (c)第11条(許可の欠格事由)第一号又は第三号に該当するに至ったとき。
- h. 一般第二種電気通信事業の届出(第22条)
- 一般第二種電気通信事業を営もうとする者は、総務省令で定めるところにより、その旨を総務大臣に届け出なければならない。
- i. 一般第二種電気通信事業の譲渡し等(第23条)
- 一般第二種電気通信事業者の地位を承継した者は、遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出なければならない。
- 一般第二種電気通信事業者は、電気通信事業の全部又は一部を休止し、又は廃止したときは、遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出なければならない。
- j. 特別第二種電気通信事業の登録(第24条)
- 特別第二種電気通信事業を営もうとする者は、総務大臣の登録を受けなければならない。
- k. 登録の拒否(第26条)
- 総務大臣は、第24条(特別第二種電気通信事業の登録)第二項の申請書を提出した者が次の各号の一に該当するとき、又は当該申請書若しくはその添付書類のうちに重要な事項について虚偽の記載があり、若しくは重要な事実の記載が欠けているときは、その登録を拒否しなければならない。
- (a)この法律又は有線電気通信法若しくは電波法の規定により罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者
- (b)第28条(登録の取消し等)第一項の規定により登録の取消しを受け、その取消しの日から2年を経過しない者
- (c)法人又は団体であって、その役員のうちに前二号の一に該当する者があるもの
- (d)その事業を適確に遂行するに足りる経理的基礎及び技術的能力を有しない者
- l. 変更登録等(第27条)
- 特別第二種電気通信事業者は、電気通信役務の種類及びその態様又は電気通信設備の概要を変更しようとするときは、総務大臣の変更登録を受けなければならない。
- m. 登録の取消し等(第28条)
- 総務大臣は、特別第二種電気通信事業者が次の各号の一に該当するときは、第24条(特別第二種電気通信事業の登録)第一項の登録を取り消すことができる。
- (a)特別第二種電気通信事業者がこの法律又はこの法律に基づく命令若しくは処分に違反した場合において、公共の利益を阻害すると認めるとき。
- (b)不正の手段により第24条(特別第二種電気通信事業の登録)第一項の登録又は第27条(変更登録等)第一項の変更登録を受けたとき。
- (c)第26条(登録の拒否)第一項第一号又は第三号に該当するに至ったとき。
- n. 準用(第30条)
- 第23条(一般第二種電気通信事業の譲渡し等)の規定は、特別第二種電気通信事業者について準用する。
- o. 第一種電気通信事業者の料金(第31条)
- 第一種電気通信事業者は、電気通信役務に関する料金を定め、総務省令で定めるところにより、その実施前に、総務大臣に届け出なければならない。これを変更しようとするときも、

同様とする。

p. 特別第二種電気通信事業者の料金(第31条の3)

特別第二種電気通信事業者は、電気通信役務に関する料金を定め、その実施前に、総務大臣に届け出なければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

q. 契約約款の許可等(第31条の4)

第一種電気通信事業者は、電気通信役務に関する提供条件について契約約款を定め、総務大臣の認可を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

特別第二種電気通信事業者は、電気通信役務に関する提供条件について契約約款を定め、その実施前に、総務大臣に届け出なければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

r. 第一種電気通信事業者の電気通信設備との接続(第38条)

第一種電気通信事業者は、他の電気通信事業者から当該他の電気通信事業者の電気通信設備をその電気通信回線設備に接続すべき旨の請求を受けたときは、次に掲げる場合を除き、これに応じなければならない。

(a) 電気通信役務の円滑な提供に支障が生ずるおそれがあるとき。

(b) 当該接続が当該第一種電気通信事業者の利益を不当に害するおそれがあるとき。

(c) 前二号に掲げる場合のほか、総務省令で定める正当な理由があるとき。

s. 指定電気通信設備との接続(第38条の2)

指定電気通信設備を設置する第一種電気通信事業者は、認可接続約款等によらなければ、他の電気通信事業者との間において、指定電気通信設備との接続に関する協定を締結し、又は変更してはならない。

t. 電気通信設備の接続に関する協定(第38条の3)

第一種電気通信事業者及び特別第二種電気通信事業者は、他の第一種電気通信事業者又は特別第二種電気通信事業者と電気通信設備の接続に関する協定(指定電気通信設備に関するものを除く。)を締結し、又は変更しようとするときは、総務大臣の認可を受けなければならない。

u. 外国政府等との協定等の認可(第40条)

第一種電気通信事業者及び特別第二種電気通信事業者は、外国政府又は外国人若しくは外国法人との間に、電気通信業務に関する協定又は契約であって総務省令で定める重要な事項を内容とするものを締結し、変更し、又は廃止しようとするときは、総務大臣の認可を受けなければならない。

(ロ)電波法

a. 無線局の開設(第4条)

無線局を開設しようとする者は、総務大臣の免許を受けなければならない。

b. 欠格事由(第5条第三項)

次の各号のいずれかに該当する者には、無線局の免許を与えないことができる。

(a) この法律又は放送法に規定する罪を犯し罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者

(b) 無線局の免許の取消しを受け、その取消しの日から2年を経過しない者

(c)電波法第27条の15第一項(第三号を除く。)の規定により認定の取消しを受け、その取消しの日から2年を経過しない者

c. 変更等の許可(第17条)

免許人は、通信の相手方、通信事項若しくは無線設備の設置場所を変更し、又は無線設備の変更の工事をしようとするときは、あらかじめ総務大臣の許可を受けなければならない。

d. 免許の承継(第20条)

(a)免許人について相続があったときは、その相続人は、免許人の地位を継承する。

(b)免許人たる法人が合併又は分割(無線局をその用に供する事業の全部を承継させるものに限る。)をしたときは、合併後存続する法人若しくは合併により設立された法人又は分割により当該事業の全部を承継した法人は、総務大臣の許可を受けて免許人の地位を承継することができる。

(c)免許人が無線局をその用に供する事業の全部の譲渡しをしたときは、譲受人は、総務大臣の許可を受けて免許人の地位を承継することができる。

e. 無線局の廃止(第22条)

免許人は、その無線局を廃止するときは、その旨を総務大臣に届け出なければならない。

f. 無線局の免許の取消等(第76条)

(a)総務大臣は、免許人がこの法律、放送法若しくはこれらの法律に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したときは、3か月以内の期間を定めて無線局の運用の停止を命じ、又は期間を定めて運用許容時間、周波数若しくは空中線電力を制限することができる。

(b)総務大臣は、免許人が次の各号のいずれかに該当するときは、その免許を取り消すことができる。

i) 正当な理由がないのに、無線局の運用を引き続き6か月以上休止したとき

ii) 不正な手段により無線局の免許若しくは第17条の許可を受け、又は第19条の規定による指定の変更を行わせたとき

iii) 前項の規定による命令又は制限に従わないとき

iv) 免許人が第5条第三項第一号に該当するに至ったとき

(c)総務大臣は、包括免許人が次の各号のいずれかに該当するときは、その包括免許を取り消すことができる。

i) 第27条の5第一項第四号の期限までに特定無線局の運用を全く開始しないとき

ii) 正当な理由がないのに、その包括免許に係るすべての特定無線局の運用を引き続き6か月以上休止したとき

iii) 不正な手段により包括免許若しくは第27条の8の許可を受け、又は第27条の9の規定による指定の変更を行わせたとき

iv) 第一項の規定による命令又は制限に従わないとき

v) 包括免許人が第5条第三項第一号に該当するに至ったとき

(d)総務大臣は、第二項(第四号を除く)及び前項(第五号を除く)の規定により免許の取消をしたときは、当該免許人であった者が受けている他の無線局の免許又は第27条の13第一項の開設計画の認定を取り消すことができる。

- ② 日本電信電話株式会社(以下、「NTT」という。)と、当社等の長距離系新規事業者を含む他の電気通信事業者との接続条件等の改善について、NTTと他の電気通信事業者との公正競争条件を整備し利用者の利便性向上に資する観点から「接続の基本的ルールの在り方について」について平成8年4月25日郵政大臣から電気通信審議会に諮問され、平成8年12月19日に答申が出されました。これに基づいて電気通信事業法の一部が改正され(平成9年法律97号、平成9年11月17日施行)、これによりNTTは指定電気通信設備を設置する第一種電気通信事業者として、接続料金及び接続条件を定めた接続約款の認可を受けることが義務づけられ、他の電気通信事業者からの接続要求に対応することが義務づけられることとなりました。

なお、NTTの在り方については、「日本電信電話株式会社の在り方について―情報通信産業のダイナミズムの創出に向けて―」について平成7年4月6日、郵政大臣から電気通信審議会に諮問され、平成8年2月29日に答申が出されました。同年3月29日に閣議決定された規制緩和推進計画では、NTTの在り方については、「7年度内に結論を得ることは困難」であり、「次期通常国会に向けて結論を得ることができるよう引き続き検討を進める。」とされ、同年12月6日、郵政省が「NTTの再編成についての方針」を発表し、NTTを純粋持ち株会社の下に、長距離通信会社と2つの地域通信会社に再編成することが示されました。その後、「日本電信電話株式会社の一部を改正する法律」(平成9年法律第98号)附則第4条に基づき、NTTが認可申請した「日本電信電話株式会社の事業の引継ぎ並びに権利及び義務の承継に関する実施計画」が認可され、平成11年7月1日付をもって、同社は持ち株会社の下に東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社及びNTTコミュニケーションズ株式会社に再編成されました。

さらに、指定電気通信設備接続料の算定方法について、電気通信事業法の一部が改正され(平成12年法律79号)、ネットワークを現時点で利用可能な最も低廉で最も効率的な設備と技術を利用する前提でコストを算定する「長期増分費用方式」が、平成12年11月18日から施行されることとなりました。

- ③ 電話会社事前登録制(優先接続)の導入については、平成12年4月14日、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の優先接続導入のための電話サービス契約約款等の変更が認可され、平成13年5月1日より導入されることとなりました。

4. 関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員	当社 社員			
(連結子会社)		百万円		%	人	人	百万円		
株式会社エーユー	大阪市 北区	3,684	第一種電気通信 事業(携帯電話 サービス)	100.0	11	2	17,000	当社は携帯電話設 備、携帯電話端末の 販売及び中継電話サ ービスを提供してい る。	建物・ 通信設備 の賃貸借
沖縄セルラー 電話株式会社	沖縄県 那覇市	1,414	第一種電気通信 事業(携帯電話 サービス)	51.5	4	—	2,000	当社は携帯電話設 備、携帯電話端末の 販売及び中継電話サ ービスを提供してい る。	建物・ 通信設備 の賃貸
株式会社 ツーカーセルラー 東京	東京都 港区	6,000	第一種電気通信 事業(携帯電話 サービス)	55.7	2	—	15,000	当社は中継電話サ ービスを提供してい る。	建物・ 通信設備 の賃貸
株式会社 ツーカーセルラー 東海	名古屋 市熱田区	3,000	第一種電気通信 事業(携帯電話 サービス)	56.2	2	1	200	当社は中継電話サ ービスを提供してい る。	建物・ 通信設備 の賃貸
株式会社 ツーカーホン関西	大阪市 北区	6,000	第一種電気通信 事業(携帯電話 サービス)	54.0	3	—	5,500	当社は中継電話サ ービスを提供してい る。	—
ディーディーアイ ポケット株式会社	東京都 港区	75,251	第一種電気通信 事業 (PHSサービス)	80.8	9	9	105,252	当社は中継電話サ ービスを提供してい る。	建物・ 通信設備 の賃貸
株式会社KCOM	東京都 新宿区	1,831	第二種電気通信 事業及び電気 通信機器等の 保守・運用	100.0	1	14	780	当社はネットワーク 運用・保守業務を委 託している。	建物の賃 貸
ケイディディアイ ・ウィンスター 株式会社	東京都 中央区	2,000	第一種電気通信 事業(加入者系 無線アクセスシ ステム/FWA)	55.0	1	3	—	当社はFWA用の通信 回線を提供してい る。	建物の賃 貸
KMN株式会社	東京都 千代田区	626	ケーブルインテ ーネット事業及 びその他関連事 業	90.0	—	7	—	当社はインターネット サービス用の通信 回線を提供してい る。	建物の賃 貸
ケイディディ海底 ケーブルシステム 株式会社	東京都 新宿区	5,686	海底ケーブル及 びその付帯設備 の設計・敷設	69.2 (2.9)	2	5	30,000	当社は海底ケーブル システム等の建設を 発注している。	建物の賃 貸
国際ケーブル・ シップ株式会社	東京都 目黒区	100	海底ケーブルの 建設及び保守	100.0	—	4	5,230	当社は海底ケーブル システム等の保守を 委託している。	建物の賃 貸
国際海洋エンジ ニアリング 株式会社	東京都 目黒区	50	海洋調査及び電 気通信工事の設 計・施工	70.0	—	5	—	当社は海洋地形の調 査等を発注してい る。	建物の賃 貸
日本通信エンジ ニアリングサー ビス株式会社	東京都 新宿区	470	通信設備、建物 の設計、施工、 運用及び保守	54.5	—	8	—	当社は高速道路沿 いの通信設備の保 守業務を委託して いる。	—
国際テレコメッ ト株式会社	東京都 文京区	1,440	電気通信及び情 報処理システム 等の開発・販売	80.0	—	2	—	当社は各種通信サ ービスのお客さま 内設備保守等を委 託している。	—
ケイディディ・ ネットワークシ ステムズ株式 会社	東京都 新宿区	370	通信設備、機器 の設計、製造、 施工、運用及び 保守	90.9	1	6	—	当社は通信設備、 電力空調設備の工 事を発注してい る。	建物の賃 貸
株式会社KDDIテ クノロジー	東京都 目黒区	494	画像処理関連シ ステムの開発、設 計、製造及び販 売	100.0	1	6	—	当社は情報通信機 器を購入している。	建物の賃 貸
株式会社オーエ スアイ・プラス	東京都 目黒区	490	OSIソフトウェ アの設計、製造 及び販売	100.0 (10.2)	1	4	—	—	建物の賃 貸
株式会社ケイディ ファイパラボ	埼玉県 上福岡市	95	光ファイバ、光 通信機器の開 発、製造及び販 売	52.6	—	3	—	—	建物の賃 貸

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員	当社 社員			
		百万円		%	人	人	百万円		
株式会社ケイディ メディアウィ ル	東京都 目黒区	80	デジタル映像関 連システムの研 究、開発、製造 及び販売	96.3	—	4	—	—	建物の賃 貸
株式会社KDDI研究 所	埼玉県 上福岡市	2,000	情報通信関連の 技術研究及び商 品開発	100.0	1	5	—	当社は情報通信関連 の技術研究及び開発 等を委託している。	建物の賃 貸
ケイディーディー アイ開発株式会社	東京都 新宿区	4,403	不動産利活用事 業及びスポーツ 施設の運営・管 理	100.0	—	8	3,125	当社は土地・建物を 賃貸しており、事業 所の一部を賃借して いる。	建物の賃 貸借
ケイディメディア イ・テレマーケ ティング株式会社	東京都 新宿区	200	テレマーケティ ング事業	100.0 (30.0)	—	10	—	当社はテレマーケテ ィング業務、契約・ 請求事務処理業務等 を委託している。	建物の賃 貸
株式会社ケイディ ーディーアイエム サット	東京都 目黒区	300	海事衛星通信用 船舶地球局設備 関係業務	100.0	—	8	—	当社は海事・航空及 び携帯移動衛星通信 の運用業務を委託し ている。	建物の賃 貸
株式会社KDDIテレ サープ	東京都 新宿区	100	人材派遣及び人 材紹介サービス	100.0	1	6	—	当社は人材派遣サー ビスの提供を受けて いる。	建物の賃 貸
株式会社エイワン アドネット	東京都 千代田区	490	携帯電話インタ ーネット用広告 の企画・製作	51.0	2	1	—	—	建物の賃 貸
KDDI総合サービス 株式会社	東京都 新宿区	160	土地・建物の管 理運営	100.0	—	4	—	当社は警備防災、清 掃業務の一部を発注 している。	建物の賃 貸
KDDI商事株式会社	東京都 新宿区	300	物品販売及びリ ース業	100.0 (11.7)	—	4	6,000	当社は各種機器、事 務用品等を購入して いる。	建物の賃 貸
KDDI AMERICA, INC.	New York New York, U.S.A.	US\$ 78,145千	アメリカにおけ る電気通信サー ビス	100.0	1	6	—	アメリカにおける当 社サービスの販売業 務を委託している。	—
KDDI EUROPE LTD.	London, U.K.	STG 42,512千	ヨーロッパにお ける電気通信サー ビス	100.0 (4.2)	—	6	708	ヨーロッパにおける 当社サービスの販売 業務を委託してい る。	—
KDDI FRANCE S.A.S.	Paris, France	F.Fr 28,069千	フランスにおけ る電気通信サー ビス	100.0 (99.8)	—	1	—	フランスにおける当 社サービスの販売業 務を委託している。	—
KDDI DEUTSCHLAND GMBH	Duesseldorf, Germany	DM 1,250千	ドイツにおける 電気通信サービ ス	100.0 (100.0)	—	1	—	ドイツにおける当社 サービスの販売業務 を委託している。	—
KDDI HONGKONG LTD.	Quarry Bay, Hong Kong	HK\$ 97,390千	香港における電 気通信サービス	100.0	—	4	—	香港における当社サ ービスの販売業務を 委託している。	—
KDDI SINGAPORE PTE. LTD.	Singapore	S\$ 2,430千	シンガポールに おける電気通信 サービス	100.0	—	2	—	シンガポールにおけ る当社サービスの販 売業務を委託してい る。	—
KDDI AUSTRALIA PTY. LTD.	Chatswood New South Wales, Australia	A\$ 15,780千	オーストラリア における電気通 信サービス	100.0	—	2	—	オーストラリアにお ける当社サービスの 販売業務を委託して いる。	—
KDD NETHALL LTDA.	Sao Paulo, Brazil	R\$ 2,200千	ブラジルにおけ るデータ通信サー ビス	86.4 (37.3)	—	2	—	ブラジルにおける当 社サービスの販売業 務を委託している。	—
TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA	Staten Island New York, U.S.A.	US\$ 45,000千	アメリカにおけ るハウジングサー ビスの提供	55.9 (1.0)	—	6	—	—	—
TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.	London, U.K.	STG 47,167千	ヨーロッパにお けるハウジングサ ービスの提供	83.9 (83.9)	—	6	—	—	—
TELECOMET, INC.	New York New York, U.S.A.	US\$ 14,500千	アメリカでの情 報通信機器・シ ステムの販売	100.0 (60.0)	—	6	—	当社は情報通信機器 を購入している。	—

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員	当社 社員			
TELECOMET INTERNATIONAL LTD.	London, U.K.	百万円 STG 400千	イギリスでの情 報通信機器・シ ステムの販売	% 100.0 (100.0)	人 —	人 5	百万円 —	—	—
HOLA PARAGUAY S.A.	Asuncion, Paraguay	GS 90,726,500 千	パラグアイにお ける携帯電話サ ービス	68.7	2	3	—	—	—
その他 36社									
(持分法適用関連会社)									
京セラコミュニケ ーションシステム 株式会社	京都市 山科区	483	電気通信設備設 置工事の設計、 監理、請負及び 第二種電気通信 事業	23.1	4	—	—	当社は電気通信設備 の設置工事・保守管 理業務等を委託して いる。	—
マイネックス 株式会社	東京都 中央区	12,702	外国為替取引の 自動仲介サービ ス	36.8	1	3	—	—	—
日本インターネッ トエクスチェンジ 株式会社	東京都 千代田区	298	インターネット エクスチェンジ サービス	24.1	—	3	—	当社はインターネット エクスチェンジサ ービスの提供を受け ている。	建物の賃 貸
MOBICOM CORPORATION	Ulaanbaatar, Mongolia	US\$ 9,000千	モンゴルにおけ る携帯電話サー ビス	44.4	—	1	—	—	—
その他 8社									

- (注) 1. 上記子会社のうち、(株)エーユー、ディーディーアイポケット(株)は特定子会社であります。
2. 上記関係会社のうち、沖縄セルラー電話(株)、ディーディーアイポケット(株)については有価証券報告書を提出しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で記載しております。
4. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
(株)エーユー	519,134	10,585	7,799	127,930	796,893

ディーディーアイポケット(株)は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社に該当しますが、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5. 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある関係会社は次のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	債務超過金額
(株)ツーカーホン関西	34,126
ディーディーアイポケット(株)	14,755
ケイディディ海底ケーブルシステム(株)	12,842

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成13年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ネ ッ ト ワ ー ク & I P	6,111
携 帯 電 話	5,380
P H S	1,141
そ の 他	1,671
合 計	14,303

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 合併によりKDD株式会社及び連結子会社の従業員5,452名、日本移動通信株式会社の従業員1,026名を引き継いでおります。

(2) 提出会社の状況

(平成13年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6,812	35.4	10.3	7,695,668

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、子会社などへの出向社員2,069名は含んでおりません。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 合併によりKDD株式会社の従業員4,866名(出向者を含む)、日本移動通信株式会社の従業員1,026名を引き継いでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、当社の労働組合が組織されており、KDDI労働組合と称し、情報産業労働組合連合会の傘下として日本労働組合総連合会に加盟しております。

平成13年3月31日現在の組合員数は、3,945名であります。

労使関係について特記事項はありません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や設備投資の面で自律的回復に向けた動きが続いたものの、個人消費はおおむね横ばいであり、失業率も高水準で推移するなど、厳しい状況を脱し得ませんでした。

この間電気通信業界におきましては、規制緩和や技術革新の進展による世界的な規模でのメガコンペティション時代を目前に控え、IT革命に象徴されますように、移動体通信、インターネットの急速な普及による通信手段のパーソナル化・多様化に加え、音声・データ・画像が自在に融合するマルチメディアへの変化・拡大が続きました。また、本年5月の優先接続制度「マイライン」の開始に向けて、料金値下げや新規事業者の参入による激しい顧客獲得競争が展開される一方、移動体通信市場におきましても、端末の高機能化に伴う新サービスの導入や情報コンテンツの拡充が進み、利便性が一層向上するとともに、事業者間競争が一段と熾烈化し、市場環境はますます厳しい局面を迎えました。

このような情勢のもと、当社は情報通信事業分野における中核的な総合情報通信事業者として確固たる地位を築くために、昨年10月にKDD株式会社(KDD)及び日本移動通信株式会社(IDO)と合併し、「KDDI」として新たなスタートを切りました。

当社は、「Mobile & IP」戦略を経営の中軸に据え、3社が蓄積してきたノウハウと最先端技術をひとつに結集するとともに、人事・組織の一体化や設備投資の効率化を推進いたしました。グループ事業におきましては、今後成長が見込まれる分野に経営資源を集中する諸施策を実施するとともに、ブラジルの関連会社GLOBAL TELECOM S.A.を売却するなど、事業の選択と集中を図ってまいりました。

当連結会計年度の損益状況につきましては、昨年10月のKDD及びIDOとの合併等により、収益が大幅に増加し、営業収益は、電気通信事業において1,805,818百万円(前期比41.6%増)、附帯事業において462,827百万円(前期比84.7%増)で、営業収益合計は2,268,645百万円(前期比48.7%増)、また、経常利益は50,549百万円、当期純利益は13,426百万円となりました。

セグメント別の状況

(ネットワーク&IP)

ネットワーク&IPにつきましては、本年5月の優先接続制度「マイライン」の導入に向けて、本年1月には0077市外通話と001国際通話がセットで割り引きになる「だんぜんトークⅡDX」などのサービスを開始するとともに、市外通話料金の値下げを実施いたしました。また、KDDIグループの携帯電話、ポケット電話などをご利用いただいているお客様に対し、「だんぜんトークDX」、「だんぜんトークⅡDX」などの定額料を無料とするサービス「KDDI割引セット」を開始いたしました。

一方、インターネット接続サービス「DION」につきましては、KDDが提供していたインターネット接続サービス「NEWEB(ニューウェブ)」を「DION」に統合し、新生「DION」として両ネットワー

クの融合を進めるとともに、サービスの充実に努めました。また、本年1月に全国どこからでも低廉な料金でわかりやすくご利用いただける、ミドルユーザー向けの新メニュー「マイティコース」の提供を開始するなど、新たな料金メニューを導入するとともに、各種サービスの値下げを実施いたしました。昨年11月には、今後のeビジネス展開の核となる大規模データセンターとして、「お台場データセンター」のサービス提供を開始いたしました。

専用サービスなどにおける地域系NCCの足回り専用線料金につきましては、昨年8月に料金設定方式を端末から端末まで当社が設定できる「エンドエンド料金」に変更し、柔軟な料金設定が可能となりました。

ネットワークインフラにつきましては、ネットワークコストの削減と、IP技術をベースとした大容量・高速伝送を実現する次世代ネットワーク「PERSEUS(ペルセウス)」の構築を進め、サービスの第1段階として昨年10月から「ANDROMEGA(アンドロメダ)IP-VPNサービス」の提供を開始いたしました。

当連結会計年度のネットワーク&IPの外部顧客に対する売上高は、460,392百万円(前期比78.3%増)となり、営業利益は56,147百万円(前期比21.1%増)となりました。

(携 帯 電 話)

携帯電話につきましては、昨年7月に、IDOとDDIセルラーグループの統一ブランドを「au(エーユー)」とし、全国シームレスなサービスの提供とauブランドの定着化を図ってまいりました。また、au事業全体の効率化と機動的な事業展開を可能にするため、昨年11月に沖縄セルラー電話株式会社を除くセルラー7社を、合併により株式会社エーユーとし、本年2月の臨時株主総会における承認を経て、株式交換により本年3月31日付で同社を完全子会社といたしました。

au事業につきましては、携帯電話によるインターネット接続サービス「EZweb(イージーウェブ)」におきまして、電子メール機能を大幅に強化した「@mail(アット・メール)」などの新サービスの導入や、カラーコンテンツの充実などにより、急速に加入数を伸ばしました。また、昨年11月には、学生であることを条件に基本使用料及び通話料を大幅に割引く、業界初の学生向け割引サービス「ガク割」の提供を開始するなど、料金メニューの充実に努めました。

さらに、昨年6月には、今後の移動体におけるマルチメディア通信の需要に対応し、お客様に利便性の高いサービスの提供を行うため、次世代携帯電話システム「IMT-2000」について事業免許を取得いたしました。

一方、ツーカー事業につきましては、昨年7月に、携帯電話でCMを聞くことにより、最大4分間の通話が無料になる業界初のサービス「CMコール」を開始いたしました。また、本年1月には家族向け、ビジネス向けに新たな料金メニューを導入するなど、利用促進に努めてまいりました。

当連結会計年度の携帯電話の外部顧客に対する売上高は、1,491,080百万円(前期比50.8%増)となり、営業利益は36,498百万円となりました。

(P H S)

PHSにつきましては、データ通信分野でのサービスを強化するため、昨年5月にプロバイダーなどへの特別な申込を行うことなく、インターネットが利用できるサービス「PRIN(プリン)」を開始いたしました。さらに、昨年11月には、「H”(エッジ)」の基本機能に加えて、画像と音楽を簡

単かつ手軽に楽しむことができる「feel H」(フィール・エッジ)」を導入いたしました。

当連結会計年度のPHSの外部顧客に対する売上高は、データ通信利用の需要は順調に推移したものの、ポケット電話の加入数が減少したことから、248,682百万円(前期比10.5%減)となり、営業損失は12,898百万円となりました。

(その他の)

その他につきましては、当社連結子会社及び関連会社において、通信設備工事、情報通信機器・システムの販売及び研究・先端技術開発等を行ってまいりました結果、外部顧客に対する売上高は68,489百万円(前期比7,132.7%増)、営業利益は5,039百万円となりました。

※当連結会計年度において事業の種類別セグメントの変更を行っており、前期比につきましては、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合との比較を記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は45,901百万円となり、営業活動によるキャッシュ・フローは286,735百万円(前期比5.7%減)となりました。これは平成12年10月1日のKDD株式会社及び日本移動通信株式会社との合併により、減価償却費などの非資金項目が増加する一方で売上債権及びたな卸資産が増加したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、DION等のデータ系設備及び携帯電話事業におけるCDMA設備などの固定資産の取得による支出等により△372,263百万円(前期比699百万円減)となりました。

上記の結果、当連結会計年度末のフリー・キャッシュ・フローにつきましては、△85,527百万円(前期比18,060百万円減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有利子負債残高の削減に努めた結果、△25,352百万円(前期比33,016百万円減)となりました。

以上により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、134,669百万円(前期比72.0%増)となりました。なお当連結会計年度におきましては、合併及び新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加高166,884百万円が含まれております。

(注) フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」との合計であります。

(参考情報)

提出会社の平成12年度の役務別損益明細表、音声伝送役務損益明細表及び専用役務損益明細表は、次のとおりであります。

(1) 役務別損益明細表

(単位：百万円)

役務の種類	営業収益	営業費用	営業利益	摘要
音声伝送(※)	529,852	478,924	50,927	※ 電話 営業収益 427,494 営業費用 384,529 営業利益 42,965
データ伝送	106,359	132,463	△26,104	
専用	53,269	43,194	10,075	
電報	49	94	△44	
計	689,531	654,677	34,853	

(2) 音声伝送役務損益明細表

(単位：百万円)

役務の細目	営業収益	営業費用	営業利益	摘要
加入電話及び 総合デジタル通信	287,163	262,738	24,424	※ 「その他」の通信とは、国際事業者との相互接続による国際通話であります。
市外通信	283,855	261,032	22,822	
その他(※)	3,308	1,705	1,602	
国際通信	64,566	50,774	13,791	
携帯電話	178,122	165,411	12,710	
計	529,852	478,924	50,927	

(3) 専用役務損益明細表

(単位：百万円)

役務の細目	営業収益	営業費用	営業利益	摘要
一般専用	2,045	1,454	591	
市外専用	2,045	1,454	591	
高速デジタル伝送	40,271	30,624	9,647	
市外専用	40,271	30,624	9,647	
国際専用	10,951	11,114	△163	
計	53,269	43,194	10,075	

- (注) 1. 役務別損益明細表、音声伝送役務損益明細表及び専用役務損益明細表は、電気通信事業会計規則(昭和60年郵政省令第26号)第5条及び同附則第2項、第3項に基づき記載するものであります。
2. 音声伝送役務損益明細表は、役務別損益明細表のうち、音声伝送役務についての損益明細表であります。
3. 専用役務損益明細表は、役務別損益明細表のうち、専用役務についての損益明細表であります。

2. 営業実績

当連結会計年度における営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前 期 比(%)
ネ ッ ト ワ ー ク & I P	460,392	78.3
携 帯 電 話	1,491,080	50.8
P H S	248,682	△10.5
そ の 他	68,489	7,132.7
合 計	2,268,645	48.7

- (注) 1. 当連結会計年度において事業の種類別セグメントの事業区分の変更を行っているため、前期比につきましては、当連結会計年度の事業区分によった場合の実績と比較しております。なお、前連結会計年度の事業区分変更後の実績は「セグメント情報」に記載しております。
2. 所在地別セグメントの営業実績は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

電気通信業界におきましては、本年5月の優先接続制度「マイライン」の開始により、固定通信市場への新規事業者の参入や通話料の値下げなどによる競争の激化が急速に進む一方、移動体通信及びデータ通信の分野におきましては、多彩な料金プランや、新技術を利用した様々なサービスが導入されるなど、激しい競争が展開され、経営環境は一層厳しくなるものと予想されます。また、本年度から一部事業者による次世代携帯電話サービスが開始されることで、移動体通信市場における競争は新たな局面を迎えることとなります。

このような情勢のもと、当社グループは「Mobile & IP」戦略を経営の中軸に据え、次世代携帯電話の本格始動に先駆けて、本年秋に800MHz帯で開始予定の「CDMA2000 1x(シーディーエムエー2000 1 エックス)」の導入準備を進めるとともに、本年5月には市内電話サービスの提供を開始いたしました。また、データセンター事業においては「dotsquare(ドットスクエア)」ブランドによる営業活動を積極的に推進するなど、特徴ある事業戦略を展開するとともに、グループ全体における事業の選択とコア事業に対する経営資源の集中を図ってまいります。

また、徹底した効率化による設備投資と各種経費の削減、間接部門の合理化などにより、フリー・キャッシュ・フローの改善、有利子負債の削減に努めてまいります。

4. 経営上の重要な契約等

(1) 当社、KDD株式会社及び日本移動通信株式会社の合併について

当社は、平成12年10月1日を合併期日とするKDD株式会社及び日本移動通信株式会社との合併契約書を平成12年5月15日に最終的に締結し、平成12年6月28日開催の当社第16期定時株主総会において承認され、平成12年10月1日をもって、合併いたしました。

なお、合併に関する事項の概要は次のとおりであります。

① 合併の方法

当社(以下：DDI)、KDD株式会社(以下：KDD)及び日本移動通信株式会社(以下：IDO)は、対等の立場で合併しました。本合併により、DDIが存続し、KDD及びIDOは解散しました。

② 公正取引委員会への届出

DDIとKDD及びIDOは私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第15条第2項の規定に基づき、合併届出書を公正取引委員会に提出し、平成12年7月31日付をもって受理されました。

③ 商号等

合併期日を以ってDDIの商号を株式会社ディーディーアイとし、英文表記はDDI CORPORATIONとなりました。なお、会社全体を表すロゴマークは「KDDI」となりました。

④ 新株式の発行及び割当

DDIは、合併に際して発行する額面普通株式(1株の額面金額5,000円)1,345,260.60株を合併期日前日の最終のKDDの株主名簿(実質株主名簿を含む。以下同じ)に記載された株主(実質株主を含む。以下同じ)に対し、その所有するKDDの額面普通株式(1株の額面金額500円)92.1株に対してDDIの額面普通株式1株を、合併期日前日の最終のIDOの株主名簿に記載された株主に対し、その所有するIDOの額面普通株式(1株の額面金額50,000円)2.9株に対してDDIの額面普通株式1株を、それぞれ割当交付いたしました。

⑤ 増加する資本金及び準備金等

この合併の結果、DDIは資本金6,726,303,000円、資本準備金115,780,484,004円、利益準備金8,425,913,978円、任意積立金その他の留保利益の額319,773,146,693円がそれぞれ増加いたしました。

⑥ 合併交付金

DDIは、合併期日前日の最終のKDDの株主名簿に記載された株主又は登録質権者に対して、その所有する又は登録質権を有するKDDの株式1株につき金25円の合併交付金を、平成12年4月1日から平成12年9月30日に至る間の中間配当金に代えて支払いました。

⑦ 合併新株の配当起算日

本合併に際して発行される新株式に対する利益配当については、平成12年10月1日から起算して計算します。

⑧ KDD株式会社から引き継いだ資産及び負債

KDD株式会社から引き継いだ資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

(平成12年10月1日現在)

(単位 百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	631,331	固定負債	319,661
電気通信事業固定資産	433,486	社債	220,000
有形固定資産	374,416	長期借入金	83,459
機械設備	94,868	その他	16,202
海底線設備	84,236	流動負債	134,151
建物	59,756	1年以内に期限到来の固定負債	44,682
その他	135,554	買掛金	27,363
無形固定資産	59,070	その他	62,105
附帯事業固定資産	22,049		
有形固定資産	22,043		
無形固定資産	5		
投資等	175,794		
投資有価証券	80,197		
関係会社投資	53,762		
その他	41,834		
流動資産	250,701		
売掛金	75,335		
有価証券	118,450		
その他	56,916	負債合計	453,812
資産合計	882,033	差引正味財産	428,220

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 453,162百万円
2. 保証債務 107,616百万円

⑨ 日本移動通信株式会社から引き継いだ資産及び負債

日本移動通信株式会社から引き継いだ資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

(平成12年10月1日現在)

(単位 百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	453,095	固定負債	253,154
電気通信事業固定資産	422,030	長期借入金	239,904
有形固定資産	368,266	その他	13,250
機械設備	239,071	流動負債	254,816
空中線設備	66,959	1年以内に期限到来の長期借入金	118,536
建物	29,766	買掛金	29,168
建設仮勘定	25,020	短期借入金	22,600
その他	7,449	未払金	69,004
無形固定資産	53,763	その他	15,507
投資等	31,065		
長期前払費用	16,359		
差入保証金	12,564		
その他	2,141		
流動資産	77,361		
現金及び預金	4,242		
売掛金	69,351		
その他	3,767	負債合計	507,970
資産合計	530,456	差引正味財産	22,485

- (注) 有形固定資産の減価償却累計額 133,806百万円

(2) 当社と株式会社エーユーとの株式交換について

当社は、平成13年3月31日を交換期日とする株式会社エーユーとの株式交換契約書を平成12年11月30日に締結し、平成13年2月22日開催の当社臨時株主総会において承認され、平成13年3月31日をもって、株式会社エーユーを当社の完全子会社といたしました。

なお、株式交換の目的、方法及び株式交換契約の概要は次のとおりであります。

① 株式交換の目的

国内通信から国際通信、固定通信から移動体通信までを一貫して“グローバル”かつ“シームレス”にお客様に提供する総合情報通信企業として昨年10月1日に誕生した当社は、規制緩和や技術革新を背景とした世界的規模のメガコンペティション時代の到来に備え、「Mobile & IP」戦略のもと、積極的な事業展開を行うとともに、多様化するお客様のニーズに迅速かつ柔軟に対応すべく、グループ力強化に努めております。

とくに、昨年11月1日に誕生した株式会社エーユーについては、当社が行う関東・東海地区の移動体通信事業とともに、全国統一ブランド「au」を通じて高品質な全国シームレスサービスを提供する戦略的コア事業であり、「Mobile & IP」戦略を具現化する上で極めて重要なグループ企業と位置づけております。

このような基本認識のもと、当社グループの経営資源を最大限活用することによる事業全体の効率化と機動的な事業展開の実現には、資本的統合を基礎とし、一層強固な事業体制の構築を図り、IPを中心とした固定系サービスと移動系サービスの融合の推進が必須であることから、株式会社エーユー発足のこの時期に当社の完全子会社とすることといたしました。

② 株式交換の方法

商法352条ないし商法363条に定める株式交換の方法により当社を完全親会社とし、株式会社エーユーを完全子会社としました。

③ 株式交換契約の概要

(イ)株式交換の日程

株式交換契約書承認取締役会

平成12年12月15日(注)

株式交換契約書承認臨時株主総会

平成13年2月22日

株式交換期日

平成13年3月31日

(注) 平成12年12月15日開催の当社取締役会において、平成12年11月30日付で株式交換契約書を締結することについて承認を得ております。

(ロ)株式割当比率

株式会社エーユーの額面普通株式(1株の額面金額50,000円)1株に対して、当社の額面普通株式(1株の額面金額5,000円)20.15株を割当交付いたしました。

(ハ)株式交換により発行する新株式数

額面普通株式 497,729.78株(1株の額面株式5,000円)

(ニ)発行価格の総額及び資本組入額の総額 金 2,488,648,900円

(ホ)株式交換交付金

該当事項はありません。

(ヘ)配当起算日

株式交換により発行する新株式に係わる配当起算日は、平成13年3月31日としました。

5. 研究開発活動

当社グループでは、高成長が期待される移動体通信とインターネットの分野に重点をおいた「Mobile & IP」戦略のもと、先導的技術力の確保と将来の事業展開に重要と判断される中長期的な技術課題の研究開発を行いました。また、比較的近い将来の新規通信サービスの開発と既存サービスの拡充、更に網運用・保守技術の効率化等の短期的な技術課題の研究開発に積極的に取り組みました。特に、成長が著しい、インターネット、モバイル、マルチメディアの各分野への戦略的な研究リソースの注入を図るとともに、顧客ニーズと各事業部門の施策を研究テーマに反映させた研究開発活動を進めました。

具体的には、①新規事業に対応した次世代移動体通信システム及びアクセス系ネットワーク技術 ②超高速IPインフラ網の実現に向けた次世代ネットワーク技術 ③各種マルチメディアアプリケーションやITS等のソリューション関連の技術に重点をおいて研究開発を推進しております。

当連結会計年度における研究開発費は5,122百万円であります。

なお、主な研究開発活動の内容は、次のとおりであります。

(1) 画像伝送・マルチメディアアプリケーション技術

多様化するマルチメディア通信に対応した各種の画像圧縮・伝送技術、マルチメディアアプリケーション技術の研究開発を進めております。これは、放送素材伝送用の高品質画像伝送装置から独自の符号化技術を用いた超低ビットレートのTV電話方式まで、その成果は幅広く活用されております。

一例として、2002年の日韓ワールドカップサッカーでの利用に向け開発が進められているパノラマHDTV伝送システムにおいては、当社は伝送システムを担当しております。高画質の伝送はもとより、パノラマHDTV伝送では必須の要素技術とされる複数HDTV素材の完全同期伝送を実現することで、世界で初めてパノラマHDTVのリアルタイム中継伝送に成功いたしました。また、地域により異なるTV方式(NTSC、PAL、SECAM)を変換するための小型・高画質のテレビ方式変換装置を開発し、シドニーオリンピック中継で採用され、放送関係者から非常に高い評価を受けております。その他、インターネットやモバイル通信など様々な帯域に対応し、効率的にビデオマルチキャストを実現する「階層型ビデオマルチキャスト」方式の研究開発、放送事業者向けの画質評価技術等、当社グループのサービスに直結した技術・製品の研究・開発を進めております。

(2) 超大容量光ネットワークのための基幹技術、アクセス技術

インターネットの普及による伝送需要の急増に対応するため、次世代の超大容量光ネットワークを支える基幹技術の研究開発を進めております。

成果の一例としては、光ファイバの帯域使用効率を従来の1.5倍に高める世界最高の技術を実現し、2テラbit/sで2,700km伝送に成功いたしました。また、22GHz帯FWA(Fixed Wireless Access)装置のIF信号を光ファイバ上で伝送するROF(Radio on Fiber)技術の研究開発を進め、22GHz帯で変調された155Mbit/sの信号を100kmにわたり双方向エラーフリー伝送する技術を確立いたしました。ROF技術は、高速道路沿いに多数の固定無線アクセス(FWA)基地局を設置する場合等に各基地局を中央で集中管理することが可能で、今後ITSインフラや各種ソリューション事業への活用が期待されております。

(3) 次世代携帯電話システム

現在、全国シームレスサービスを展開している「cdmaOne」からの連続性を保つ次世代携帯電話システム(IMT-2000)について、サービス実用化のための評価・研究・開発を実施しております。

また、サービス品質の差別化を目指して研究開発を進めているスマートアンテナは、アレーアンテナを用いてビームパターンを自由に制御する技術で、IMT基地局設備に用いることにより、通信品質の向上、カバレッジの拡大、通信容量の飛躍的な増大など様々な効果が期待されております。

(4) HDR技術

データ通信の高速化を実現するHDR(ハイ・データ・レート)技術の実証実験を進めております。HDR技術は、既存のcdmaOne基地局と設備が共用でき、混雑時の通信速度を保証しない「ベストエフォート型」とすることでデータ通信の単価を現行の数十分の一程度に抑えられることが期待されております。

更に、IMT-2000の導入に先立って現行システムにおけるデータ通信の高速化を早期に実現する1x技術の評価・商用化のための準備も進めております。

(5) 将来に向けた無線通信技術

将来の無線通信技術の新たな可能性を切り拓き、今後の事業展開に役立てることを目的として「将来に向けた無線通信技術」を主要テーマとした研究を実施いたしました。

例えば、マルチメディア無線通信の実現に必要なマルチメディア移動アクセス(MMAC)技術の主要要素技術の研究と、それに関連するアプリケーション技術の確立、当社独自の高速無線アクセス網を構築するためのワイアレスローカルループ(WLL)技術の無線要素技術の研究と、国際的にも活用できる総合的なWLL技術の研究、また、今後の移動通信技術の核となることが予想されるソフトウェア無線等のソフトウェア応用技術およびアプリケーション技術の研究を実施いたしました。

(6) 無索式自律走行水中ロボットAQUA EXPLORER 2000の開発

母船とロボットを結ぶケーブルを必要とせず、2,000mの海底まで潜航可能な自律走行式水中ロボットAQUA EXPLORER 2000(AE2000)を開発いたしました。AE2000は、小型商業用としては世界ではじめての光海底ケーブル調査用の自律走行型深海ロボットで、海底ケーブルの敷設前の海底面調査、敷設後の埋設状況調査、障害点調査機能等を備え、光海底ケーブルの運用・保全の低コスト化に貢献するものであります。

(7) テラビット級長距離波長多重伝送技術、多芯ファイバ海底ケーブルの開発

1本の光ファイバに10Gbit/sの光信号を96波長多重化して伝送する技術の研究開発を行い、4,000km級のシステムへ適用可能な技術として完成させました。また、1本のケーブルに往復8組の光ファイバを収容する中継器とケーブルを開発いたしました。これらの技術は、アジア地域の光海底ケーブルシステムなどに実用される予定であります。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当社グループでは、高成長が期待される移動体通信とインターネットの分野に重点をおいた「Mobile & IP」戦略のもと、グループ各社とともに、ネットワーク & IPをはじめ、携帯電話、PHS等の各事業を展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度の設備投資額はソフトウェア等を含め442,040百万円となりました。

主な事業の種類別セグメントの設備投資の状況は、次のとおりであります。

(ネットワーク & IP)

インターネットの普及等により拡大するデータ通信の需要に対応すべく、インターネット接続サービス「DION」やデータセンター「dotsquare」をはじめとしたサービスを提供するために、IP、データ通信関連設備の新增設を行うとともに、高速道路沿いを中心とした光ファイバーケーブルの建設を進め、伝送路の拡充を行いました。

また、新サービスを提供するため及び既存サービスの需要増に対応するために電気通信設備の新增設を行いました。更に、本年5月の市内電話サービスの開始に向けて、電気通信設備の増設を行いました。

その結果、当連結会計年度に完成し事業の用に供した電気通信設備等の投資額は105,137百万円となりました。

(携帯電話)

au事業におきましては、cdmaOne方式によるサービスの拡充、通話品質の向上及び携帯電話によるインターネット接続サービス「EZweb」を中心としたデータ系サービスの充実を図るため、無線基地局及び交換設備等の新增設を行いました。

ツーカー事業におきましては、PDC方式によるサービスの通話品質の向上及びEZwebのサービスの充実等を図るため、無線基地局及び交換設備等の新增設を行いました。

その結果、当連結会計年度に完成し事業の用に供した電気通信設備等の投資額は301,630百万円となりました。

(PHS)

PHS事業におきましては、データ通信サービスの充実及び通話品質向上を図るため、電気通信設備等の新增設を行いました。

この結果、当連結会計年度に完成し事業の用に供した電気通信設備等の投資額は27,319百万円となりました。

2. 主要な設備の状況

(1) ネットワーク & IP

①提出会社

区 分	帳簿価額(百万円)										従業員数 (名)
	機械設備	空中線 設備	市外線路 設備	土木設備	海底線 設備	建物及び 構築物	土 地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
本社・東京支社・新宿 ネットワークセンター (東京都新宿区)	43,099	690	198	199	49,656	38,314	7,741 (1,923,642)	32,260	19,852	192,013	3,191
関西支社・大阪中央 ネットワークセンター (大阪府大阪市中央区)	6,739	167	5	2	—	6,054	6,060 (13,223)	341	579	19,951	316
東海支社・名古屋中 ネットワークセンター (愛知県名古屋市中区)	1,419	84	—	2	—	853	884 (1,592)	169	115	3,529	140
札幌ネットワーク センター (北海道札幌市手稲区)	3,206	92	17	0	—	561	—	57	36	3,971	15
仙台ネットワーク センター (宮城県仙台市青葉区)	5,640	149	0	0	—	2,599	1,308 (1,977)	77	76	9,853	20
柏ネットワーク センター (千葉県柏市)	6,084	—	4	—	—	1,784	—	2,501	98	10,473	1
多摩ネットワーク センター (東京都多摩市)	38,917	309	4	7	—	6,791	3,891 (20,825)	28,684	891	79,496	48
名古屋ネットワーク センター (愛知県一宮市)	6,025	132	2	—	—	1,620	634 (5,041)	95	175	8,687	21
金沢ネットワーク センター (石川県金沢市)	2,901	571	4	—	—	1,111	228 (3,622)	62	26	4,905	14
長野ネットワーク センター (長野県南安曇郡豊科町)	5,566	553	—	17	2,705	2,221	200 (16,038)	54	77	11,398	26
大阪ネットワーク センター (大阪府茨木市)	12,620	386	15	14	—	2,130	115 (3,643)	508	88	15,880	32
広島ネットワーク センター (広島県広島市中区)	7,715	117	21	0	—	3,346	2,307 (1,554)	129	101	13,740	22
福岡ネットワーク センター (福岡県福岡市中央区)	11,509	438	0	2	8,615	5,035	2,757 (13,426)	231	139	28,730	32
沖縄支店・那覇ネット ワークセンター (沖縄県那覇市)	382	0	—	—	—	548	172 (1,051)	108	193	1,407	30
茨城衛星通信所 (茨城県高萩市・多賀郡 十王町)	1,296	125	—	2	—	802	276 (184,466)	122	20	2,645	19
山口衛星通信所 (山口県山口市)	4,139	271	1	—	—	1,386	457 (171,081)	613	162	7,032	43
八俣送信所 (茨城県猿島郡三和町)	89	4	—	0	—	305	188 (1,121,898)	—	10	599	36
リリーステーション等	63,091	24,889	38,560	57,689	31,423	50,752	17,759 (1,050,457)	6,598	2,242	293,007	—
合 計	220,445	28,984	38,837	57,939	92,401	126,222	44,987 (4,533,539)	72,617	24,890	707,326	4,006

②国内子会社

区 分	帳簿価額(百万円)										従業員数 (名)
	機械設備	空中線 設備	市外線路 設備	土木設備	海底線 設備	建物及び 構築物	土 地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
(株)KCOM (東京都新宿区)	245	—	—	—	—	11	—	292	55	605	163

③在外子会社

区 分	帳簿価額(百万円)										従業員数 (名)
	機械設備	空中線 設備	市外線路 設備	土木設備	海底線 設備	建物及び 構築物	土 地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA (米国ニューヨーク市)	—	—	—	—	—	4,628	—	—	68	4,697	67
TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD. (英国ロンドン市)	—	—	—	—	—	11,193	803 (20,570)	—	3,092	15,089	119
合 計	—	—	—	—	—	15,822	803 (20,570)	—	3,161	19,787	186

(2) 携帯電話

①提出会社

区 分	帳簿価額(百万円)										従業員数 (名)
	機械設備	空中線 設備	市外線路 設備	土木設備	海底線 設備	建物及び 構築物	土 地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
本社・移動体事業統括本部 (東京都新宿区)	40	—	—	—	—	237	—	18,681	4,743	23,702	891
au関東支社 (東京都千代田区)	178,746	44,093	32	26	—	24,922	193 (4,138)	48,627	2,988	299,630	429
au中部支社 (愛知県名古屋市千種区)	81,849	28,745	3	17	—	13,669	337 (4,427)	1,765	985	127,373	213
合 計	260,636	72,838	35	44	—	38,829	531 (8,565)	69,074	8,717	450,706	1,533

②国内子会社

区 分	帳簿価額(百万円)										従業員数 (名)
	機械設備	空中線 設備	市外線路 設備	土木設備	海底線 設備	建物及び 構築物	土 地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
(株)エーユー	345,113	93,719	26	150	—	85,386	26,508 (936,213)	9,911	10,233	571,049	2,359
本社 (大阪府大阪市北区)	118,183	20,015	10	2	—	22,843	271 (4,851)	1,318	1,167	163,813	802
九州支社 (福岡県福岡市博多区)	78,747	21,945	—	13	—	16,273	12,366 (443,116)	1,185	3,040	133,572	441
中国支社 (広島県広島市中区)	41,348	14,653	—	—	—	16,577	1,783 (79,025)	2,606	1,499	78,469	298
東北支社 (宮城県仙台市青葉区)	38,722	11,835	—	29	—	8,939	4,002 (172,916)	1,374	1,158	66,062	259
北陸支社 (石川県金沢市)	20,444	5,964	0	66	—	5,377	2,521 (50,973)	1,627	2,248	38,251	177
北海道支社 (北海道札幌市北区)	29,398	11,440	15	34	—	10,184	2,541 (126,368)	1,040	581	55,237	229
四国支社 (香川県高松市)	18,268	7,864	1	2	—	5,191	3,021 (58,962)	758	536	35,644	153
沖縄セルラー電話(株) (沖縄県那覇市)	11,870	3,003	8	47	—	2,015	388 (13,381)	202	226	17,762	78
(株)ツーカーセルラー 東京 (東京都港区)	79,994	26,827	—	—	—	16,560	2,255 (29,975)	17,855	1,728	145,220	506
(株)ツーカーセルラー 東海 (愛知県名古屋市中熱田区)	42,198	13,397	20	—	—	4,664	290 (5,652)	9,964	264	70,801	271
(株)ツーカーホン関西 (大阪府大阪市中央区)	57,929	19,231	—	—	—	4,327	32 (2,014)	13,813	2,108	97,442	357
合 計	537,106	156,178	56	198	—	112,953	29,474 (987,237)	51,746	14,561	902,276	3,571

③在外子会社

区 分	帳簿価額(百万円)										従業員数 (名)
	機械設備	空中線 設備	市外線路 設備	土木設備	海底線 設備	建物及び 構築物	土 地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
HOLA PARAGUAY S.A. (パラグアイ共和国 アスンシオン市)	1,650	—	—	—	—	868	220 (28,794)	4	132	2,875	169

(3) PHS

国内子会社

区 分	帳簿価額(百万円)										従業員数 (名)
	機械設備	空中線 設備	市外線路 設備	土木設備	海底線 設備	建物及び 構築物	土 地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
ディーディーアイ ポケット(株) (東京都港区)	146,238	13,555	—	—	—	560	—	17,392	20,900	198,647	1,141

(4) その他

①国内子会社

区 分	帳簿価額(百万円)										従業員数 (名)
	機械設備	空中線 設備	市外線路 設備	土木設備	海底線 設備	建物及び 構築物	土 地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
ケイディディ海底 ケーブルシステム(株) (東京都新宿区)	—	—	—	—	—	50	—	253	2,991	3,295	188
国際ケーブル・ シップ(株) (東京都目黒区)	—	—	—	—	—	2	—	—	10,748	10,751	55
ケイディーディーアイ 開発(株) (東京都新宿区)	—	—	—	—	—	21,246	4,684 (885,104)	20	2,985	28,936	43
KDDI商事(株) (東京都新宿区)	—	—	—	—	—	44	—	—	5,022	5,066	13
合 計	—	—	—	—	—	21,343	4,684 (885,104)	273	21,748	48,049	299

②在外子会社

区 分	帳簿価額(百万円)										従業員数 (名)
	機械設備	空中線 設備	市外線路 設備	土木設備	海底線 設備	建物及び 構築物	土 地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
TELECOMET, INC. (米国ニューヨーク市)	—	—	—	—	—	—	—	—	240	240	88

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 設備の新設、除却等の計画

主な事業の種類別セグメントの内訳は、次のとおりであります。なお、下記の金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 重要な設備の新設等

(ネットワーク & IP)

(単位：百万円)

設 備 の 内 容	投資予定金額		今後の所要額	完了予定年月
	総額	既支払額		
デ ー タ 系 設 備	38,510	1,080	37,429	平成13年度中
音 声 系 設 備	7,325	1,448	5,877	平成13年度中
伝 送 路 設 備	55,910	13,134	42,776	平成13年度中
その他の電気通信設備	20,255	486	19,769	平成13年度中
合 計	122,000	16,148	105,851	

(注) 今後の必要資金は、自己資金により充当する予定であります。

(携 帯 電 話)

(単位：百万円)

設 備 の 内 容	投資予定金額		今後の所要額	完了予定年月
	総額	既支払額		
基 地 局 設 備	89,221	13,012	76,209	平成13年度中
交 換 局 設 備	87,423	20,846	66,577	平成13年度中
デ ー タ 系 設 備	59,767	850	58,917	平成13年度中
その他の電気通信設備	43,587	9,082	34,504	平成13年度中
合 計	280,000	43,791	236,208	

(注) 今後の必要資金は、自己資金及び借入金により充当する予定であります。

(P H S)

(単位：百万円)

設 備 の 内 容	投資予定金額		今後の所要額	完了予定年月
	総額	既支払額		
基 地 局 設 備	8,036	1,814	6,222	平成13年度中
制 御 局 設 備	4,697	1,358	3,339	平成13年度中
その他の電気通信設備	3,565	807	2,758	平成13年度中
合 計	16,298	3,979	12,319	

(注) 今後の必要資金は、借入金により充当する予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当する計画はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普 通 株 式	7,000,000 ^株	
計	7,000,000	—

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
			事業年度末現在 (平成13年3月31日)	提出日現在 (平成13年6月27日)		
	記名式額面株式 (券面額5,000円)	普通株式	4,240,880.38 ^株	同左	東京証券取引所	市場第一部 (注)
	計	—	4,240,880.38	同左	—	—

(注) 議決権を有しております。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資 本 金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成10年3月3日	100,000 ^株	2,274,442 ^株	19,230 ^{百万円}	72,634 ^{百万円}	19,230 ^{百万円}	87,920 ^{百万円}	京セラ株式会社に対する有償第三者割当 発行数 100,000株 発行価額 384,600円 資本組入額 192,300円
平成12年9月30日	123,448	2,397,890	60,001	132,636	60,001	147,922	トヨタ自動車株式会社に対する有償第三者割当 発行数 123,448株 発行価額 972,100円 資本組入額 486,050円
平成12年10月1日	1,345,260.60	3,743,150.60	6,726	139,363	115,780	263,702	KDD株式会社及び日本移動通信株式会社との合併 合併比率 当社：KDD株式会社 9.21：1 当社：日本移動通信株式会社 29：1
平成13年3月31日	497,729.78	4,240,880.38	2,488	141,851	40,393	304,096	株式会社エーユーとの株式交換 株式交換比率 当社：株式会社エーユー 1.000：2.015

(3) 所有者別状況

平成13年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 1	290	95	1,651	577 (92)	127,821	130,435	—
所有株式数	株 3	1,096,224	37,778	2,169,032	597,071 (285)	328,424	4,228,532	12,348.38
割合	% 0	25.92	0.89	51.3	14.12 (0.01)	7.77	100	—

(注) 1. 自己株式12.1株は、「個人その他」に12株、「端株の状況」に0.1株含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は8.1株であります。

2. 上記「その他の法人」及び「端株の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ655株及び0.17株含まれております。

(4) 大株主の状況

平成13年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
京 セ ラ 株 式 会 社	京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町 6	株 572,675.87	% 13.50
ト ヨ タ 自 動 車 株 式 会 社	愛知県豊田市トヨタ町 1	497,425.23	11.72
関 西 電 力 株 式 会 社	大阪府大阪市北区中之島 3 丁目 3 ー 22	161,200.00	3.80
ザチエースマンハッタンバンク エヌ エ イ ロ ン ド ン (常任代理人 株式会社富士銀行 兜 町 カ ス ト デ ィ 業 務 室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN, STREET LONDON, EC2P, 2HD, ENGLAND	108,255.00	2.55
みずほ信託銀行株式会社 (0198003L口、0100008L口、 0100007L口)	東京都中央区八重洲 1 ー 2 ー 1	94,622.00	2.23
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 ー 11	84,418.00	1.99
郵 政 省 共 済 組 合	東京都千代田区霞が関 1 丁目 3 ー 2	76,641.45	1.80
日 本 電 信 電 話 株 式 会 社	東京都千代田区大手町 2 丁目 3 ー 1	69,747.12	1.64
九 州 電 力 株 式 会 社	福岡県福岡市中央区渡辺通 2 丁目 1 ー 82	69,662.78	1.64
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町 2 丁目 11 ー 1	62,020.00	1.46
計	—	1,796,667.45	42.36

(注) 1. みずほ信託銀行株式会社(0198003L口、0100008L口、0100007L口)の所有株式数94,622株は、ソニー株式会社の信託財産であります。信託約款上、当該株式の議決権はソニー株式会社が留保しております。

2. 前事業年度末では主要株主でなかったトヨタ自動車株式会社は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(5) 議決権の状況

平成13年3月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		端株数	摘要
		自己株式等	その他		
	株 —	株 14	株 4,228,518	株 12,348.38	「端株数」の欄には当社所有の自己株式0.1株及び株式会社エーユー所有の相互保有株式0.85株が含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号	株 8	株 —	株 8	% 0	株主名簿上は当社名義となっているものの、実質的に所有していない株式が4株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「その他」の中に含めております。
	株式会社エーユー	大阪府大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル内	株 6	株 —	株 6	% 0	—
	計	—	株 14	株 —	株 14	% 0	—

(注) 上記「議決権のある株式数」の「その他」及び「端株数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ655株及び0.17株含まれております。

※ 保有期間等の確約を取得者と締結している株式の移動について

平成12年9月30日第三者割当増資により発行した株式の取得者トヨタ自動車株式会社からは、2年間保有していただく旨の確約書を得ております。当該発行日以降有価証券報告書の提出日までの間に、当該株式につきトヨタ自動車株式会社による株式の移動は行われておりません。

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要事項と認識しており、将来にわたり利益を確保するため、経営体質の強化に必要な内部留保に努めるとともに、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

また、電気通信事業の公共性の観点から、基盤となるネットワークについて安全性・信頼性の向上と今後のマルチメディア社会に向けた高度化のための設備投資を行ってまいります。

これらに基づき、当期末の配当金は、1株当たり895円とし、既に1株当たり895円の間配当を行っておりますので、年間配当金は1株当たり1,790円となりました。

また、内部留保金につきましては、将来の設備投資、新たなサービスの開発、新規事業に向けた投資等に備えるものであり、これは将来の利益に貢献し、株主の皆様への利益還元に寄与していくものと考えております。

(注) 第17期中間配当に関する取締役会決議日は、平成12年11月15日であります。

4. 株価の推移

最近 5 年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第13期		第14期		第15期		第16期		第17期			
	決算年月	平成 9 年 3 月		平成10年 3 月		平成11年 3 月		平成12年 3 月		平成13年 3 月			
	最高	千円 968		915		617		1,560		1,410			
	最低	千円 685		279		287		522		380			
最近 6 箇月間の 月別最高・最低株価	月別	平成12年 10月		11月		12月		平成13年 1 月		2 月		3 月	
	最高	千円 745		610		695		665		570		506	
	最低	千円 504		462		517		545		496		380	

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数 株
代表取締役会長	牛 尾 治 朗 (昭和6年2月12日生)	昭和54年4月 ウシオ電機株式会社代表取締役会長 (現在に至る) 昭和59年6月 当社設立、取締役 平成12年4月 当社代表取締役会長(現在に至る)	25
代表取締役副会長	奥 山 雄 材 (昭和6年8月31日生)	昭和63年6月 郵政事務次官 平成元年6月 同省退官 平成元年8月 簡易保険福祉事業団理事長 平成5年5月 当社顧問 平成5年6月 当社代表取締役副社長 平成5年12月 当社代表取締役社長 平成10年6月 当社代表取締役会長 平成11年8月 当社代表取締役会長兼社長 平成12年4月 当社代表取締役社長 平成13年6月 当社代表取締役副会長(現在に至る)	124
代表取締役社長 (au事業本部管掌)	小野寺 正 (昭和23年2月3日生)	昭和59年2月 日本電信電話公社(現日本電信電話株式会社)マイクロ無線部調査役 昭和59年11月 当社入社 平成元年6月 当社取締役 平成7年6月 当社常務取締役 平成9年6月 当社代表取締役副社長 平成13年6月 当社代表取締役社長(現在に至る) 当社au事業本部管掌(現在に至る) 株式会社エーユー代表取締役会長(現在に至る) 沖縄セルラー電話株式会社代表取締役会長(現在に至る)	388.1
代 表 取 締 役 執行役員副社長 〔NW営業本部・NW 技術本部・NW線 路建設本部・NW 運用本部管掌〕	酒 井 進 児 (昭和12年5月12日生)	平成8年6月 トヨタ自動車株式会社専務取締役 平成10年6月 日本高速通信株式会社代表取締役副社長 平成10年12月 KDD株式会社代表取締役副社長 平成12年10月 当社代表取締役副社長 平成13年6月 当社代表取締役執行役員副社長(現在 に至る) 当社NW営業本部・NW技術本部・NW線路 建設本部・NW運用本部管掌(現在に至 る)	10.85
代 表 取 締 役 執行役員副社長 〔海外事業本部・ 関連事業本部・ 社長室・広報 宣伝本部管掌〕	五十嵐 三津雄 (昭和14年9月1日生)	平成8年7月 郵政事務次官 平成10年7月 簡易保険福祉事業団理事長 平成12年7月 KDD株式会社参与 平成12年10月 当社特別顧問 平成13年6月 当社代表取締役執行役員副社長(現在 に至る) 当社海外事業本部・関連事業本部・社 長室・広報宣伝本部管掌(現在に至る)	10
代 表 取 締 役 執行役員副社長 〔総務本部・経営 管理本部・購買 本部・法務知的 財産本部管掌〕	山 本 正 博 (昭和17年1月4日生)	平成7年6月 京セラ株式会社代表取締役専務 平成9年6月 当社取締役 京セラ株式会社代表取締役副社長 平成12年4月 当社代表取締役専務 平成13年6月 当社代表取締役執行役員副社長(現在 に至る) 当社総務本部・経営管理本部・購買本 部・法務知的財産本部管掌(現在に至 る) 株式会社ツーカーホン関西代表取締役 会長(現在に至る)	10

役名及び職名	氏 名 (生年月日)	略 歴	所有株式数 株
代表取締役 執行役員副社長 (経営戦略本部・ 情報システム本部・ IP事業本部 管掌)	種 野 晴 夫 (昭和23年2月14日生)	昭和49年4月 日本電信電話公社(現日本電信電話株式会社)入社 昭和55年4月 TRW オーバーシーズ日本支店マネージャー 昭和57年8月 スタンフォード研究所(SRI)アジア本部入所 昭和59年6月 当社入社 平成元年6月 当社取締役 平成7年6月 当社常務取締役 平成9年6月 当社専務取締役 平成10年6月 当社代表取締役副社長 平成11年6月 ディーディーアイ東京ポケット電話株式会社(現ディーディーアイポケット株式会社)代表取締役会長(現在に至る) 平成13年6月 当社代表取締役執行役員副社長(現在に至る) 当社経営戦略本部・情報システム本部・IP事業本部管掌(現在に至る) 株式会社ソーカーセラー東京代表取締役会長(現在に至る)	394
取締役 執行役員専務 (技術開発本部長)	平 田 康 夫 (昭和17年5月13日生)	昭和42年4月 国際電信電話株式会社入社 平成11年6月 同社取締役 平成12年10月 当社専務取締役 平成13年6月 当社取締役執行役員専務(現在に至る) 当社技術開発本部長(現在に至る)	4.34
取 締 役	西 口 泰 夫 (昭和18年10月9日生)	平成4年6月 京セラ株式会社代表取締役専務 平成9年6月 当社取締役(現在に至る) 京セラ株式会社代表取締役副社長 平成11年6月 同社代表取締役社長(現在に至る)	0
取 締 役	奥 田 碩 (昭和7年12月29日生)	平成7年8月 トヨタ自動車株式会社代表取締役社長 平成10年12月 KDD株式会社取締役 平成11年6月 トヨタ自動車株式会社代表取締役会長(現在に至る) 平成12年10月 当社監査役 平成13年6月 当社取締役(現在に至る)	0
取締役相談役	西 本 正 (昭和11年3月25日生)	昭和33年4月 国際電信電話株式会社入社 平成8年6月 同社代表取締役社長 平成12年10月 当社代表取締役副会長 平成13年6月 当社取締役相談役(現在に至る)	25.71
取締役相談役	土 居 正 雄 (昭和12年1月31日生)	昭和62年2月 トヨタ自動車株式会社第1車両部長 平成元年2月 日本移動通信株式会社名古屋支店長 平成12年6月 同社代表取締役社長 平成12年10月 当社代表取締役副社長 平成13年6月 当社取締役相談役(現在に至る)	10
取締役相談役	日 沖 昭 (昭和17年3月3日生)	昭和57年10月 京セラ株式会社川崎事業所長 昭和61年4月 当社入社 昭和61年6月 当社取締役 平成5年6月 当社常務取締役 平成7年6月 当社取締役副社長 平成9年6月 当社代表取締役副社長 平成10年6月 当社代表取締役社長 平成11年8月 当社取締役相談役(現在に至る)	414.4

役名及び職名	氏 名 (生年月日)	略 歴	所有株式数 株
常 勤 監 査 役	三 野 正 博 (昭和13年7月24日生)	昭和60年10月 工業技術院標準部長 昭和62年9月 当社入社 昭和63年6月 当社常務取締役 平成7年6月 当社専務取締役 平成13年6月 当社常勤監査役(現在に至る)	144
常 勤 監 査 役	照 井 利 明 (昭和17年1月2日生)	平成8年11月 財団法人国土開発技術研究センター理事 平成12年6月 KDD株式会社常勤監査役 平成12年10月 当社常勤監査役(現在に至る)	0
常 勤 監 査 役	安 藤 理 (昭和17年2月19日生)	昭和40年4月 国際電信電話株式会社入社 平成11年6月 同社上席執行役員 平成12年10月 当社常勤監査役(現在に至る)	4.5
監 査 役	森 篤 (昭和12年9月9日生)	平成4年6月 京セラインターナショナル株式会社代表取締役社長(現在に至る) 平成7年6月 京セラ株式会社常務取締役 平成9年6月 当社監査役(現在に至る) 京セラ株式会社代表取締役専務(現在に至る)	0
計	—	—	1,564.9

- (注) 1. 常勤監査役照井利明、安藤 理及び監査役森 篤の各氏は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による、取締役会の活性化及び業務執行の迅速化を図るために執行役員制を導入しております。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」(昭和60年郵政省令第26号)により作成しております。

なお、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は改正前の「連結財務諸表規則」及び「電気通信事業会計規則」に基づき、当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は改正後の「連結財務諸表規則」及び「電気通信事業会計規則」に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」(昭和60年郵政省令第26号)により作成しております。

なお、第16期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の「財務諸表等規則」及び「電気通信事業会計規則」に基づき、第17期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は改正後の「財務諸表等規則」及び「電気通信事業会計規則」に基づいて作成しております。

- (3) 当社は、平成12年10月1日にKDD株式会社及び日本移動通信株式会社と合併いたしました。このため、KDD株式会社の最近事業年度である第69期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)の財務諸表と日本移動通信株式会社の最近事業年度である第14期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)の財務諸表を記載しております。

なお、当該財務諸表は改正前の「財務諸表等規則」及び「電気通信事業会計規則」に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)及び第16期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び第17期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受けております。

当該監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げてあります。

また、KDD株式会社及び日本移動通信株式会社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、KDD株式会社は第69期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)の財務諸表について、日本移動通信株式会社は第14期(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)の財務諸表について、それぞれ朝日監査法人の監査を受けております。

その監査報告書は、財務諸表の直前に掲げております。

監 査 報 告 書

平成12年6月28日

第二電電株式会社

代表取締役社長 奥 山 雄 材 殿

中 央 青 山 監



代表社員 公認会計士
関与社員

松永 孝彦



関与社員 公認会計士

秋山 直樹



関与社員 公認会計士

味谷 祐司



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第二電電株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が第二電電株式会社及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

特記事項

- ① 重要な後発事象の項に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社は平成12年5月15日にKDD株式会社及び日本移動通信株式会社と平成12年10月1日を合併期日とする合併契約書を最終的に締結している。
- ② 重要な後発事象の項に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社は平成12年4月5日開催の取締役会において、第三者割当増資による発行価額の総額120,003百万円の新株式発行を決議している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成13年6月26日

ケイディーディーアイ株式会社（商号KDDI株式会社）
代表取締役社長 小 野 寺 正 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 松 永 幸 廣 ㊞
関与社員

関与社員 公認会計士 高 津 靖 史 ㊞

関与社員 公認会計士 秋 山 直 樹 ㊞

関与社員 公認会計士 味 谷 祐 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケイディーディーアイ株式会社（商号KDDI株式会社、旧社名株式会社ディーディーアイ）の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. (1)に記載されているとおり、当連結会計年度に連結子会社株式会社エーユー及び沖縄セルラー電話株式会社の有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更した。この変更は、KDD株式会社及び日本移動通信株式会社との合併を契機に連結会社の会計処理基準を見直したことに加え、移動体通信事業において、新ブランドa uの採用（平成12年7月実施）及び沖縄セルラー電話株式会社を除くセルラー会社7社の合併（合併期日平成12年11月1日）により、全国シームレ

（次葉へ続く）

(前葉より)

スなサービス提供体制をより強固なものとし、今後一層充実したサービス提供が可能となることにより顧客の継続的な維持確保ができ、収益の安定的な計上が見込まれることから、投下資本の安定的な回収並びに、収益と減価償却費のより適正な対応を図るためのものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更によって、従来の方法に比べ経常利益及び税金等調整前当期純利益は、55,268百万円増加している。また、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「1) 事業の種類別セグメント情報」の(注)3.(1)に記載のとおりである。

2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(2)に記載されているとおり、当連結会計年度に親会社のその他有価証券の評価基準及び評価方法を総平均法による原価法から移動平均法による原価法に変更した。この変更は、損益の確定をより迅速化するためのものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微である。また、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「1) 事業の種類別セグメント情報」の(注)3.(2)に記載のとおりである。

3. セグメント情報に記載されているとおり、セグメントの事業区分は、従来、「長距離・国際通信等」、「携帯電話」、「PHS」、「イリジウム」及び「その他」としていたが、当連結会計年度より「ネットワーク&IP」、「携帯電話」、「PHS」及び「その他」に変更した。また、移動体事業に係る端末・設備販売等について従来の「長距離・国際通信等」から「携帯電話」に変更するとともに、海外通信事業について従来の「その他」から「携帯電話」又は「ネットワーク&IP」に変更した。この変更は、平成12年10月のKDD株式会社及び日本移動通信株式会社との合併を契機に、親会社の本社組織を移動体、ネットワーク及びIPの事業統括本部に再編し、海外子会社・関連会社を含めての管理統括を行い各事業統括本部単位の採算管理の強化を図ったことから、内部管理上採用するセグメント区分に変更する方が事業の内容をより明確に開示できると判断したためであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「1) 事業の種類別セグメント情報」の(注)2.に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がケイディーディーアイ株式会社(商号KDDI株式会社)及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成12年3月31日現在			当連結会計年度 平成13年3月31日現在		
	金額		構成比	金額		構成比
(資産の部)			%			%
I 固定資産						
A 電気通信事業固定資産 ※6						
(1) 有形固定資産 ※2						
1. 機械設備	1,509,850			2,390,673		
減価償却累計額	712,061	797,788		1,218,501	1,172,171	
2. 空中線設備	261,221			392,720		
減価償却累計額	83,269	177,952		121,141	271,579	
3. 市外線路設備	19,236			84,237		
減価償却累計額	6,333	12,902		45,172	39,065	
4. 土木設備	22,267			74,320		
減価償却累計額	2,637	19,630		16,123	58,196	
5. 海底線設備	24,698			135,250		
減価償却累計額	1,178	23,519		42,508	92,742	
6. 建物	173,963			406,088		
減価償却累計額	45,716	128,247		160,974	245,114	
7. 構築物	56,863			82,011		
減価償却累計額	18,214	38,649		33,230	48,781	
8. 土地		53,051			82,847	
9. 建設仮勘定		48,307			127,087	
10. その他の有形固定資産	41,712			90,125		
減価償却累計額	22,366	19,345		58,378	31,747	
有形固定資産合計		1,319,395	66.0		2,169,333	59.6
(2) 無形固定資産						
1. 施設利用権		31,261			31,110	
2. ソフトウェア		92,658			194,936	
3. 連結調整勘定		64,597			65,982	
4. その他の無形固定資産		5,377			14,187	
無形固定資産合計		193,894	9.7		306,217	8.4
電気通信事業固定資産合計		1,513,289	75.7		2,475,550	68.0
B 附帯事業固定資産 ※6						
(1) 有形固定資産 ※2	143			119,517		
減価償却累計額	81	61		43,783	75,734	
有形固定資産合計		61			75,734	
(2) 無形固定資産		183			21,492	
無形固定資産合計		183			21,492	
附帯事業固定資産合計		244	0.0		97,226	2.7
C 投資等						
1. 投資有価証券		2,452			62,060	
2. 関係会社投資 ※3		17,291			7,198	
3. 敷金・保証金		25,238			41,690	
4. 繰延税金資産		9,289			15,355	
5. その他の投資等		50,199			94,006	
貸倒引当金		△6,558			△8,154	
投資等合計		97,911	4.9		212,157	5.8
固定資産合計		1,611,446	80.6		2,784,934	76.5

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成12年3月31日現在			当連結会計年度 平成13年3月31日現在		
	金額		構成比	金額		構成比
II 流動資産			%			%
1. 現金及び預金		78,299			120,524	
2. 受取手形及び売掛金		186,613			427,658	
3. 未収入金		47,580			119,543	
4. 貯蔵品		32,945			110,043	
5. 繰延税金資産		29,235			12,380	
6. その他の流動資産		12,370			77,751	
貸倒引当金		△7,725			△13,473	
流動資産合計		379,319	19.0		854,428	23.5
III 為替換算調整勘定		8,242	0.4		—	—
資産合計		1,999,008	100.0		3,639,363	100.0
(負債の部)						
I 固定負債						
1. 社債 ※6		160,000			380,000	
2. 長期借入金 ※4 ※6		936,497			1,205,380	
3. 退職給与引当金		748			—	
4. 退職給付引当金		—			22,042	
5. その他の固定負債		33,343			61,545	
固定負債合計		1,130,589	56.6		1,668,968	45.9
II 流動負債						
1. 1年以内に期限到来の固定負債 ※6		246,747			407,728	
2. 支払手形及び買掛金		—			173,887	
3. 買掛金		39,385			—	
4. 短期借入金		54,085			50,061	
5. 未払金		198,767			378,419	
6. 未払費用		43,056			31,619	
7. 未払法人税等		4,320			10,258	
8. 賞与引当金		5,640			14,392	
9. 特定建設工事損失引当金		—			5,981	
10. その他の流動負債		3,660			41,604	
流動負債合計		595,664	29.8		1,113,952	30.6
負債合計		1,726,253	86.4		2,782,920	76.5
(少数株主持分)						
少数株主持分		44,180	2.2		11,352	0.3
(資本の部)						
I 資本金		72,634	3.6		141,851	3.9
II 資本準備金		87,920	4.4		304,096	8.4
III 連結剰余金		68,019	3.4		401,442	11.0
IV 為替換算調整勘定		—	—		△2,290	△0.1
		228,574	11.4		845,099	23.2
V 自己株式		△0	△0.0		△3	△0.0
VI 子会社の所有する親会社株式		—	—		△5	△0.0
資本合計		228,574	11.4		845,090	23.2
負債、少数株主持分及び資本合計		1,999,008	100.0		3,639,363	100.0

② 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	金額	百分比	金額	百分比
	金額	百分比					
経常損益の部		%			%		%
(営業損益の部)							
I 電気通信事業営業損益							
(1) 営業収益							
1. 音声伝送収入	1,226,180		1,567,657				
2. データ伝送収入	30,953		148,081				
3. 専用収入	18,214		55,677				
4. 電報収入	—		49				
5. その他の収入	—	1,275,349	34,353	1,805,818	79.6		
(2) 営業費用 ※7							
1. 営業費	574,245		866,545				
2. 運用費	—		691				
3. 施設保全費	58,375		102,031				
4. 共通費	494		5,645				
5. 管理費	40,416		76,306				
6. 試験研究費	300		2,116				
7. 減価償却費	268,276		329,474				
8. 固定資産除却費	37,159		13,662				
9. 通信設備使用料	269,100		311,370				
10. 租税公課	15,477	1,263,844	23,204	1,731,047	76.3		
電気通信事業営業利益		11,504		74,771	3.3		
II 附帯事業営業損益							
(1) 営業収益		250,603		462,827	20.4		
(2) 営業費用 ※7		242,494		448,815	19.8		
附帯事業営業利益		8,109		14,011	0.6		
営業利益		19,613		88,782	3.9		
(営業外損益の部)							
III 営業外収益							
1. 受取利息	361		1,076				
2. 有価証券売却益	—		4,793				
3. 受取手数料	1,878		2,198				
4. 償却債権取立益	1,147		1,576				
5. 雑収入	4,012	7,399	10,506	20,151	0.9		
IV 営業外費用							
1. 支払利息	29,449		40,922				
2. 社債発行費	309		—				
3. 持分法による投資損失	1,383		6,673				
4. 雑支出	1,142	32,284	10,788	58,384	2.6		
経常利益又は経常損失(△)		△5,271		50,549	2.2		
特別損益の部							
I 特別利益							
1. 投資有価証券売却益	—		11,929				
2. 退職給付積立戻入益	—	—	350	12,279	0.5		
II 特別損失							
1. 退職給付費用	—		6,332				
2. 投資有価証券評価損	100		—				
3. 特定建設工事損失 ※9	—		10,594				
4. イリジウム事業整理損 ※8	37,414	37,514	—	16,926	0.7		
税金等調整前当期純利益		△42,785		45,901	2.0		
又は税金等調整前当期純損失(△)							
法人税等	6,035		10,843				
法人税等調整額	△24,245	△18,210	17,444	28,287	1.2		
少数株主利益又は少数株主損失(△)		△14,107		4,187	0.2		
当期純利益又は当期純損失(△)		△10,468		13,426	0.6		

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

③ 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
	金額		金額	
I 連結剰余金期首残高				
1. 連結剰余金期首残高	70,653		68,019	
2. 過年度税効果調整額	11,999	82,653	—	68,019
II 連結剰余金増加高				
合併による増加高	—	—	324,182	324,182
III 連結剰余金減少高				
1. 配当金	4,071		4,181	
2. 役員賞与金 (うち監査役分)	94 (7)	4,165	4 (0)	4,186
IV 当期純利益又は当期純損失(△)		△10,468		13,426
V 連結剰余金期末残高		68,019		401,442

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△42,785	45,901
2. 減価償却費	268,447	334,646
3. 連結調整勘定償却額	1,763	3,719
4. 有形固定資産除却費	32,092	13,676
5. 貸倒引当金の増加額又は減少額	152	△3,359
6. 退職給与引当金の増加額又は減少額	97	△748
7. 退職給付引当金の増加額	—	8,524
8. 受取利息及び受取配当金	△361	△2,546
9. 支払利息	29,449	40,922
10. 持分法による投資損失	1,383	6,673
11. 投資有価証券評価損	100	115
12. イリジウム事業整理損	33,640	—
13. 特定建設工事損失	—	10,594
14. 売上債権の増加額	△17,729	△37,110
15. たな卸資産の増加額又は減少額	9,690	△69,074
16. 仕入債務の減少額	△1,579	△6,456
17. 未払金の増加額	31,076	5,714
18. 未払費用の増加額又は減少額	284	△23,740
19. その他	304	580
小計	346,026	328,033
20. 利息及び配当金の受取額	359	2,213
21. 利息の支払額	△25,126	△36,738
22. 法人税等の支払額	△17,162	△6,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	304,097	286,735
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出	△263,977	△339,209
2. 有形固定資産の売却による収入	—	8,329
3. 無形固定資産の取得による支出	△57,700	△76,059
4. 投資有価証券の取得による支出	△4,119	△2,297
5. 投資有価証券の売却による収入	—	24,014
6. 関係会社への投資による支出	△13,832	△8,591
7. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,426	—
8. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	28,421
9. 長期前払費用の増加による支出	△28,205	△15,805
10. その他	1,699	8,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	△371,563	△372,263
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の減少額	△26,106	△76,546
2. 長期借入れによる収入	232,400	183,775
3. 長期借入金の返済による支出	△254,702	△250,288
4. 社債の発行による収入	60,000	—
5. 株式の発行による収入	—	120,003
6. 配当金の支払額	△4,073	△4,131
7. 少数株主への配当金の支払額	△192	△156
8. 少数株主からの払込額	—	632
9. 合併に伴う交付金の支出	—	△1,999
10. その他	337	3,358
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,663	△25,352
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△273	365
V 現金及び現金同等物の減少額	△60,076	△110,514
VI 現金及び現金同等物の期首残高	138,375	78,299
VII 合併及び新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加高	—	166,884
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	78,299	134,669

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 19社 (2) 連結子会社 〔セルラー電話事業〕 関西セルラー電話(株)、北陸セルラー電話(株)、九州セルラー電話(株)、北海道セルラー電話(株)、中国セルラー電話(株)、四国セルラー電話(株)、東北セルラー電話(株)、沖縄セルラー電話(株) (以下セルラー会社8社という) (株)ツーカーセルラー東京、(株)ツーカーセルラー東海、(株)ツーカーホン関西 (以下ツーカー3社という) 〔イリジウム事業〕 日本イリジウム(株) 〔PHS事業〕 ディーディーアイポケット(株) なお、ディーディーアイ東京ポケット電話(株)、ディーディーアイ北海道ポケット電話(株)、ディーディーアイ東北ポケット電話(株)、ディーディーアイ東海ポケット電話(株)、ディーディーアイ北陸ポケット電話(株)、ディーディーアイ関西ポケット電話(株)、ディーディーアイ中国ポケット電話(株)、ディーディーアイ四国ポケット電話(株)及びディーディーアイ九州ポケット電話(株)は本年1月に、ディーディーアイ東京ポケット電話(株)を存続会社として合併し、商号をディーディーアイポケット(株)に変更いたしました。 〔IRIDIUM LLCへの出資〕 NIPPON IRIDIUM(BERMUDA)LIMITED 〔GLOBAL TELECOM S.A.への出資〕 DDI DO BRASIL LTDA. 〔DDIグループ会社の通信設備保守等〕 ディーディーアイエンジニアリング(株) ディーディーアイネットワークシステムズ(株) 〔パラグアイにおける電気通信事業〕 HOLA PARAGUAY S.A. 〔米国における電気通信事業〕 DDI COMMUNICATIONS AMERICA CORPORATION なお、ディーディーアイネットワークシステムズ(株)は当連結会計年度に設立されたため、また(株)ツーカーセルラー東京、(株)ツーカーセルラー東海は株式を追加取得したため、(株)ツーカーホン関西は株式を新規取得したため、新たに連結の範囲に含めております。	(1) 連結子会社の数 76社 (2) 主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (新規)・合併により65社増加 (株)KCOM、ケイディディアイ・ウィンスター(株)、KMN(株)、国際テレコメット(株)、(株)KDDI研究所、ケイディディ海底ケーブルシステム(株)、ケイディディアイ開発(株)、KDDI AMERICA, INC.、KDDI EUROPE LTD.、TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA、TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.他 ・新規設立により1社増加 (株)エイワンアドネット (除外)・子会社同士の合併により8社減少 関西セルラー電話(株)、九州セルラー電話(株)、中国セルラー電話(株)、東北セルラー電話(株)、北陸セルラー電話(株)、北海道セルラー電話(株)及び四国セルラー電話(株)は、平成12年11月に関西セルラー電話(株)を存続会社として合併し、商号を(株)エーユーに変更しました。 また、DDI COMMUNICATIONS AMERICA CORPORATIONは平成12年12月にKDD AMERICA, INC.と合併してKDDI AMERICA, INC.となり、ディーディーアイネットワークシステムズ(株)は平成13年1月に(株)ケイディディコミュニケーションズと合併して(株)KCOMとなりました。 ・保有株式の売却により1社減少 DAINI DO BRASIL S.A. なお、同社は平成13年2月にDDI DO BRASIL LTDA. からDAINI DO BRASIL S.A.に商号変更しました。

項目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	-----	(3) 主要な非連結子会社名 日本衛星電話(株) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社の数 5社 (2) 持分法適用の関連会社 (株)京セラディーディーアイ未来通信研究所、 京セラコミュニケーションシステム(株) GLOBAL TELECOM S.A.、 IRIDIUM SOUTH PACIFIC PTY LTD、 IRIDIUM SOUTHEAST ASIA CO.,LTD. なお、(株)ツーカーセルラー東京、(株)ツーカーセルラー東海は当連結会計年度に株式を追加取得したため、持分法の適用から除外し、連結の範囲に含めております。 ----- -----	(1) 持分法適用の関連会社数 12社 (2) 主要な持分法適用の関連会社名 (株)京セラディーディーアイ未来通信研究所、 京セラコミュニケーションシステム(株) (新規)・合併により10社増加 マイネックス(株)、(株)ファンダンゴ、 日本インターネットエクスチェンジ(株)、 (株)アットマーク・ナレッジ、 MOBICOM CORPORATION 他 (除外)・イリジウム事業からの撤退により2社減少 IRIDIUM SOUTH PACIFIC PTY LTD、 IRIDIUM SOUTHEAST ASIA CO.,LTD. ・子会社株式の売却により1社減少 GLOBAL TELECOM S.A. (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(VOSTOKTELECOM CO.,LTD.他)は、いずれも小規模であり、合計の当期純利益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。 (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、DDI DO BRASIL LTDA.、HOLA PARAGUAY S.A.、DDI COMMUNICATIONS AMERICA CORPORATIONの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、(株)KCOM、KMN(株)、ケイディーディーアイ開発(株)、KDDI AMERICA,INC.、KDDI EUROPE LTD.等58社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、(株)KDDI研究所は決算日を12月31日から3月31日に変更したことにより、当連結会計年度における会計期間が9ヶ月となっております。

項目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 法人税法に規定する方法と同一の基準であります。ただし端末設備及び海底線設備の一部については会社所定の耐用年数によっております。 (親会社) ・有形固定資産 - 機械設備……定率法 - 機械設備を除く有形固定資産……定額法 ・無形固定資産……定額法 - なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 ・長期前払費用……定額法 (連結子会社) ・有形固定資産 - 定率法 - セルラー会社8社 - 定額法 - セルラー会社8社を除く全ての子会社 - 機械設備のうち無線設備については、一部割増償却を実施しております。 - ただし、セルラー会社8社においては、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く。)については、法人税法に定める定額法を採用しております。	(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 (親会社) - 機械設備 - ネットワーク事業……定率法 - 移動体事業……定額法 - 機械設備を除く有形固定資産……定額法 (連結子会社)主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械設備 ネットワーク事業・移動体事業とも6年～15年 海底線設備、建物、土木設備及び市外線路設備 2～65年 (減価償却方法の変更) 株式会社エーユー及び沖縄セルラー電話株式会社においては、有形固定資産の減価償却方法について定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。))については、法人税法に定める定額法)を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更致しました。 この変更は、KDD株式会社及び日本移動通信株式会社との合併を契機に会計処理基準を見直したことに加え、移動体通信事業において、新ブランドauの採用(平成12年7月実施)及び沖縄セルラー電話株式会社を除くセルラー会社7社の合併(合併期日平成12年11月1日)により、全国シームレスなサービス提供体制をより強固なものとし、今後一層充実したサービスの提供が可能となることにより顧客の継続的な維持確保ができ、収益の安定的な計上が見込まれることから、投下資本の安定的な回収並びに、収益と減価償却費のより適正な対応を図るために実施致しました。 この変更により当連結会計年度の減価償却費は55,268百万円減少し、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。 (耐用年数の変更) 移動体通信事業の激しい技術革新に対応するため、株式会社エーユー及び沖縄セルラー電話株式会社の機械設備

項目	前連結会計年度 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日	当連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
	・無形固定資産……定額法 全ての子会社 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 ・長期前払費用……定額法 全ての子会社 (2) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 ・取引所の相場のある有価証券(親会社)総平均法による低価法(洗い替え方式) (連結子会社) 総平均法による低価法(洗い替え方式) 関西セルラー電話(株)、東北セルラー電話(株)、北陸セルラー電話(株)、四国セルラー電話(株)、ディーディーアイポケット(株)、日本イリジウム(株) 移動平均法による低価法(洗い替え方式) 九州セルラー電話(株)、中国セルラー電話(株)、沖縄セルラー電話(株)、(株)ツーカーセルラー東京、(株)ツーカーセルラー東海	のうち無線設備について、耐用年数を9年から6年に変更致しました。この変更により当連結会計年度の減価償却費は17,067百万円増加し、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。 減価償却方法及び耐用年数の変更により当連結会計年度の減価償却費は38,200百万円減少し、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。 ② 無形固定資産……定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 ③ 長期前払費用……定額法 (2) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 ・満期保有目的の有価証券……償却原価法(定額法) ・その他有価証券(親会社) 移動平均法による原価法 (評価方法の変更) その他有価証券の評価方法については総平均法による原価法を採用しておりましたが、損益の確定をより迅速化するため、当連結会計年度より移動平均法による原価法に変更致しました。 この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。 なお、当該会計処理方法の変更が当下半期に行われたのは、平成12年10月のKDD株式会社及び日本移動通信株式会社との合併を契機に、有価証券の評価方法の見直しを行ったことによります。 当中間連結会計期間において移動平均法を適用した場合に連結財務諸表に与える影響はありません。 (連結子会社) 主として移動平均法による原価法

項目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	・その他の有価証券 (親会社)総平均法による原価法 (連結子会社) 総平均法による原価法 関西セルラー電話(株)、東北セルラー電話(株)、北陸セルラー電話(株)、北海道セルラー電話(株)、四国セルラー電話(株)、日本イリジウム(株)、ディーディーアイポケット(株)、(株)ツーカーホン関西 移動平均法による原価法 九州セルラー電話(株)、中国セルラー電話(株)、沖縄セルラー電話(株)、(株)ツーカーセルラー東京、(株)ツーカーセルラー東海 ② たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 (親会社)総平均法による原価法 (連結子会社) 総平均法による原価法 日本イリジウム(株) 移動平均法による原価法 日本イリジウム(株)を除く全ての子会社 ----- (3) 繰延資産の処理方法 (親会社) 社債発行費：支出時に全額費用処理しております。 (連結子会社) 新株発行費：支出時に全額費用処理しております。 ディーディーアイポケット(株) (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため法人税法に定める限度額その他、個別債権について回収不能見込額を計上しております。	② たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 (親会社)総平均法による原価法 (連結子会社)移動平均法による原価法 ③ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 (3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

項目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	② 退職給与引当金 (親会社)平成3年2月1日より適格退職年金制度から厚生年金基金制度に移行しております。 (連結子会社) 関西セルラー電話(株) 従業員の退職金支給に充てるため退職金期末要支給額を計上しております。 (株)ツーカーセルラー東京、 (株)ツーカーセルラー東海、 (株)ツーカーホン関西 従業員の退職金支給に充てるため退職金期末要支給額の40%を計上しております。 上記連結子会社4社は、退職金制度の一部について適格退職年金制度や厚生年金基金制度を採用しております。 上記以外の連結子会社 平成4年4月1日より従業員退職金の100%について第二電電厚生年金基金制度に加入しております。 ③ 賞与引当金 …………… 従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。 ————— ————— (6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、当連結会計年度において6,332百万円を一括費用計上し、また350百万円を一括収益計上しております。 ③ 賞与引当金 同 左 ④ 特定建設工事損失引当金 連結子会社であるケイディディ海底ケーブルシステム株式会社の特定のケーブル建設工事において発生した不具合を解消するための工事費用の見込額を計上しております。 (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「資本の部」における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。 (6) 重要なリース取引の処理方法 同 左

項目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日										
		(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約、通貨オプション及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 <table><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr><tr><td>為替予約</td><td>外貨建売上債権及び外貨建予定取引</td></tr><tr><td>通貨オプション</td><td>外貨建売上債権及び外貨建予定取引</td></tr><tr><td>通貨スワップ</td><td>借入金</td></tr><tr><td>金利スワップ</td><td>借入金及び有価証券</td></tr></table> ③ ヘッジ方針 主として当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨オプション及び通貨スワップと特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ・消費税等の会計処理 …… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建売上債権及び外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建売上債権及び外貨建予定取引	通貨スワップ	借入金	金利スワップ	借入金及び有価証券
ヘッジ手段	ヘッジ対象											
為替予約	外貨建売上債権及び外貨建予定取引											
通貨オプション	外貨建売上債権及び外貨建予定取引											
通貨スワップ	借入金											
金利スワップ	借入金及び有価証券											
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同 左										
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間、20年間で均等償却しております。	同 左										
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結財務諸表規則第8条の本文に準拠しております。	同 左										
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同 左										

(表示方法の変更)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
(連結貸借対照表) 1. 「受取手形及び売掛金」は、前連結会計年度においては「受取手形」の計上がなかったため、「売掛金」と表示しておりましたが、当連結会計年度において新たに「受取手形」を計上したことにより、表示を変更しております。 なお、当連結会計年度の「受取手形」の金額は13百万円であります。 2. 「有価証券」は当連結会計年度より「その他の流動資産」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「有価証券」の金額は0百万円であります。 (連結損益計算書) 前連結会計年度において「雑収入」に含めておりました「償却債権取立益」は、営業外収益の総額の百分の十を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、前連結会計年度の「償却債権取立益」の金額は、425百万円であります。	(連結貸借対照表) 「支払手形及び買掛金」は、前連結会計年度においては「支払手形」の計上がなかったため、「買掛金」と表示しておりましたが、当連結会計年度において新たに「支払手形」を計上したことにより、表示を変更しております。 なお、当連結会計年度の「支払手形」の金額は4百万円であります。 _____

(追加情報)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日										
(税効果会計の適用) 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、繰延税金資産(投資等9,289百万円、流動資産29,235百万円)が計上され、関係会社投資は14百万円少なく、少数株主持分は4,470百万円多く、当期純損失は22,039百万円少なく、連結剰余金期末残高は34,039百万円多く計上されております。	(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が8,628百万円増加、経常利益は2,646百万円減少し、税金等調整前当期純利益は8,628百万円減少しております。 また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。 (金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益、税金等調整前当期純利益とも3,070百万円減少しております。 (有価証券) 当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。 なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項による、その他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td><td>39,907百万円</td></tr> <tr> <td>時 価</td><td>53,622百万円</td></tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td><td>8,006百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td><td>5,696百万円</td></tr> <tr> <td>少数株主持分相当額</td><td>10百万円</td></tr> </table> (外貨建取引等会計処理基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上した為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により「資本の部」(△2,290百万円)並びに「少数株主持分」(△624百万円)に含めて計上しております。	連結貸借対照表計上額	39,907百万円	時 価	53,622百万円	評価差額金相当額	8,006百万円	繰延税金負債相当額	5,696百万円	少数株主持分相当額	10百万円
連結貸借対照表計上額	39,907百万円										
時 価	53,622百万円										
評価差額金相当額	8,006百万円										
繰延税金負債相当額	5,696百万円										
少数株主持分相当額	10百万円										

注記事項

(連結財務諸表に対する注記)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1. 当連結財務諸表における科目分類は、連結会社が「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条に規定する別記11の第一種電気通信業であるため、「電気通信事業会計規則」(昭和60年郵政省令第26号)第5条における科目分類に準拠しております。 (連結貸借対照表) ----- ※3. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。 関係会社投資 17,291百万円 ※4. 長期借入金には、外貨建長期借入金が含まれており、外貨額は1,560千米ドル、連結貸借対照表計上額は208百万円、連結決算日の為替相場による円換算額は165百万円、換算差額(益)は42百万円であります。 5. 保証債務等 関連会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 保証債務 GLOBAL TELECOM S.A. 6,031百万円 (US\$ 56百万) ※6. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 (1) 工場財団 機械設備 27,578百万円 空中線設備 7,662百万円 市外線路設備 48百万円 建物 5,582百万円 構築物 664百万円 機械及び装置 37百万円 工具、器具及び備品 188百万円 土地 1,140百万円 小計 42,901百万円 (2) 建物 1,563百万円 (3) 土地 1,709百万円 合計 46,175百万円	1. 同 左 (連結貸借対照表) ※2. 有形固定資産の圧縮記帳額 工事負担金による圧縮記帳額 一百万円 (累計額) (16,212百万円) ※3. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。 関係会社投資 7,198百万円 ----- 5. 保証債務等 [ケーブルシステム供給契約に対する保証] ケイディディ海底ケーブルシステム(株) 122,964百万円 [借入金に対する債務保証等] GLOBAL TELECOM S.A. 11,615百万円 マイネックス(株) 53百万円 PRISM COMMUNICATIONS CORP. 373百万円 MOBICOM CORPORATION 470百万円 [事務所賃貸契約に対する保証] KDDI AMERICA, INC. 1,082百万円 合計 136,560百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$1,074百万円) ※6. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 (1) 工場財団 機械設備 155,668百万円 空中線設備 21,337百万円 市外線路設備 37,203百万円 土木設備 28,960百万円 建物 17,638百万円 構築物 1,681百万円 機械及び装置 187百万円 工具、器具及び備品 1,481百万円 土地 1,139百万円 ソフトウェア 460百万円 小計 265,758百万円 (2) 建物 1,745百万円 (3) 土地 3,927百万円 合計 271,430百万円

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日												
上記に対応する債務 <table> <tr> <td>長期借入金</td><td>7,168百万円</td></tr> <tr> <td>1年以内に期限到来の 固定負債</td><td>6,134百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>13,302百万円</td></tr> </table>	長期借入金	7,168百万円	1年以内に期限到来の 固定負債	6,134百万円	合計	13,302百万円	上記に対応する債務 <table> <tr> <td>長期借入金</td><td>24,849百万円</td></tr> <tr> <td>1年以内に期限到来の 固定負債</td><td>9,786百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>34,635百万円</td></tr> </table> また、電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。 社 債 170,000百万円	長期借入金	24,849百万円	1年以内に期限到来の 固定負債	9,786百万円	合計	34,635百万円
長期借入金	7,168百万円												
1年以内に期限到来の 固定負債	6,134百万円												
合計	13,302百万円												
長期借入金	24,849百万円												
1年以内に期限到来の 固定負債	9,786百万円												
合計	34,635百万円												
(連結損益計算書) ※7. 電気通信事業営業費用に含まれる研究開発費は、874百万円であります。 ※8. イリジウム事業整理損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>28,314百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒損失</td><td>543百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産除却費</td><td>4,517百万円</td></tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td><td>265百万円</td></tr> <tr> <td>清算債務引受</td><td>3,774百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>37,414百万円</td></tr> </table> -----	投資有価証券評価損	28,314百万円	貸倒損失	543百万円	固定資産除却費	4,517百万円	棚卸資産評価損	265百万円	清算債務引受	3,774百万円	計	37,414百万円	(連結損益計算書) ※7. 営業費用に含まれる研究開発費は、5,122百万円であります。 ----- ※9. 特別損失の特定建設工事損失は、連結子会社であるケイディディ海底ケーブルシステム株式会社の特定のケーブル建設工事請負契約において納入された機材類に不具合が発生し、契約を大幅に修正したことにより被った損失であります。
投資有価証券評価損	28,314百万円												
貸倒損失	543百万円												
固定資産除却費	4,517百万円												
棚卸資産評価損	265百万円												
清算債務引受	3,774百万円												
計	37,414百万円												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																																																																												
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>78,299百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券勘定</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td><u>78,299百万円</u></td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>78,299百万円</u></td></tr> </table> 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (株) ツーカーセラー東京(平成11年9月30日現在) <table> <tr> <td>固定資産</td><td>119,009百万円</td></tr> <tr> <td>流動資産</td><td>45,292百万円</td></tr> <tr> <td>連結調整勘定</td><td>14,852百万円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△86,080百万円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△71,274百万円</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>△3,253百万円</td></tr> <tr> <td>持分法による剰余金</td><td><u>△1,853百万円</u></td></tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td><td>16,692百万円</td></tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td><td>13,699百万円</td></tr> <tr> <td>差引：同社取得のための支出</td><td><u>2,993百万円</u></td></tr> </table> (株) ツーカーセラー東海(平成11年9月30日現在) <table> <tr> <td>固定資産</td><td>68,114百万円</td></tr> <tr> <td>流動資産</td><td>21,203百万円</td></tr> <tr> <td>連結調整勘定</td><td>7,951百万円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△55,610百万円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△31,926百万円</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>△824百万円</td></tr> <tr> <td>持分法による剰余金</td><td><u>△482百万円</u></td></tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td><td>8,424百万円</td></tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td><td>3,672百万円</td></tr> <tr> <td>差引：同社取得のための支出</td><td><u>4,752百万円</u></td></tr> </table> (株) ツーカーホン関西(平成11年9月30日現在) <table> <tr> <td>固定資産</td><td>82,240百万円</td></tr> <tr> <td>流動資産</td><td>23,649百万円</td></tr> <tr> <td>連結調整勘定</td><td>43,289百万円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△73,997百万円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td><u>△72,082百万円</u></td></tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td><td>3,099百万円</td></tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td><td>5,418百万円</td></tr> <tr> <td>差引：同社取得のための支出</td><td><u>△2,318百万円</u></td></tr> </table> (注) (株) ツーカーセラー東京及び(株) ツーカーセラー東海は前連結会計年度まで持分法適用会社でありました。	現金及び預金勘定	78,299百万円	有価証券勘定	0百万円	計	<u>78,299百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>78,299百万円</u>	固定資産	119,009百万円	流動資産	45,292百万円	連結調整勘定	14,852百万円	固定負債	△86,080百万円	流動負債	△71,274百万円	少数株主持分	△3,253百万円	持分法による剰余金	<u>△1,853百万円</u>	同社株式の取得価額	16,692百万円	同社現金及び現金同等物	13,699百万円	差引：同社取得のための支出	<u>2,993百万円</u>	固定資産	68,114百万円	流動資産	21,203百万円	連結調整勘定	7,951百万円	固定負債	△55,610百万円	流動負債	△31,926百万円	少数株主持分	△824百万円	持分法による剰余金	<u>△482百万円</u>	同社株式の取得価額	8,424百万円	同社現金及び現金同等物	3,672百万円	差引：同社取得のための支出	<u>4,752百万円</u>	固定資産	82,240百万円	流動資産	23,649百万円	連結調整勘定	43,289百万円	固定負債	△73,997百万円	流動負債	<u>△72,082百万円</u>	同社株式の取得価額	3,099百万円	同社現金及び現金同等物	5,418百万円	差引：同社取得のための支出	<u>△2,318百万円</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>120,524百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券勘定</td><td>23,416百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td><u>143,940百万円</u></td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td><td>△1,313百万円</td></tr> <tr> <td>MMF及びCP以外の有価証券</td><td><u>△7,957百万円</u></td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>134,669百万円</u></td></tr> </table> -----	現金及び預金勘定	120,524百万円	有価証券勘定	23,416百万円	計	<u>143,940百万円</u>	預入期間が3か月超の定期預金	△1,313百万円	MMF及びCP以外の有価証券	<u>△7,957百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>134,669百万円</u>
現金及び預金勘定	78,299百万円																																																																												
有価証券勘定	0百万円																																																																												
計	<u>78,299百万円</u>																																																																												
現金及び現金同等物	<u>78,299百万円</u>																																																																												
固定資産	119,009百万円																																																																												
流動資産	45,292百万円																																																																												
連結調整勘定	14,852百万円																																																																												
固定負債	△86,080百万円																																																																												
流動負債	△71,274百万円																																																																												
少数株主持分	△3,253百万円																																																																												
持分法による剰余金	<u>△1,853百万円</u>																																																																												
同社株式の取得価額	16,692百万円																																																																												
同社現金及び現金同等物	13,699百万円																																																																												
差引：同社取得のための支出	<u>2,993百万円</u>																																																																												
固定資産	68,114百万円																																																																												
流動資産	21,203百万円																																																																												
連結調整勘定	7,951百万円																																																																												
固定負債	△55,610百万円																																																																												
流動負債	△31,926百万円																																																																												
少数株主持分	△824百万円																																																																												
持分法による剰余金	<u>△482百万円</u>																																																																												
同社株式の取得価額	8,424百万円																																																																												
同社現金及び現金同等物	3,672百万円																																																																												
差引：同社取得のための支出	<u>4,752百万円</u>																																																																												
固定資産	82,240百万円																																																																												
流動資産	23,649百万円																																																																												
連結調整勘定	43,289百万円																																																																												
固定負債	△73,997百万円																																																																												
流動負債	<u>△72,082百万円</u>																																																																												
同社株式の取得価額	3,099百万円																																																																												
同社現金及び現金同等物	5,418百万円																																																																												
差引：同社取得のための支出	<u>△2,318百万円</u>																																																																												
現金及び預金勘定	120,524百万円																																																																												
有価証券勘定	23,416百万円																																																																												
計	<u>143,940百万円</u>																																																																												
預入期間が3か月超の定期預金	△1,313百万円																																																																												
MMF及びCP以外の有価証券	<u>△7,957百万円</u>																																																																												
現金及び現金同等物	<u>134,669百万円</u>																																																																												

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																														
-----	3. 当連結会計年度に合併したKDD(株)及び日本移動通信(株)より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本金及び資本準備金は、それぞれ6,726百万円、115,780百万円であります。 合併により引き継いだ資産・負債 <table> <tr> <td>固定資産</td><td>1,072,869百万円</td></tr> <tr> <td>流動資産</td><td>320,682百万円</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td><u>1,393,552百万円</u></td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>572,763百万円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td><u>370,082百万円</u></td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td><u>942,846百万円</u></td></tr> </table> ----- 4. 株式の売却により連結範囲から除外になった子会社の資産及び負債の主な内容は次のとおりであります。 DAINI DO BRASIL S.A.(平成12年12月31日現在) <table> <tr> <td>固定資産</td><td>23,054百万円</td></tr> <tr> <td>流動資産</td><td>268百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券売却益</td><td>11,719百万円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△26百万円</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td><u>△0百万円</u></td></tr> <tr> <td>株式の譲渡価格</td><td>35,015百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>42百万円</td></tr> <tr> <td>期末時未収入金</td><td><u>6,551百万円</u></td></tr> <tr> <td>譲渡による収入</td><td><u>28,421百万円</u></td></tr> </table>	固定資産	1,072,869百万円	流動資産	320,682百万円	資産合計	<u>1,393,552百万円</u>	固定負債	572,763百万円	流動負債	<u>370,082百万円</u>	負債合計	<u>942,846百万円</u>	固定資産	23,054百万円	流動資産	268百万円	有価証券売却益	11,719百万円	流動負債	△26百万円	少数株主持分	<u>△0百万円</u>	株式の譲渡価格	35,015百万円	現金及び現金同等物	42百万円	期末時未収入金	<u>6,551百万円</u>	譲渡による収入	<u>28,421百万円</u>
固定資産	1,072,869百万円																														
流動資産	320,682百万円																														
資産合計	<u>1,393,552百万円</u>																														
固定負債	572,763百万円																														
流動負債	<u>370,082百万円</u>																														
負債合計	<u>942,846百万円</u>																														
固定資産	23,054百万円																														
流動資産	268百万円																														
有価証券売却益	11,719百万円																														
流動負債	△26百万円																														
少数株主持分	<u>△0百万円</u>																														
株式の譲渡価格	35,015百万円																														
現金及び現金同等物	42百万円																														
期末時未収入金	<u>6,551百万円</u>																														
譲渡による収入	<u>28,421百万円</u>																														

(リース取引関係)

<借主側>

前連結会計年度 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日				当連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
工具、器具 及び 備 品	百万円 28,825	百万円 16,019	百万円 12,806	機 械 設 備	百万円 103,601	百万円 44,591	百万円 59,010
そ の 他	179	101	77	車 両	339	209	130
合 計	29,005	16,121	12,883	工具、器具 及び 備 品	47,629	19,590	28,038
				そ の 他	960	538	421
				合 計	152,530	64,929	87,600
				同 左			
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定しております。							
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内 5,913百万円				1 年 内 25,980百万円			
1 年 超 6,970百万円				1 年 超 61,619百万円			
合 計 12,883百万円				合 計 87,600百万円			
				同 左			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法により算 定しております。							
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 6,311百万円				支払リース料 17,367百万円			
減価償却費相当額 6,311百万円				減価償却費相当額 17,367百万円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同 左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年 内 325百万円				1 年 内 1,292百万円			
1 年 超 853百万円				1 年 超 8,587百万円			
合 計 1,178百万円				合 計 9,879百万円			

<貸主側>

前連結会計年度 自 平成11年 4月 1 日 至 平成12年 3月31日	当連結会計年度 自 平成12年 4月 1 日 至 平成13年 3月31日																				
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残 高 <table><tr><td></td><td>取得価額</td><td>減価償却 累計額</td><td>期末残高</td></tr><tr><td>機 械 設 備</td><td>百万円 82</td><td>百万円 20</td><td>百万円 61</td></tr><tr><td>工具、器具 及 び 備 品</td><td>2,286</td><td>1,008</td><td>1,277</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>207</td><td>125</td><td>81</td></tr><tr><td>合 計</td><td>2,576</td><td>1,155</td><td>1,420</td></tr></table> ② 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 563百万円 1 年 超 981百万円 合 計 1,545百万円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が 営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受 取利子込み法により算定しております。 ③ 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 298百万円 減価償却費 274百万円		取得価額	減価償却 累計額	期末残高	機 械 設 備	百万円 82	百万円 20	百万円 61	工具、器具 及 び 備 品	2,286	1,008	1,277	そ の 他	207	125	81	合 計	2,576	1,155	1,420
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																		
機 械 設 備	百万円 82	百万円 20	百万円 61																		
工具、器具 及 び 備 品	2,286	1,008	1,277																		
そ の 他	207	125	81																		
合 計	2,576	1,155	1,420																		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 平成12年3月31日現在		
	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
固定資産に属するもの			
株式	243	6,929	6,686
債券	1,611	1,627	15
その他	—	—	—
小計	1,854	8,557	6,702
合計	1,854	8,557	6,702

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

- ① 上場有価証券……………東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によっております。
- ② 海外店頭登録有価証券……………米国NASDAQにおける最終価格によっております。
- ③ 公社債投資信託に準ずるもの……………取扱い金融機関の提示する価格によっております。
- ④ 非上場債券の時価又は時価相当額は、日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定しております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

店頭売買株式を除く非上場株式 (うち関係会社投資)	17,636百万円 (17,291百万円)
非上場外国株式	251百万円

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	5,217	5,243	26
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	3,956	3,714	△241
合計	9,173	8,957	△215

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
404	199	0

(3) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
1. 債券			
①社債	597	200	—
②その他	7,249	1,107	18
2. その他	99	300	—
合計	7,945	1,607	18

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日										
1. 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、実需に伴う取引に限定し実施することを原則とし、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針であります。 2. 取引の内容及び利用目的 (1) 為替予約取引 外貨建営業債務の為替変動のリスク回避を目的としております。 (2) 通貨スワップ取引 外貨建金銭債務の為替変動のリスク回避を目的としております。 (3) 金利スワップ取引 有利子負債等の金利変動のリスク回避を目的としております。 (4) 金利キャップ取引 有利子負債の金利変動のリスク回避を目的としております。	1. 取引に対する取組方針 同 左 2. 取引の内容及び利用目的 (1) 為替予約取引 外貨建営業債権債務等の為替変動のリスク回避を目的としております。 (2) 通貨オプション取引 外貨建営業債権債務等の為替変動のリスク回避を目的としております。 (3) 通貨スワップ取引 外貨建金銭債務の為替変動のリスク回避を目的としております。 (4) 金利スワップ取引 有価証券及び有利子負債の金利変動のリスク回避を目的としております。 当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しており、その概要は以下の通りであります。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約、通貨オプション及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td><td>ヘッジ対象</td></tr> <tr> <td>為替予約</td><td>外貨建売上債権及び外貨建予定取引</td></tr> <tr> <td>通貨オプション</td><td>外貨建売上債権及び外貨建予定取引</td></tr> <tr> <td>通貨スワップ</td><td>借入金</td></tr> <tr> <td>金利スワップ</td><td>借入金及び有価証券</td></tr> </table> ヘッジ方針 主として当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨オプション及び通貨スワップと特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建売上債権及び外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建売上債権及び外貨建予定取引	通貨スワップ	借入金	金利スワップ	借入金及び有価証券
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約	外貨建売上債権及び外貨建予定取引										
通貨オプション	外貨建売上債権及び外貨建予定取引										
通貨スワップ	借入金										
金利スワップ	借入金及び有価証券										

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
3. 取引に係るリスクの内容 (1) 市場リスク 当社グループのデリバティブ取引は、連結貸借対照表上の資産及び負債の有するリスク回避を目的としておりますが、通貨取引には為替変動のリスク、金利取引には金利変動のリスクが存在いたします。 (2) 信用リスク 当社グループのデリバティブ取引の相手方は、信用度の高い金融機関である為、相手方の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。 4. 取引に係るリスク管理体制 当社グループにおけるデリバティブ取引の実行及び管理は、各社の社内規定及びこれに付随し細目を定める各規程に基づき、各社の経理担当部門が行っております。 なお、実行に際しては、各社の社内規定に基づき、当該案件毎に各社の権限規程の定める各決裁権者による稟議決裁を受けることとなっております。 5. 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 (1) 外貨建営業債務に為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建営業債務で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。 (2) スワップ取引及びキャップ取引の「契約額等」は、あくまでも各々の取引における名目的な契約額であるため、当該金額自体が、各々の取引に係る市場リスクや信用リスクを表すものではありません。	3. 取引に係るリスクの内容 (1) 市場リスク 同 左 (2) 信用リスク 同 左 4. 取引に係るリスク管理体制 同 左 5. 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 (1) ヘッジ会計が適用されるものについては、開示の対象から除いております。 (2) スワップ取引の「契約額等」は、あくまでも各々の取引における名目的な契約額であるため、当該金額自体が、各々の取引に係る市場リスクや信用リスクを表すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 平成12年3月31日現在				当連結会計年度 平成13年3月31日現在			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超				うち 1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	—	—	—	—	13,628	—	14,709	△1,080
	買建								
	米ドル	185	—	175	△9	—	—	—	—
	通貨オプション取引								
	売建								
	コール(米ドル)	—	—	—	—	33,453 (665)	—	3,003	△2,337
	買建								
	プット(米ドル)	—	—	—	—	12,390 (383)	—	9	△374
	通貨スワップ取引								
	買建								
	米ドル	1,014	1,014	170	170	—	—	—	—
	合計	1,199	1,014	346	161	59,471	—	17,721	△3,792

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場により算定しております。

通貨スワップ取引

当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 外貨建営業債務に為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建営業債務で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

同 左

通貨オプション取引

当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 通貨オプション取引の契約額等の()書きは、オプション料の連結貸借対照表計上額であります。

3. ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 平成12年3月31日現在				当連結会計年度 平成13年3月31日現在			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超				うち 1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払変動	8,000	2,000	270	270	2,000	2,000	282	282
	支払固定・受取変動	155,151	114,758	△3,723	△3,723	5,750	5,750	△226	△226
	金利キャップ取引								
	買建	500	—	0	△3	—	—	—	—
		(3)							
	合計	163,651	116,758	△3,452	△3,456	7,750	7,750	55	55

(注) 1. 時価の算定方法

当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ()の金額は、連結貸借対照表に計上したプレミアム料であります。

(注) 1. 時価の算定方法

同 左

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度(社内積立)及び退職給付信託を設けております。

なお、当社は平成12年10月に合併しましたが、退職給付制度については合併前の各社制度が継続されており、その概要は次のとおりであります。

①旧第二電電株式会社(DDI)

平成3年に適格退職年金制度から厚生年金基金制度へ移行しております。

②旧KDD株式会社(KDD)

退職一時金制度について、昭和44年からその一部につき適格退職年金制度を採用しております。また、これらの支払に備えるため、平成12年に退職給付債務の一部について退職給付信託を設定しております。

③旧日本移動通信株式会社(IDO)

平成3年に退職一時金制度から適格退職年金制度に全面移行しております。

(2) 制度別の補足説明

①退職一時金制度

当社(旧KDD)及び連結子会社19社

設定時期
会社設立時等

②厚生年金基金

当社(旧DDI)

設定時期
平成3年 (注1)

沖縄セルラー電話(株)

平成4年 (注1)

(株)エーユー(旧関西セルラー電話(株)除く)

平成4年 (注1)

ディーディーアイポケット(株)

平成10年 (注1)

(株)ツーカーセルラー東京

平成5年 (注2)

(株)ツーカーセルラー東海

平成11年 (注2)

(株)ツーカーホン関西

平成5年 (注2)

(注) 1. 連合設立型のKDDI厚生年金基金

2. 日産連合厚生年金基金に加入

③適格退職年金

当社(旧KDD)

設定時期
昭和44年

当社(旧IDO)

平成3年

(株)エーユー(旧関西セルラー電話(株))

平成7年

(株)ツーカーホン関西

平成8年

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

① 退職給付債務	△241,526
② 年金資産	154,738
③ 退職給付信託	29,633
④ 未積立退職給付債務	△57,154
⑤ 会計基準変更時差異の未処理額	—
⑥ 未認識過去勤務債務	—
⑦ 未認識数理計算上の差異	47,873
⑧ 前払年金費用	△12,761
⑨ 退職給付引当金	△22,042

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

① 勤務費用	5,842
② 利息費用	4,312
③ 期待運用収益	△2,740
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	5,982
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	—
⑥ 数理計算上の費用処理額	—
⑦ 退職給付費用	13,396

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 割引率	主として3.0%
② 期待運用収益率	3.5%～4.6%
＊退職給付信託に係る期待運用収益率は0%	
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④ 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から14年
⑤ 変更時差異の処理年数	当連結会計年度に一括

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成12年3月31日現在	当連結会計年度 平成13年3月31日現在
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
固定資産除却費否認額	減価償却費超過額
11,239	1,816
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金繰入超過額
1,316	947
棚卸資産評価減	退職給付引当(一時金)超過額
2,164	15,713
賞与引当金損金算入限度超過額	退職給付引当(年金)超過額
785	7,195
未払金等否認	賞与引当金繰入超過額
2,638	3,147
繰越欠損金	未払費用否認
96,117	2,420
未実現利益	未払事業税
8,252	823
その他	繰越欠損金
4,812	58,027
繰延税金資産小計	未実現利益
127,327	12,525
評価性引当額	その他
△87,942	7,707
繰延税金資産合計	繰延税金資産小計
39,385	110,324
	評価性引当額
	△60,568
	繰延税金資産合計
	49,755
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金	特別償却準備金
△3	△913
特別償却準備金	退職給付信託設定益
△856	△21,091
繰延税金負債合計	在外関係会社留保利益
△860	△506
繰延税金資産の純額	その他
38,524	△987
	繰延税金負債合計
	△23,499
	繰延税金資産の純額
	26,256
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がない(法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下である)ため、記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 %
	法定実効税率
	41.9
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	1.0
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	0.2
	住民税均等割等
	0.4
	評価性引当額
	26.7
	子会社等に適用される税率の影響
	△0.3
	税率変更による影響
	0.5
	連結調整勘定償却
	3.3
	持分法投資損益による影響
	△0.9
	投資有価証券売却益
	△9.5
	被合併法人の税効果認識差異
	△5.1
	その他
	3.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	61.6

(セグメント情報)

1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日							
	長距離・ 国際通信等	携帯電話	PHS	イリジウム	その他	合計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	259,897	987,284	277,727	754	288	1,525,953	—	1,525,953
(2) セグメント間の 内部売上高	372,767	2,489	3,008	205	2,865	381,336	(381,336)	—
計	632,665	989,773	280,735	960	3,154	1,907,289	(381,336)	1,525,953
営業費用	570,392	1,011,377	299,376	4,384	3,763	1,889,293	(382,953)	1,506,339
営業利益又は 営業損失(△)	62,273	△21,603	△18,640	△3,423	△608	17,996	1,617	19,613
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	821,818	1,137,416	316,436	763	20,763	2,297,198	(298,190)	1,999,008
減価償却費	58,427	160,892	54,371	1,174	134	275,000	(6,553)	268,447
資本的支出	100,304	252,388	47,344	171	2,071	402,280	(7,116)	395,164

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
長距離・国際通信等	長距離通信(市外、データ伝送、専用)、国際通信、端末・設備販売等
携帯電話	セルラー電話サービス、セルラー電話端末販売
PHS	ポケット電話サービス、ポケット電話端末販売
イリジウム	イリジウム(衛星携帯電話・ページャー)サービス、イリジウム端末販売
その他	基地局設備保守、海外通信事業等

※ 事業の区分は電気通信事業のサービス分野別に区分しております。

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,242百万円であり、為替換算調整勘定であります。

3. 会計処理基準等の変更

連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より税効果会計を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「長距離・国際通信等」について29,395百万円、「携帯電話」について9,127百万円、「その他」について1百万円、「合計」について38,524百万円、それぞれ資産が多く計上されております。

当連結会計年度

(単位：百万円)

	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日						
	ネットワーク&IP	携帯電話	PHS	その他	合計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	460,392	1,491,080	248,682	68,489	2,268,645	—	2,268,645
(2) セグメント間の 内部売上高	90,084	3,864	3,201	38,713	135,863	(135,863)	—
計	550,477	1,494,945	251,883	107,203	2,404,509	(135,863)	2,268,645
営業費用	494,330	1,458,446	264,782	102,164	2,319,723	(139,860)	2,179,863
営業利益又は営業損失(△)	56,147	36,498	△12,898	5,039	84,785	3,996	88,782
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	1,783,000	1,814,749	298,343	198,327	4,094,420	(455,056)	3,639,363
減価償却費	93,232	185,834	61,512	4,136	344,715	(10,068)	334,646
資本的支出	105,137	301,630	27,319	10,466	444,553	(2,513)	442,040

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
ネットワーク&IP	国内・国際通信サービス、インターネットサービス、ハウジングサービス等
携帯電話	携帯電話サービス、携帯電話端末販売
PHS	PHSサービス、PHS端末販売
その他	通信設備工事、情報通信機器・システムの販売、研究・先端技術開発等

2. 事業区分の変更

事業区分につきましては、従来、「長距離・国際通信等」、「携帯電話」、「PHS」、「イリジウム」及び「その他」としておりましたが、当連結会計年度より、「ネットワーク&IP」、「携帯電話」、「PHS」及び「その他」に変更致しました。また、移動体事業に係る端末・設備販売等につきまして従来の「長距離・国際通信等」から「携帯電話」に変更するとともに、海外通信事業につきまして従来の「その他」から「携帯電話」又は「ネットワーク&IP」に変更致しました。

この変更は、平成12年10月のKDD株式会社及び日本移動通信株式会社との合併を契機に、親会社の本社組織を移動体、ネットワーク及びIPの事業統括本部に再編し、海外子会社・関連会社を含めての管理統括を行い各事業統括本部単位の採算管理の強化を図ったことから、内部管理上採用するセグメント区分に変更する方が事業の内容をより明確に開示できると判断したことによるものであります。

なお、イリジウム事業は、事業撤退に伴い事業区分が消滅しております。

前連結会計年度において、当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日						
	ネットワーク&IP	携帯電話	PHS	その他	合計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	258,260	989,018	277,727	946	1,525,953	—	1,525,953
(2) セグメント間の 内部売上高	56,424	3,153	3,008	3,070	65,657	(65,657)	—
計	314,684	992,172	280,735	4,017	1,591,610	(65,657)	1,525,953
営業費用	268,303	998,424	299,376	7,508	1,573,613	(67,274)	1,506,339
営業利益又は営業損失(△)	46,380	△6,252	△18,640	△3,490	17,996	1,617	19,613
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	788,862	1,175,391	316,436	16,507	2,297,198	(298,190)	1,999,008
減価償却費	56,813	162,637	54,371	1,177	275,000	(6,553)	268,447
資本的支出	89,203	265,537	47,344	195	402,280	(7,116)	395,164

事業区分の変更を当下半期に実施したのは、平成12年10月のKDD株式会社及び日本移動通信株式会社との合併を契機に見直しを行ったことによります。

なお、当中間期においても変更後の方法を採用した場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

当中間連結会計期間

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日						
	ネットワーク&IP	携帯電話	PHS	その他	合計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	141,553	585,926	129,934	1,439	858,854	—	858,854
(2) セグメント間の 内部売上高	43,298	1,740	1,444	950	47,433	(47,433)	—
計	184,852	587,666	131,378	2,390	906,287	(47,433)	858,854
営業費用	163,667	553,358	140,551	2,587	860,165	(49,107)	811,057
営業利益又は営業損失(△)	21,184	34,307	△9,172	△197	46,122	1,674	47,796

3. 会計処理基準等の変更

(1) 減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、株式会社エーユー及び沖縄セルラー電話株式会社においては有形固定資産の減価償却方法について定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。))については、法人税法に定める定額法)を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更致しました。

この変更により従来の方法によった場合に比べ、「携帯電話」、「合計」及び「連結」の営業費用は

それぞれ55,268百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

また、株式会社エーユー及び沖縄セルラー電話株式会社の機械設置のうち無線設備について、耐用年数を9年から6年に変更致しました。この変更により従来の方によった場合に比べ、「携帯電話」、「合計」及び「連結」の営業費用はそれぞれ17,067百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、親会社のその他有価証券の評価基準及び評価方法を、総平均法による原価法から移動平均法による原価法に変更致しました。この変更によるセグメント情報に与える影響額は軽微であります。

(3) 退職給付会計

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この適用に伴うセグメント情報に与える影響額は軽微であります。

2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計に占める本国の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3) 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

1. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	京セラリーシング株式会社	東京都中央区	百万円 600	情報関連機器等のリース及び金融業務	なし	兼任5人	事業資金借入	設備投資資金等の借入	百万円 —	借入金	百万円 20,750

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	100,496円87銭	199,273円12銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△4,602円54銭	4,466円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	新株引受権付社債及び転換社債の発行がなく、また当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度	当連結会計年度																		
(親会社) (1) 第三者割当による新株式発行 平成12年4月5日開催の取締役会において、次のとおり第三者割当による新株式発行を決議いたしました。 <table border="1"> <tr> <td>発行新株式数</td><td>額面普通株式 123,448株</td></tr> <tr> <td>発行価額</td><td>1株につき金 972,100円</td></tr> <tr> <td>発行価額の総額</td><td>120,003百万円</td></tr> <tr> <td>資本組入額</td><td>1株につき金 486,050円</td></tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td><td>60,001百万円</td></tr> <tr> <td>払込期日</td><td>平成12年9月29日</td></tr> <tr> <td>割当先および株式数</td><td>トヨタ自動車株式会社 123,448株</td></tr> <tr> <td>配当起算日</td><td>平成12年4月1日</td></tr> <tr> <td>資金の用途</td><td>設備投資、借入金返済及び 関係会社投融資資金</td></tr> </table> (2) 当社、KDD株式会社及び日本移動通信株式会社の合併 当社は、平成12年10月1日を合併期日とするKDD株式会社及び日本移動通信株式会社との合併契約書を平成12年5月15日に最終的に締結し、平成12年6月28日開催の当社第16期定時株主総会において承認を受けました。 なお、合併の目的、合併契約書の概要、KDD株式会社及び日本移動通信株式会社の概要は次のとおりであります。 ① 合併の目的 当社、KDD株式会社及び日本移動通信株式会社は、規制緩和と技術革新の進展によりグローバルな規模で激化するわが国の情報通信事業分野における競争の中で、中核的な電気通信事業者として確固たる地位を築くため、三社が対等の立場で合併することといたしました。 ② 合併契約書の概要 (イ)合併の方法 当社(以下：DDI)、KDD株式会社(以下：KDD)及び日本移動通信株式会社(以下：IDO)は、対等の立場で合併する。本合併により、DDIは存続し、KDD及びIDOは解散する。	発行新株式数	額面普通株式 123,448株	発行価額	1株につき金 972,100円	発行価額の総額	120,003百万円	資本組入額	1株につき金 486,050円	資本組入額の総額	60,001百万円	払込期日	平成12年9月29日	割当先および株式数	トヨタ自動車株式会社 123,448株	配当起算日	平成12年4月1日	資金の用途	設備投資、借入金返済及び 関係会社投融資資金	-----
発行新株式数	額面普通株式 123,448株																		
発行価額	1株につき金 972,100円																		
発行価額の総額	120,003百万円																		
資本組入額	1株につき金 486,050円																		
資本組入額の総額	60,001百万円																		
払込期日	平成12年9月29日																		
割当先および株式数	トヨタ自動車株式会社 123,448株																		
配当起算日	平成12年4月1日																		
資金の用途	設備投資、借入金返済及び 関係会社投融資資金																		

前連結会計年度	当連結会計年度
(ロ)商号等 合併期日を以ってDDIの商号を株式会社ディーディーアイとし、英文表記はDDI CORPORATIONとする。 なお、会社全体を表すロゴマークは「KDDI」とする。 (ハ)DDIの合併期日前における第三者割当増資 DDIは、平成12年9月30日までに、新たに額面普通株式123,448株を、トヨタ自動車株式会社に割り当て、発行する。かかる新株発行における発行価額は、1株972,100円とし、増加資本金額は60,001,900,400円とする。 (ニ)合併に際する新株式の発行及び割当 DDIは、本合併に際し、額面普通株式(1株の額面金額5,000円)1,345,260.60株を発行し、合併期日前日の最終のKDDの株主名簿(実質株主名簿を含む。以下同じ)に記載された株主(実質株主を含む。以下同じ)に対し、その所有するKDDの額面普通株式(1株の額面金額500円)92.1株に対してDDIの額面普通株式1株を、合併期日前日の最終のID0の株主名簿に記載された株主に対し、その所有するID0の額面普通株式(1株の額面金額50,000円)2.9株に対してDDIの額面普通株式1株を、それぞれ割当交付する。 (ホ)増加すべき資本金及び準備金等 DDIが本合併により増加する資本金、資本準備金、利益準備金及び任意積立金その他の留保利益の額は、次のとおりとする。ただし、合併期日におけるKDD及びID0の資産状態により、三社は協議の上これを変更することができる。 a. 資本金 6,726,303,000円 b. 資本準備金 合併差益の額からc及びdの合計金額を減じた額 c. 利益準備金 合併期日におけるKDD及びID0の利益準備金の合計額 d. 任意積立金その他の留保利益の額 合併期日におけるKDD及びID0の任意積立金その他の留保利益の合計額 ただし、任意積立金又は留保利益として積み立てるべき項目及び金額は三社協議の上これを決定する。	-----

前連結会計年度	当連結会計年度
(ヘ)合併承認総会 DDIは平成12年6月28日に、KDDは平成12年6月29日に、ID0は平成12年6月30日に、それぞれ株主総会を招集し、本契約書の承認及び本合併に必要な事項に関する決議を求める。ただし、合併手続の進行上の必要性その他の事由により、三社は協議の上これを変更することができる。 (ト)合併期日 合併期日は平成12年10月1日とする。ただし、合併手続の進行に応じ必要のあるときは、三社は協議の上これを変更することができる。 (チ)利益配当の額 a. DDIは、DDIの株主総会の承認を得て、DDIの平成12年3月31日最終の株主名簿に記載された株主又は登録質権者に対して、総額2,035,625,590円を限度として、利益配当金を支払うものとする。 b. KDDは、KDDの株主総会の承認を得て、KDDの平成12年3月31日最終の株主名簿に記載された株主又は登録質権者に対して、総額2,005,915,575円を限度として、利益配当金を支払うものとする。 (リ)合併交付金 DDIは、合併期日前日の最終のKDDの株主名簿に記載された株主又は登録質権者に対して、その所有する又は登録質権を有するKDDの株式1株につき金25円の合併交付金を、平成12年4月1日から平成12年9月30日に至る間の中間配当金に代えて、合併期日後遅滞なく支払う。ただし、合併期日におけるKDDの資産状態により、三社は協議の上これを変更することができる。 (ヌ)合併新株の配当起算日 本合併に際して発行される新株式に対する利益配当については、平成12年10月1日から起算して計算する。 (ル)会社財産の引継 a. KDD及びID0は、平成12年3月31日現在の貸借対照表、財産目録その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日に至るまでの変動を加除し、必要な調整を加えた資産、負債及び権利義務の一切をDDIに引き継ぐ。 b. KDD及びID0は、平成12年4月1日から合併期日に至る間の資産及び負債の変動につき、別に計算書を添付してその内容をDDIに明示する。 (ヲ)善管注意義務 三社は各々、本契約締結後合併期日までの間、善良な管理者の注意をもって自らの業務執行及び財産管理を行うものとし、本合併に重大な影響を及ぼすような行為をする場合には、事前に三社は協議をなすものとする。	-----

前連結会計年度	当連結会計年度															
(ワ)従業員の処遇 DDIは、合併期日におけるKDD及びIDOの全従業員(ただし、KDD及びIDO各々の社員就業規則に定める社員とする)をDDIの従業員として引き続き雇用する。ただし、勤続年数は、KDD及びIDOにおける年数を通算し、その他の取扱いについては、別に三社は協議の上これを決定する。 (カ)KDD及びIDOの役員に対する退職慰労金 KDD及びIDOの取締役及び監査役に対する退職慰労金については、本合併に際して新たにDDIの取締役又は監査役に選任されるか否かにかかわらず、KDD及びIDOの退職慰労金に関する内規に従い、KDD及びIDOの合併承認総会において承認を得た上で、これを支払うものとする。 (ヨ)店舗の取扱い 合併期日以降は、KDD及びIDOの本店及び支店等事業所は、DDIの事業所として引き継ぐ。 (タ)事情変更等 本合併を著しく困難にする事態が生じた場合(三社の合併承認総会で特別決議による承認が得られなかった場合を含む)、又はDDIの合併期日前におけるトヨタ自動車株式会社への第三者割当増資が行われないこととなった場合には、三社は、協議して合併条件を変更し、もしくは、他の二社に事前に書面で通知することにより、本契約を解除することができる。 (レ)その他の事項 本契約に定める事項のほか、本合併に関し必要な事項については、本契約の趣旨に従い、三社は協議の上これを決定する。 (ソ)関係官庁の認可等 本契約は、本合併によりDDIがKDD及びIDOの事業を承継するために必要な電気通信事業法に定める許可・承認その他法令に定める関係官庁の承認もしくは認可が得られないときは、その効力を失う。 ③ KDD株式会社及び日本移動通信株式会社の概要 <table><tr><td>名称</td><td>KDD株式会社</td><td>日本移動通信株式会社</td></tr><tr><td>住所</td><td>東京都新宿区西新宿二丁目3番2号</td><td>東京都千代田区六番町6番地</td></tr><tr><td>代表者の氏名</td><td>代表取締役社長 西本 正</td><td>代表取締役社長 中川 哲</td></tr><tr><td>資本金</td><td>61,777百万円 (平成12年3月末現在)</td><td>68,740百万円 (平成12年3月末現在)</td></tr><tr><td>事業内容</td><td>第一種電気通信事業</td><td>第一種電気通信事業</td></tr></table>	名称	KDD株式会社	日本移動通信株式会社	住所	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号	東京都千代田区六番町6番地	代表者の氏名	代表取締役社長 西本 正	代表取締役社長 中川 哲	資本金	61,777百万円 (平成12年3月末現在)	68,740百万円 (平成12年3月末現在)	事業内容	第一種電気通信事業	第一種電気通信事業	-----
名称	KDD株式会社	日本移動通信株式会社														
住所	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号	東京都千代田区六番町6番地														
代表者の氏名	代表取締役社長 西本 正	代表取締役社長 中川 哲														
資本金	61,777百万円 (平成12年3月末現在)	68,740百万円 (平成12年3月末現在)														
事業内容	第一種電気通信事業	第一種電気通信事業														

前連結会計年度		当連結会計年度	
(イ) KDD株式会社の最近連結会計年度末の連結貸借対照表(要約)は、次の通りであります。なお、平成12年3月31日現在の連結会社の従業員数は6,066名であります。 当連結会計年度(平成12年3月31日現在)連結貸借対照表(要約) (単位：百万円)		-----	
資 産 の 部		負債、少数株主持分及び資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	667,240	固定負債	422,958
有形固定資産	471,276	社債	250,000
機械設備	93,733	長期借入金	105,029
海底線設備	81,151	その他	67,929
建物及び構築物	117,221	流動負債	288,129
その他	179,171	買掛金	120,270
無形固定資産	63,474	短期借入金	46,189
投資等	132,489	その他	121,668
投資有価証券	109,185	負債合計	711,087
その他	23,304	少数株主持分	4,504
流動資産	469,125		
受取手形及び売掛金	165,904	資本金	61,777
有価証券	210,604	資本準備金	38,243
その他	92,616	連結剰余金	323,741
繰延資産	353	自己株式	△7
為替換算調整勘定	2,627	資本合計	423,754
資産合計	1,139,347	負債、少数株主持分及び資本合計	1,139,347
(ロ) KDD株式会社の最近連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)の連結営業収益は597,305百万円、連結営業利益は8,875百万円、連結経常利益は23,112百万円、連結当期純利益は7,309百万円であります。 (ハ) 日本移動通信株式会社の最近事業年度末の貸借対照表(要約)は、次の通りであります。なお、平成12年3月31日現在の同社の従業員数は1,019名であります。 第14期末(平成12年3月31日現在)貸借対照表(要約) (単位：百万円)			
資 産 の 部		負債及び資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	401,081	固定負債	253,380
電気通信事業固定資産	371,843	長期借入金	238,327
有形固定資産	326,493	その他	15,053
機械設備	203,308	流動負債	235,405
空中線設備	61,510	1年以内に期限到来の長期借入金	113,946
建物	28,387	買掛金	32,603
建設仮勘定	25,188	未払金	64,795
その他	8,098	その他	24,060
無形固定資産	45,350	負債合計	488,785
投資等	29,238	資本金	68,740
長期前払費用	16,424	欠損金	49,868
差入保証金	12,668	資本合計	18,871
その他	144		
流動資産	106,575		
現金及び預金	11,747		
売掛金	58,793		
未収入金	30,716		
その他	5,318		
資産合計	507,657	負債・資本合計	507,657

前連結会計年度	当連結会計年度
(二)日本移動通信株式会社の最近事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)の営業収益は479,234百万円、営業利益は31,634百万円、経常利益は24,259百万円、当期純損失は993百万円であります。 (注) 日本移動通信株式会社は、子会社がないため連結財務諸表を作成しておりませんので、個別財務諸表を掲載しております。	—————

⑤ 連結附属明細表

a. 社債明細表

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
K D D I (株)	第1回無担保 国内普通社債	平成10年 6月22日	40,000	40,000	年 2.35%	無 担 保	平成17年 6月22日	
K D D I (株)	第2回無担保 国内普通社債	平成10年 8月13日	20,000	20,000	年 2.10%	無 担 保	平成15年 8月13日	
K D D I (株)	第2回一般 担保付社債	平成8年 9月27日	—	30,000 (30,000)	年 2.20%	一 般 担 保	平成13年 9月27日	
K D D I (株)	第3回無担保 国内普通社債	平成10年 10月15日	15,000	15,000	年 2.15%	無 担 保	平成16年 10月15日	
K D D I (株)	第3回一般 担保付社債	平成8年 9月27日	—	30,000	年 3.05%	一 般 担 保	平成18年 9月27日	
K D D I (株)	第4回無担保 国内普通社債	平成10年 12月3日	25,000	25,000	年 1.90%	無 担 保	平成14年 12月3日	
K D D I (株)	第4回一般 担保付社債	平成9年 4月28日	—	20,000	年 2.70%	一 般 担 保	平成21年 4月28日	
K D D I (株)	第5回無担保 国内普通社債	平成11年 6月8日	30,000	30,000	年 1.96%	無 担 保	平成18年 6月8日	
K D D I (株)	第5回一般 担保付社債	平成9年 4月28日	—	20,000	年 3.20%	一 般 担 保	平成29年 4月28日	
K D D I (株)	第6回無担保 国内普通社債	平成11年 9月27日	30,000	30,000	年 2.57%	無 担 保	平成19年 9月27日	
K D D I (株)	第6回一般 担保付社債	平成10年 2月26日	—	30,000	年 2.30%	一 般 担 保	平成17年 2月25日	
K D D I (株)	第7回一般 担保付社債	平成10年 2月26日	—	40,000	年 2.65%	一 般 担 保	平成20年 2月26日	
K D D I (株)	第8回無担保社債	平成10年 9月9日	—	30,000	年 2.30%	無 担 保	平成20年 9月9日	
K D D I (株)	第9回無担保社債	平成10年 10月28日	—	20,000	年 1.55%	無 担 保	平成17年 10月28日	
K D D I (株)	第10回無担保社債	平成10年 10月28日	—	10,000	年 1.825%	無 担 保	平成20年 10月28日	
K D D I (株)	第11回無担保社債	平成10年 10月28日	—	20,000	年 2.00%	無 担 保	平成22年 10月28日	
合計	—	—	160,000	410,000	—	—	—	—

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
30,000	25,000	20,000	45,000	60,000

b. 借入金等明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	54,085	50,061	1.70%	—	
1年以内に返済予定の長期借入金	246,747	377,728	2.51	—	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	936,497	1,205,380	2.30	平成14年1月31日 ～平成32年3月20日	
その他の有利子負債					
未払金(1年内返済)	6,166	8,349	1.70	—	
未払金(1年超)	9,927	6,963	1.70	平成14年6月30日 ～平成16年1月5日	
割賦購入(1年内返済)	—	10,204	2.27		
割賦購入(1年超)	19,704	26,512	2.28	平成14年1月1日 ～平成18年3月20日	
建設協力金(1年超)	—	2,427	0.50	平成14年3月29日 ～平成31年9月30日	
合計	1,273,127	1,687,627	—	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	345,933	247,248	236,341	165,972
その他の有利子負債	17,587	8,281	5,563	2,559

(2) その他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成12年6月28日

第二電電株式会社

代表取締役社長 奥 山 雄 材 殿

中 央 青 山 監



代表社員 公認会計士
関与社員

松 永 幸 彦



関与社員 公認会計士

秋 山 直 樹



関与社員 公認会計士

味 谷 祐 司



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第二電電株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が第二電電株式会社の平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

特記事項

- ① 重要な後発事象の項に記載されているとおり、会社は平成12年5月15日にKDD株式会社及び日本移動通信株式会社と平成12年10月1日を合併期日とする合併契約書を最終的に締結している。
- ② 重要な後発事象の項に記載されているとおり、会社は平成12年4月5日開催の取締役会において、第三者割当増資による発行価額の総額120,003百万円の新株式発行を決議している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 重要な会計方針又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成13年6月26日

ケイディーディーアイ株式会社（商号KDDI株式会社）
代表取締役社長 小 野 寺 正 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 松 永 幸 廣 ㊞
関与社員

関与社員 公認会計士 高 津 靖 史 ㊞

関与社員 公認会計士 秋 山 直 樹 ㊞

関与社員 公認会計士 味 谷 祐 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケイディーディーアイ株式会社（商号KDDI株式会社、旧社名株式会社ディーディーアイ）の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

重要な会計方針2.に記載されているとおり、当事業年度に子会社及び関連会社株式、その他有価証券の評価基準及び評価方法を総平均法による原価法から移動平均法による原価法に変更した。この変更は、損益の確定をより迅速化するためのものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更による経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微である。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がケイディーディーアイ株式会社（商号KDDI株式会社）の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、退職給付に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成12年 6 月 29 日

K D D 株 式 会 社

(登記上の表示：ケイディディ株式会社)

代表取締役社長 西 本 正 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員
関与社員

公認会計士

関与社員

公認会計士

関与社員

公認会計士

原島正之
沖 恒弘
楠 原利和

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているKDD株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「会計処理の変更」に記載のとおり、回線使用権譲渡差損益を従来営業外損益に計上していたが、当事業年度から附帯事業に含めて計上する方法に変更した。この変更は、回線使用権譲渡が当事業年度より新たに開始した伝送路容量販売事業の一環として管理、運営されることとなったため区分損益の適正化を図るものであり、正当な理由に基づく変更と認められた。この変更により従来と同一の基準によった場合に比較し、附帯事業営業収益は2,534百万円、同営業費用は1,352百万円、営業利益は1,182百万円増加しているが、経常利益及び税引前当期純利益に及ぼす影響はない。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がKDD株式会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

特記事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成12年10月1日を合併期日とする第二電電株式会社及び日本移動通信株式会社との合併契約書を平成12年5月15日に最終的に締結し、平成12年6月29日開催の第69回定時株主総会において承認を受けた。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなったため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成13年6月25日

ケイディーディーアイ株式会社
(商号KDDI株式会社)
代表取締役社長 奥 山 雄 材 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士
関与社員

中里 恒夫 

関与社員 公認会計士

沖 恒夫 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本移動通信株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本移動通信株式会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

特記事項

重要な後発事象の項に記載されているとおり、会社は平成12年10月1日に第二電電株式会社及びKDD株式会社と合併した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針及び追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第16期 平成12年3月31日現在			第17期 平成13年3月31日現在		
	金額		構成比	金額		構成比
(資産の部)			%			%
I 固定資産						
A 電気通信事業固定資産 ※3						
(1) 有形固定資産 ※1						
1. 機械設備	326,345			1,077,386		
減価償却累計額	215,540	110,804		594,141	483,244	
2. 空中線設備	63,812			165,630		
減価償却累計額	33,786	30,025		63,787	101,842	
3. 端末設備	—			2,430		
減価償却累計額	—	—		1,688	741	
4. 市外線路設備	19,090			84,081		
減価償却累計額	6,247	12,842		45,077	39,003	
5. 土木設備	21,930			73,983		
減価償却累計額	2,508	19,422		15,984	57,998	
6. 海底線設備	24,698			140,942		
減価償却累計額	1,178	23,519		43,796	97,146	
7. 建物	65,508			288,423		
減価償却累計額	15,538	49,969		127,341	161,081	
8. 構築物	20,657			40,866		
減価償却累計額	9,467	11,190		22,592	18,273	
9. 機械及び装置	281			14,137		
減価償却累計額	175	105		11,461	2,675	
10. 車両	—			407		
減価償却累計額	—	—		268	139	
11. 工具、器具及び備品	11,469			49,756		
減価償却累計額	7,070	4,399		31,501	18,254	
12. 土地		25,551			53,068	
13. 建設仮勘定		17,919			79,481	
有形固定資産合計		305,751	37.6		1,112,952	46.1
(2) 無形固定資産						
1. 海底線使用権		394			3,231	
2. 衛星利用権		—			3,411	
3. 施設利用権		5,506			4,427	
4. ソフトウェア		24,277			125,564	
5. 営業権		—			72	
6. 借地権		687			2,044	
7. その他の無形固定資産		255			2,167	
無形固定資産合計		31,121	3.8		140,920	5.8
電気通信事業固定資産合計		336,872	41.4		1,253,872	51.9

(単位：百万円)

科目	第16期 平成12年3月31日現在			第17期 平成13年3月31日現在		
	金額		構成比	金額		構成比
B 附帯事業固定資産 ※3			%			%
(1) 有形固定資産 ※1	10,788			13,829		
減価償却累計額	4,974	5,813		6,817	7,011	
有形固定資産合計		5,813	0.7		7,011	0.3
(2) 無形固定資産		14,102			19,031	
無形固定資産合計		14,102	1.7		19,031	0.8
附帯事業固定資産合計		19,916	2.4		26,042	1.1
C 投資等						
1. 投資有価証券 ※6		304			57,735	
2. 出資金		56			589	
3. 関係会社投資 ※3 ※4 ※6		144,097			258,032	
4. 長期貸付金		—			1,514	
5. 関係会社長期貸付金 ※2 ※6		84,252			92,499	
6. 長期前払費用		12,949			44,964	
7. 繰延税金資産		282			194	
8. 敷金・保証金		8,281			25,322	
9. その他の投資等		1,504			7,160	
貸倒引当金		△1,829			△4,781	
投資等合計		249,898	30.7		483,231	20.0
固定資産合計		606,687	74.5		1,763,146	73.0
II 流動資産						
1. 現金及び預金 ※6		26,686			82,656	
2. 受取手形		13			5	
3. 売掛金		36,626			184,567	
4. 未収入金		5,484			74,031	
5. 有価証券		—			14,614	
6. 貯蔵品		943			31,550	
7. 前渡金		837			1,720	
8. 前払費用		1,392			4,703	
9. 関係会社売掛金 ※2		102,389			139,010	
10. 関係会社短期貸付金 ※2		9,331			98,296	
11. 関係会社未収入金 ※2		2,283			9,719	
12. 繰延税金資産		21,184			8,557	
13. その他の流動資産 ※7		619			16,745	
貸倒引当金		△591			△15,236	
流動資産合計		207,201	25.5		650,941	27.0
資産合計		813,889	100.0		2,414,088	100.0

(単位：百万円)

科目	第16期 平成12年 3 月31日現在			第17期 平成13年 3 月31日現在		
	金額		構成比	金額		構成比
(負債の部)			%			%
I 固定負債						
1. 社債 ※3		160,000			380,000	
2. 長期借入金 ※3 ※6		188,276			468,845	
3. 退職給付引当金		—			17,790	
4. その他の固定負債		1,676			12,392	
固定負債合計		349,952	43.0		879,029	36.4
II 流動負債						
1. 1年以内に期限到来の固定負債 ※3		26,671			157,368	
2. 買掛金		69,189			154,716	
3. 未払金		64,001			227,070	
4. 未払費用		2,450			5,845	
5. 未払法人税等		249			3,555	
6. 前受金		902			14,106	
7. 預り金		577			5,342	
8. 前受収益		946			—	
9. 関係会社未払金 ※2		8,714			33,114	
10. 賞与引当金		2,234			9,991	
流動負債合計		175,940	21.6		611,111	25.3
負債合計		525,892	64.6		1,490,140	61.7
(資本の部)						
I 資本金 ※5		72,634	8.9		141,851	5.9
II 資本準備金		87,920	10.8		304,096	12.6
III 利益準備金		2,299	0.3		11,143	0.5
IV その他の剰余金						
1. 任意積立金						
特別償却準備金		1,572			1,185	
別途積立金		146,300			421,850	
2. 当期末処分利益又は当期末処理損失(△)		△22,730			43,820	
その他の剰余金合計		125,141	15.4		466,856	19.3
資本合計		287,996	35.4		923,947	38.3
負債・資本合計		813,889	100.0		2,414,088	100.0

② 損益計算書

(単位：百万円)

科目	第16期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日			第17期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
経常損益の部 (営業損益の部)			%			%
I 電気通信事業営業損益						
(1) 営業収益						
1. 音声伝送収入 ※1	246,829			526,787		
2. データ伝送収入 ※1	30,534			105,616		
3. 専用収入 ※1	16,449			52,730		
4. 電報収入	—			49		
5. その他の収入	—	293,812	46.4	4,347	689,531	59.9
(2) 営業費用 ※6						
1. 営業費	76,310			259,091		
2. 運用費	—			675		
3. 施設保全費	8,667			43,498		
4. 共通費	363			790		
5. 管理費	8,668			33,366		
6. 試験研究費	144			1,399		
7. 減価償却費	42,113			118,713		
8. 固定資産除却費	2,138			5,284		
9. 通信設備使用料	111,309			185,196		
10. 租税公課	2,145	251,859	39.8	6,658	654,677	56.9
電気通信事業営業利益		41,953	6.6		34,853	3.0
II 附帯事業営業損益						
(1) 営業収益 ※1		338,852	53.6		462,021	40.1
(2) 営業費用 ※6		318,532	50.4		439,865	38.2
附帯事業営業利益		20,320	3.2		22,156	1.9
営業利益		62,273	9.8		57,010	4.9
(営業外損益の部)						
III 営業外収益						
1. 受取利息及び割引料 ※3	3,580			—		
2. 受取利息 ※3	—			3,156		
3. 有価証券利息	5			175		
4. 受取配当金	505			2,160		
5. 有価証券売却益	—			271		
6. 自己株式売却益	—			4,521		
7. 賃貸収入 ※2	4,232			3,068		
8. 雑収入	1,092	9,416	1.5	4,493	17,847	1.5
IV 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	6,529			—		
2. 支払利息	—			11,448		
3. 社債利息	3,044			6,543		
4. 貸与資産減価償却費	2,773			2,211		
5. 社債発行費	309			—		
6. 雑支出	383	13,041	2.0	1,589	21,793	1.8
経常利益		58,648	9.3		53,064	4.6
特別損益の部						
I 特別利益						
1. 投資有価証券売却益	—			199		
2. 子会社株式売却益	—	—		1,331	1,531	0.1
II 特別損失						
1. 子会社再編損失 ※5	—			9,252		
2. 関係会社債権放棄損	76,049			—		
3. イリジウム事業整理損 ※4	29,785			—		
4. 退職給付費用	—	105,835	16.7	3,571	12,824	1.1
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)		△47,187	△7.4		41,770	3.6
法人税等	427			3,542		
法人税等調整額	△20,105	△19,677	△3.1	11,687	15,230	1.3
当期純利益又は当期純損失(△)		△27,509	△4.3		26,540	2.3
前期繰越利益		4,519			4,816	
合併引継未処分利益		—			14,823	
過年度税効果調整額		1,361			—	
税効果会計適用に伴う特別償却準備金取崩額		1,136			—	
中間配当額		2,035			2,146	
中間配当に伴う利益準備金積立額		203			214	
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)		△22,730			43,820	

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

電気通信事業営業費用明細表

(単位：百万円)

科目	第16期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日			第17期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			摘要
	事業費	管理費	計	事業費	管理費	計	
人件費	13,140	4,047	17,188	29,227	17,190	46,418	(注2)
経費	69,529	4,612	74,142	265,644	16,160	281,805	
材料・部品費	26	—	26	31	—	31	
消耗品費	1,977	96	2,074	5,804	435	6,240	
借料・損料	9,817	1,623	11,440	26,527	4,415	30,942	
保険料	188	31	220	381	85	466	
光熱水道料	1,366	42	1,408	4,930	260	5,191	
修繕費	728	9	738	2,739	287	3,027	
旅費交通費	392	242	634	689	424	1,113	
通信運搬費	6,208	459	6,668	12,241	896	13,138	
広告宣伝費	7,568	313	7,882	30,594	868	31,462	
交際費	45	32	77	217	92	310	
厚生費	766	286	1,052	1,494	604	2,099	
作業委託費	15,748	1,351	17,100	40,369	7,466	47,836	
雑費	24,693	122	24,816	139,623	321	139,944	
業務委託費	1,158	8	1,166	1,272	9	1,282	
海底線支払費	—	—	—	1,263	—	1,263	
衛星支払費	—	—	—	2,412	—	2,412	
回線使用料	—	—	—	878	—	878	
貸倒損失	1,655	—	1,655	4,757	5	4,763	(注6)
小計	85,484	8,668	94,152	305,456	33,366	338,823	
減価償却費			42,113			118,713	(注7)
固定資産除却費			2,138			5,284	
通信設備使用料			111,309			185,196	
租税公課			2,145			6,658	
合計			251,859			654,677	

- (注) 1. 事業費には営業費、運用費、施設保全費、共通費及び試験研究費が含まれております。
2. 人件費には、賞与引当金繰入額第16期1,880百万円、第17期8,895百万円及び退職給付費用第17期4,269百万円が含まれております。
3. 作業委託費には、当社が行う業務を他の者に委託した対価のうち、業務委託費に含まれるものを除いて計上しております。
- なお、当該科目には、アダプター工事費、人材派遣費用等が含まれております。
4. 雑費には、販売手数料が含まれております。
5. 業務委託費には、電気通信役務提供に係わる業務を他の者に委託した対価を計上しており、通信設備の保守費用等が含まれております。
6. 貸倒損失には、貸倒引当金繰入額第16期1,533百万円、第17期4,470百万円が含まれております。
7. 通信設備使用料は、NTTの事業者間接続料金第16期90,682百万円、第17期112,829百万円を含めて記載しております。

③ 利益処分計算書

(単位：百万円)

科目	第16期 平成12年6月28日 定時株主総会承認		第17期 平成13年6月26日 定時株主総会承認	
	金額		金額	
I 当期末処分利益 又は当期末処理損失 (△)		△22,730		43,820
II 任意積立金取崩額				
1. 特別償却準備金取崩額	386		315	
2. 別途積立金取崩額	29,400	29,786	—	315
合計		7,055		44,135
III 利益処分額				
1. 利益準備金	203		335	
2. 配当金	2,035 (1株につき895円)		3,352 (1株につき895円)	
3. 特別償却準備金	—		394	
4. 別途積立金	—	2,239	31,000	35,082
IV 次期繰越利益		4,816		9,053

(注)1. 平成11年12月6日に2,035百万円(1株につき895円)の中間配当を実施いたしました。

2. 平成12年12月5日に2,146百万円(1株につき895円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

項目	第16期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第17期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1. 固定資産の減価償却の方法	法人税法に規定する方法と同一の基準であります。 有形固定資産 機械設備……………定率法 機械設備を除く 有形固定資産……………定額法 なお、海底線設備の一部については、会社所定の耐用年数によっております。 無形固定資産……………定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用……………定額法	有形固定資産 機械設備 ネットワーク事業……………定率法 移動体事業……………定額法 機械設備を除く 有形固定資産……………定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械設備 ネットワーク事業・移動体事業とも6年～15年 海底線設備、建物、土木設備及び市外線路設備 2年～65年 無形固定資産……………定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用……………定額法
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 取引所の相場のある有価証券 総平均法による低価法(洗い替え方式) (2) その他の有価証券 総平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 移動平均法による原価法 (評価方法の変更) 従来、子会社及び関連会社株式、その他有価証券については、総平均法による原価法を採用していましたが、損益の確定をより迅速化するため、当期から移動平均法による原価法に変更しております。 この変更による経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。 なお、当該会計処理方法の変更が当下半年に行われたのは、平成12年10月のKDD株式会社及び日本移動通信株式会社との合併を契機に、有価証券の評価方法の見直しを行ったことによります。 当中間期において移動平均法を適用した場合に財務諸表に与える影響はありません。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 総平均法による原価法	同 左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。

項目	第16期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第17期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める法定繰入率による限度額その他、個別の債権について回収不能見積額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、当期において一括費用計上しております。 (3) 賞与引当金 同 左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 厚生年金基金 イ. 平成3年2月1日から従業員退職金の100%について適格退職年金制度から厚生年金基金制度に移行しております。 ロ. 平成12年4月30日現在の年金基金資産の合計額は14,356百万円であります。 ハ. 基金加入者数 ・基金加入者数 5,719人 ・当社加入者数 3,092人 ニ. 過去勤務費用は毎年定額償却(7年間)しております。 ホ. 平成12年3月31日現在での過去勤務費用については償却済みであります。	(1) ヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 借入金及び有価証券 ハ. ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

項目	第16期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第17期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。	ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 (2) 消費税等の会計処理 同 左

(追加情報)

第16期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第17期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日								
(税効果会計の適用) 電気通信事業会計規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比較し、繰延税金資産21,467百万円(投資等282百万円、流動資産21,184百万円)が新たに計上されるとともに、当期純損失は20,105百万円、当期末処理損失は22,603百万円それぞれ少なく計上されております。 (専用サービスにおける「エンドエンド料金」の導入) 平成11年9月より専用サービスにおける料金設定方式を「エンドエンド料金」に変更しております。この変更により、従来と比べ専用収入が11,774百万円増加するとともに営業利益及び経常利益はそれぞれ4,630百万円増加し、税引前当期純損失は同額減少しております。	(退職給付会計) 当期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が5,964百万円増加し、経常利益は2,392百万円、税引前当期純利益は5,964百万円減少しております。 (金融商品会計) 当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。これに伴う、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。 (有価証券) 当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。 なお、平成12年大蔵省令第8号附則4項による、その他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりであります。 <table data-bbox="829 1019 1292 1160"> <tr> <td>貸借対照表計上額</td><td>39,108百万円</td></tr> <tr> <td>時 価</td><td>52,632百万円</td></tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td><td>7,851百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td><td>5,672百万円</td></tr> </table> (外貨建取引等会計処理基準) 当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。これに伴う、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。	貸借対照表計上額	39,108百万円	時 価	52,632百万円	評価差額金相当額	7,851百万円	繰延税金負債相当額	5,672百万円
貸借対照表計上額	39,108百万円								
時 価	52,632百万円								
評価差額金相当額	7,851百万円								
繰延税金負債相当額	5,672百万円								

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	第16期 平成12年 3月31日現在	第17期 平成13年 3月31日現在
※1. 有形固定資産の圧縮記帳額 工事負担金による圧縮記帳額(累計額)	—	一百万円 (16,212百万円)
※2. 子会社に対する債権・債務		
長期金銭債権	84,252百万円	94,366百万円
短期金銭債権	113,781百万円	246,261百万円
短期金銭債務	6,901百万円	34,797百万円
※3. 担保に供している資産	長期借入金12,516百万円及び1年以内に 期限到来の固定負債6,134百万円に対し下 記の固定資産(69,924百万円)を担保に供 しております。	長期借入金24,849百万円及び1年以内に 期限到来の固定負債8,786百万円に対し下 記の固定資産(267,075百万円)を担保に供 しております。
	(1) 工場財団	(1) 工場財団
	機械設備 27,578百万円	機械設備 155,668百万円
	空中線設備 7,662百万円	空中線設備 21,337百万円
	市外線路設備 48百万円	市外線路設備 37,203百万円
	建物 5,582百万円	土木設備 28,960百万円
	構築物 664百万円	建物 17,638百万円
	機械及び装置 37百万円	構築物 1,681百万円
	工具器具及び備品 188百万円	機械及び装置 187百万円
	土地 1,140百万円	工具器具及び備品 1,481百万円
	計 42,901百万円	土地 1,139百万円
		ソフトウェア 460百万円
		計 265,758百万円
	(2) 土地 1,316百万円	(2) 土地 1,316百万円
	(3) 関係会社投資 25,705百万円	また、電気通信分野における規制の合理 化のための関係法律の整備等に関する法 律附則第4条の規定により、総財産を社 債の一般担保に供しております。
		社債 170,000百万円
※4. 子会社に対する投資		
子会社株式	117,863百万円	250,216百万円
子会社出資金	25,705百万円	37百万円
※5. 授権株式数及び 発行済株式総数		
授権株式数	7,000,000株	7,000,000株
発行済株式総数	2,274,442株	4,240,880.38株

項目	第16期 平成12年3月31日現在			第17期 平成13年3月31日現在	
	科目	外貨額	円貨換算額	-----	
※6. 主な外貨建資産・負債	現金及び預金	US\$ 1,763千	187百万円		
	投資有価証券	US\$ 999千	129百万円		
	関係会社投資	R\$ 314百万	25,705百万円		
		GS 52,667百万	2,108百万円		
		US\$ 9百万	1,014百万円		
	(注) 長期借入金	US\$ 1,560千	208百万円		
※7. 自己株式	(注) 決算時の為替相場による円換算額は165百万円であり、換算差額(益)42百万円であります。				
	自己株式は、0百万円(0.4株)であり、「その他の流動資産」に含めて表示しております。			自己株式は、3百万円(8.1株)であり、「その他の流動資産」に含めて表示しております。	

項目	第16期 平成12年3月31日現在			第17期 平成13年3月31日現在		
	借入等に対する保証債務等 (単位：百万円)			借入等に対する保証債務等 (単位：百万円)		
	会社名	保証債務	経営指 導念書	会社名	保証債務	経営指 導念書
8. 偶発債務	関西セルラー電話(株)	—	4,902	(株)エーユー	89,890	160,827
	九州セルラー電話(株)	—	89,040	沖縄セルラー電話(株)	—	10,476
	中国セルラー電話(株)	—	35,987	(株)ツーカーセルラー東京	—	107,461
	東北セルラー電話(株)	54,600	1,414	(株)ツーカーセルラー東海	—	71,939
	北陸セルラー電話(株)	—	13,039	(株)ツーカーホン関西	60,241	72,320
	北海道セルラー電話(株)	13,390	33,028	ディーディーアイポケット(株)	148,376	380
	四国セルラー電話(株)	26,782	14,575	ケイディディ海底 ケーブルシステム(株)	122,964	—
	沖縄セルラー電話(株)	—	11,400	HOLA PARAGUAY S.A.	3,231	—
	(株)ツーカーセルラー東京	—	84,048	KDDI AMERICA, INC.	1,082	—
	(株)ツーカーセルラー東海	—	68,626	TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA	639	—
	(株)ツーカーホン関西	—	123,122	KDDI DEUTSCHLAND GMBH	229	—
	ディーディーアイポケット(株)	172,203	3,978	SWIFTCALL LTD.	—	885
	HOLA PARAGUAY S.A.	1,035	—	GLOBAL TELECOM S.A.	11,615	—
	GLOBAL TELECOM S.A.	6,031 (US\$56百万)	—	MOBICOM CORPORATION	470	—
	計	274,043	483,161	PRISM COMMUNICATION CORP.	373	—
				マイネックス(株)	53	—
				計	439,169	424,289
				(内、外貨建保証債務等 US\$1,097百万他)		

(損益計算書関係)

項目	第16期		第17期	
	自	平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	自	平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
※1. 関係会社に対する売上高		376,331百万円		424,989百万円
※2. 関係会社に対する貸貸収入		4,047百万円		2,951百万円
※3. 関係会社に対する受取利息		3,546百万円		2,806百万円
※4. イリジウム事業整理損		イリジウム事業整理損の内容は次のとおりであります。 投資有価証券評価損 16,955百万円 貸倒損失 8,449百万円 固定資産除却費 660百万円 清算債務引受 3,720百万円 計 29,785百万円		-----
※5. 子会社再編損失		-----		9,252百万円 将来予想される子会社の再編に備えて計上した損失であり、その主な内容は子会社貸付金に対する貸倒引当金繰入額8,700百万円であります。
※6. 営業費用に含まれる 研究開発費		874百万円		3,294百万円

(リース取引関係)

第16期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日				第17期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
車 両	百万円 63	百万円 35	百万円 28	機 械 設 備	百万円 98,886	百万円 43,046	百万円 55,839
工具、器具 及 び 備 品	8,296	4,219	4,076	車 両	284	185	99
合 計	8,360	4,255	4,104	工具、器具 及 び 備 品	29,682	12,279	17,402
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ② 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 1,646百万円 1 年 超 2,458百万円 合 計 4,104百万円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,742百万円 減価償却費相当額 1,742百万円 ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				そ の 他	774	454	320
				合 計	129,627	55,966	73,661
				同 左			
② 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 21,136百万円 1 年 超 52,525百万円 合 計 73,661百万円 同 左				③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 12,021百万円 減価償却費相当額 12,021百万円 ④ 減価償却費相当額の算定方法 同 左			

(有価証券関係)

※ 当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く)及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第17期(平成13年3月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	352	8,029	7,676

(税効果会計関係)

第16期 平成12年3月31日現在	第17期 平成13年3月31日現在
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
一括償却資産損金算入限度超過額	退職給付引当(一時金)超過額
265	14,299
土地の負債利子損金不算入額	退職給付引当(年金)超過額
264	7,195
貸倒引当金繰入限度超過額	賞与引当金繰入超過額
627	2,017
賞与引当金繰入限度超過額	貸倒引当金繰入超過額
323	4,287
未払金等否認	未払費用否認
1,560	1,237
繰越欠損金	減価償却費超過額
18,680	694
その他	未払事業税
601	328
繰延税金資産合計	その他
22,323	697
(繰延税金負債)	繰延税金資産小計
特別償却準備金	30,757
△856	評価性引当額
繰延税金負債合計	—
△856	繰延税金資産合計
繰延税金資産の純額	30,757
21,467	(繰延税金負債)
	特別償却準備金
	△913
	退職給付信託設定益
	△21,091
	繰延税金負債合計
	△22,005
	繰延税金資産の純額
	8,752
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がない(法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下である)ため、記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)
	法定実効税率
	41.9
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.3
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△0.6
	住民税均等割等
	0.3
	被合併法人の税効果認識差異
	△5.6
	その他
	0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	36.5

(1株当たり情報)

項目	第16期	第17期
1株当たり純資産額	126,622.93円	217,866.98円
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	△12,095.00円	8,822.02円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	新株引受権付社債及び転換社債の発行がなく、また当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

第16期	第17期																		
(1) 第三者割当による新株式発行 平成12年4月5日開催の取締役会において、次のとおり第三者割当による新株式発行を決議いたしました。 <table border="1"> <tr> <td>発行新株式数</td><td>額面普通株式 123,448株</td></tr> <tr> <td>発行価額</td><td>1株につき金 972,100円</td></tr> <tr> <td>発行価額の総額</td><td>120,003百万円</td></tr> <tr> <td>資本組入額</td><td>1株につき金 486,050円</td></tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td><td>60,001百万円</td></tr> <tr> <td>払込期日</td><td>平成12年9月29日</td></tr> <tr> <td>割当先および株式数</td><td>トヨタ自動車株式会社 123,448株</td></tr> <tr> <td>配当起算日</td><td>平成12年4月1日</td></tr> <tr> <td>資金の使途</td><td>設備投資、借入金返済 及び関係会社投融資資金</td></tr> </table> (2) 当社、KDD株式会社及び日本移動通信株式会社の合併 当社は、平成12年10月1日を合併期日とするKDD株式会社及び日本移動通信株式会社との合併契約書を平成12年5月15日に最終的に締結し、平成12年6月28日開催の当社第16期定時株主総会において承認を受けました。 なお、合併の目的、合併契約書の概要、KDD株式会社及び日本移動通信株式会社の概要は次のとおりであります。 ① 合併の目的 当社、KDD株式会社及び日本移動通信株式会社は、規制緩和と技術革新の進展によりグローバルな規模で激化するわが国の情報通信事業分野における競争の中で、中核的な電気通信事業者として確固たる地位を築くため、三社が対等の立場で合併することといたしました。 ② 合併契約書の概要 (イ)合併の方法 当社(以下：DDI)、KDD株式会社(以下：KDD)及び日本移動通信株式会社(以下：IDO)は、対等の立場で合併する。本合併により、DDIは存続し、KDD及びIDOは解散する。	発行新株式数	額面普通株式 123,448株	発行価額	1株につき金 972,100円	発行価額の総額	120,003百万円	資本組入額	1株につき金 486,050円	資本組入額の総額	60,001百万円	払込期日	平成12年9月29日	割当先および株式数	トヨタ自動車株式会社 123,448株	配当起算日	平成12年4月1日	資金の使途	設備投資、借入金返済 及び関係会社投融資資金	-----
発行新株式数	額面普通株式 123,448株																		
発行価額	1株につき金 972,100円																		
発行価額の総額	120,003百万円																		
資本組入額	1株につき金 486,050円																		
資本組入額の総額	60,001百万円																		
払込期日	平成12年9月29日																		
割当先および株式数	トヨタ自動車株式会社 123,448株																		
配当起算日	平成12年4月1日																		
資金の使途	設備投資、借入金返済 及び関係会社投融資資金																		

第16期	第17期
(ロ)商号等 合併期日を以ってDDIの商号を株式会社ディーディーアイとし、英文表記はDDI CORPORATIONとする。 なお、会社全体を表すロゴマークは「KDDI」とする。 (ハ)DDIの合併期日前における第三者割当増資 DDIは、平成12年9月30日までに、新たに額面普通株式123,448株を、トヨタ自動車株式会社に割り当て、発行する。かかる新株発行における発行価額は、1株972,100円とし、増加資本金額は60,001,900,400円とする。 (ニ)合併に際する新株式の発行及び割当 DDIは、本合併に際し、額面普通株式(1株の額面金額5,000円)1,345,260.60株を発行し、合併期日前日の最終のKDDの株主名簿(実質株主名簿を含む。以下同じ)に記載された株主(実質株主を含む。以下同じ)に対し、その所有するKDDの額面普通株式(1株の額面金額500円)92.1株に対してDDIの額面普通株式1株を、合併期日前日の最終のID0の株主名簿に記載された株主に対し、その所有するID0の額面普通株式(1株の額面金額50,000円)2.9株に対してDDIの額面普通株式1株を、それぞれ割当交付する。 (ホ)増加すべき資本金及び準備金等 DDIが本合併により増加する資本金、資本準備金、利益準備金及び任意積立金その他の留保利益の額は、次のとおりとする。ただし、合併期日におけるKDD及びID0の資産状態により、三社は協議の上これを変更することができる。 a. 資本金 6,726,303,000円 b. 資本準備金 合併差益の額からc及びdの合計金額を減じた額 c. 利益準備金 合併期日におけるKDD及びID0の利益準備金の合計額 d. 任意積立金その他の留保利益の額 合併期日におけるKDD及びID0の任意積立金その他の留保利益の合計額 ただし、任意積立金又は留保利益として積み立てるべき項目及び金額は三社協議の上これを決定する。	-----

第16期	第17期
(ヘ)合併承認総会 DDIは平成12年6月28日に、KDDは平成12年6月29日に、ID0は平成12年6月30日に、それぞれ株主総会を招集し、本契約書の承認及び本合併に必要な事項に関する決議を求める。ただし、合併手続の進行上の必要性その他の事由により、三社は協議の上これを変更することができる。 (ト)合併期日 合併期日は平成12年10月1日とする。ただし、合併手続の進行に応じ必要のあるときは、三社は協議の上これを変更することができる。 (チ)利益配当の額 a. DDIは、DDIの株主総会の承認を得て、DDIの平成12年3月31日最終の株主名簿に記載された株主又は登録質権者に対して、総額2,035,625,590円を限度として、利益配当金を支払うものとする。 b. KDDは、KDDの株主総会の承認を得て、KDDの平成12年3月31日最終の株主名簿に記載された株主又は登録質権者に対して、総額2,005,915,575円を限度として、利益配当金を支払うものとする。 (リ)合併交付金 DDIは、合併期日前日の最終のKDDの株主名簿に記載された株主又は登録質権者に対して、その所有する又は登録質権を有するKDDの株式1株につき金25円の合併交付金を、平成12年4月1日から平成12年9月30日に至る間の中間配当金に代えて、合併期日後遅滞なく支払う。ただし、合併期日におけるKDDの資産状態により、三社は協議の上これを変更することができる。 (ヌ)合併新株の配当起算日 本合併に際して発行される新株式に対する利益配当については、平成12年10月1日から起算して計算する。 (ル)会社財産の引継 a. KDD及びID0は、平成12年3月31日現在の貸借対照表、財産目録その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日に至るまでの変動を加除し、必要な調整を加えた資産、負債及び権利義務の一切をDDIに引き継ぐ。 b. KDD及びID0は、平成12年4月1日から合併期日に至る間の資産及び負債の変動につき、別に計算書を添付してその内容をDDIに明示する。 (ヲ)善管注意義務 三社は各々、本契約締結後合併期日までの間、善良な管理者の注意をもって自らの業務執行及び財産管理を行うものとし、本合併に重大な影響を及ぼすような行為をする場合には、事前に三社は協議をなすものとする。	-----

第16期	第17期															
(ワ)従業員の処遇 DDIは、合併期日におけるKDD及びIDOの全従業員(ただし、KDD及びIDO各々の社員就業規則に定める社員とする)をDDIの従業員として引き続き雇用する。ただし、勤続年数は、KDD及びIDOにおける年数を通算し、その他の取扱いについては、別に三社は協議の上これを決定する。 (カ)KDD及びIDOの役員に対する退職慰労金 KDD及びIDOの取締役及び監査役に対する退職慰労金については、本合併に際して新たにDDIの取締役又は監査役に選任されるか否かにかかわらず、KDD及びIDOの退職慰労金に関する内規に従い、KDD及びIDOの合併承認総会において承認を得た上で、これを支払うものとする。 (ヨ)店舗の取扱い 合併期日以降は、KDD及びIDOの本店及び支店等事業所は、DDIの事業所として引き継ぐ。 (タ)事情変更等 本合併を著しく困難にする事態が生じた場合(三社の合併承認総会で特別決議による承認が得られなかった場合を含む)、又はDDIの合併期日前におけるトヨタ自動車株式会社への第三者割当増資が行われないこととなった場合には、三社は、協議して合併条件を変更し、もしくは、他の二社に事前に書面で通知することにより、本契約を解除することができる。 (レ)その他の事項 本契約に定める事項のほか、本合併に関し必要な事項については、本契約の趣旨に従い、三社は協議の上これを決定する。 (ソ)関係官庁の認可等 本契約は、本合併によりDDIがKDD及びIDOの事業を承継するために必要な電気通信事業法に定める許可・承認その他法令に定める関係官庁の承認もしくは認可が得られないときは、その効力を失う。 ③ KDD株式会社及び日本移動通信株式会社の概要 <table><tr><td>名称</td><td>KDD株式会社</td><td>日本移動通信株式会社</td></tr><tr><td>住所</td><td>東京都新宿区西新宿二丁目3番2号</td><td>東京都千代田区六番町6番地</td></tr><tr><td>代表者の氏名</td><td>代表取締役社長 西本 正</td><td>代表取締役社長 中川 哲</td></tr><tr><td>資本金</td><td>61,777百万円 (平成12年3月末現在)</td><td>68,740百万円 (平成12年3月末現在)</td></tr><tr><td>事業内容</td><td>第一種電気通信事業</td><td>第一種電気通信事業</td></tr></table>	名称	KDD株式会社	日本移動通信株式会社	住所	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号	東京都千代田区六番町6番地	代表者の氏名	代表取締役社長 西本 正	代表取締役社長 中川 哲	資本金	61,777百万円 (平成12年3月末現在)	68,740百万円 (平成12年3月末現在)	事業内容	第一種電気通信事業	第一種電気通信事業	-----
名称	KDD株式会社	日本移動通信株式会社														
住所	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号	東京都千代田区六番町6番地														
代表者の氏名	代表取締役社長 西本 正	代表取締役社長 中川 哲														
資本金	61,777百万円 (平成12年3月末現在)	68,740百万円 (平成12年3月末現在)														
事業内容	第一種電気通信事業	第一種電気通信事業														

第16期		第17期																																																																																																																																																																																	
(イ)KDD株式会社の最近事業年度末の貸借対照表(要約)は、次の通りであります。なお、平成12年3月31日現在の同社の従業員数は5,289名であります。 第69期末(平成12年3月31日現在)貸借対照表(要約) (単位：百万円) <table> <tr> <th colspan="2">資産の部</th><th colspan="2">負債及び資本の部</th></tr> <tr> <th>科目</th><th>金額</th><th>科目</th><th>金額</th></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>633,234</td><td>固定負債</td><td>388,058</td></tr> <tr> <td>電気通信事業</td><td></td><td>社債</td><td>250,000</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>435,141</td><td>長期借入金</td><td>90,923</td></tr> <tr> <td>有形固定資産</td><td>377,056</td><td>その他</td><td>47,134</td></tr> <tr> <td>機械設備</td><td>91,843</td><td>流動負債</td><td>131,714</td></tr> <tr> <td>海底線設備</td><td>85,818</td><td>買掛金</td><td>30,223</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>58,483</td><td>その他</td><td>101,490</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>140,910</td><td>負債合計</td><td>519,772</td></tr> <tr> <td>無形固定資産</td><td>58,084</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>附帯事業固定資産</td><td>22,156</td><td>資本金</td><td>61,777</td></tr> <tr> <td>投資等</td><td>175,936</td><td>法定準備金</td><td>46,468</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>77,919</td><td>剰余金</td><td>315,866</td></tr> <tr> <td>関係会社投資</td><td>59,552</td><td>資本合計</td><td>424,112</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>38,464</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>流動資産</td><td>310,650</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>現金及び預金</td><td>23,993</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>売掛金</td><td>73,269</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>184,948</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>その他</td><td>28,439</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>943,884</td><td>負債・資本合計</td><td>943,884</td></tr> </table> (ロ)KDD株式会社の最近事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)の営業収益は395,399百万円、営業利益は9,215百万円、経常利益は25,268百万円、当期純利益は3,927百万円であります。 (ハ)日本移動通信株式会社の最近事業年度末の貸借対照表(要約)は、次の通りであります。なお、平成12年3月31日現在の同社の従業員数は1,019名であります。 第14期末(平成12年3月31日現在)貸借対照表(要約) (単位：百万円) <table> <tr> <th colspan="2">資産の部</th><th colspan="2">負債及び資本の部</th></tr> <tr> <th>科目</th><th>金額</th><th>科目</th><th>金額</th></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>401,081</td><td>固定負債</td><td>253,380</td></tr> <tr> <td>電気通信事業</td><td></td><td>長期借入金</td><td>238,327</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>371,843</td><td>その他</td><td>15,053</td></tr> <tr> <td>有形固定資産</td><td>326,493</td><td>流動負債</td><td>235,405</td></tr> <tr> <td>機械設備</td><td>203,308</td><td>1年以内に</td><td></td></tr> <tr> <td>空中線設備</td><td>61,510</td><td>期限到来の</td><td>113,946</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>28,387</td><td>長期借入金</td><td></td></tr> <tr> <td>建設仮勘定</td><td>25,188</td><td>買掛金</td><td>32,603</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>8,098</td><td>未払金</td><td>64,795</td></tr> <tr> <td>無形固定資産</td><td>45,350</td><td>その他</td><td>24,060</td></tr> <tr> <td>投資等</td><td>29,238</td><td>負債合計</td><td>488,785</td></tr> <tr> <td>長期前払費用</td><td>16,424</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>差入保証金</td><td>12,668</td><td>資本金</td><td>68,740</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>144</td><td>欠損金</td><td>49,868</td></tr> <tr> <td>流動資産</td><td>106,575</td><td>資本合計</td><td>18,871</td></tr> <tr> <td>現金及び預金</td><td>11,747</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>売掛金</td><td>58,793</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>30,716</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>その他</td><td>5,318</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>507,657</td><td>負債・資本合計</td><td>507,657</td></tr> </table>		資産の部		負債及び資本の部		科目	金額	科目	金額	固定資産	633,234	固定負債	388,058	電気通信事業		社債	250,000	固定資産	435,141	長期借入金	90,923	有形固定資産	377,056	その他	47,134	機械設備	91,843	流動負債	131,714	海底線設備	85,818	買掛金	30,223	建物	58,483	その他	101,490	その他	140,910	負債合計	519,772	無形固定資産	58,084			附帯事業固定資産	22,156	資本金	61,777	投資等	175,936	法定準備金	46,468	投資有価証券	77,919	剰余金	315,866	関係会社投資	59,552	資本合計	424,112	その他	38,464			流動資産	310,650			現金及び預金	23,993			売掛金	73,269			有価証券	184,948			その他	28,439			資産合計	943,884	負債・資本合計	943,884	資産の部		負債及び資本の部		科目	金額	科目	金額	固定資産	401,081	固定負債	253,380	電気通信事業		長期借入金	238,327	固定資産	371,843	その他	15,053	有形固定資産	326,493	流動負債	235,405	機械設備	203,308	1年以内に		空中線設備	61,510	期限到来の	113,946	建物	28,387	長期借入金		建設仮勘定	25,188	買掛金	32,603	その他	8,098	未払金	64,795	無形固定資産	45,350	その他	24,060	投資等	29,238	負債合計	488,785	長期前払費用	16,424			差入保証金	12,668	資本金	68,740	その他	144	欠損金	49,868	流動資産	106,575	資本合計	18,871	現金及び預金	11,747			売掛金	58,793			未収入金	30,716			その他	5,318			資産合計	507,657	負債・資本合計	507,657	-----	
資産の部		負債及び資本の部																																																																																																																																																																																	
科目	金額	科目	金額																																																																																																																																																																																
固定資産	633,234	固定負債	388,058																																																																																																																																																																																
電気通信事業		社債	250,000																																																																																																																																																																																
固定資産	435,141	長期借入金	90,923																																																																																																																																																																																
有形固定資産	377,056	その他	47,134																																																																																																																																																																																
機械設備	91,843	流動負債	131,714																																																																																																																																																																																
海底線設備	85,818	買掛金	30,223																																																																																																																																																																																
建物	58,483	その他	101,490																																																																																																																																																																																
その他	140,910	負債合計	519,772																																																																																																																																																																																
無形固定資産	58,084																																																																																																																																																																																		
附帯事業固定資産	22,156	資本金	61,777																																																																																																																																																																																
投資等	175,936	法定準備金	46,468																																																																																																																																																																																
投資有価証券	77,919	剰余金	315,866																																																																																																																																																																																
関係会社投資	59,552	資本合計	424,112																																																																																																																																																																																
その他	38,464																																																																																																																																																																																		
流動資産	310,650																																																																																																																																																																																		
現金及び預金	23,993																																																																																																																																																																																		
売掛金	73,269																																																																																																																																																																																		
有価証券	184,948																																																																																																																																																																																		
その他	28,439																																																																																																																																																																																		
資産合計	943,884	負債・資本合計	943,884																																																																																																																																																																																
資産の部		負債及び資本の部																																																																																																																																																																																	
科目	金額	科目	金額																																																																																																																																																																																
固定資産	401,081	固定負債	253,380																																																																																																																																																																																
電気通信事業		長期借入金	238,327																																																																																																																																																																																
固定資産	371,843	その他	15,053																																																																																																																																																																																
有形固定資産	326,493	流動負債	235,405																																																																																																																																																																																
機械設備	203,308	1年以内に																																																																																																																																																																																	
空中線設備	61,510	期限到来の	113,946																																																																																																																																																																																
建物	28,387	長期借入金																																																																																																																																																																																	
建設仮勘定	25,188	買掛金	32,603																																																																																																																																																																																
その他	8,098	未払金	64,795																																																																																																																																																																																
無形固定資産	45,350	その他	24,060																																																																																																																																																																																
投資等	29,238	負債合計	488,785																																																																																																																																																																																
長期前払費用	16,424																																																																																																																																																																																		
差入保証金	12,668	資本金	68,740																																																																																																																																																																																
その他	144	欠損金	49,868																																																																																																																																																																																
流動資産	106,575	資本合計	18,871																																																																																																																																																																																
現金及び預金	11,747																																																																																																																																																																																		
売掛金	58,793																																																																																																																																																																																		
未収入金	30,716																																																																																																																																																																																		
その他	5,318																																																																																																																																																																																		
資産合計	507,657	負債・資本合計	507,657																																																																																																																																																																																

第16期	第17期
(二)日本移動通信株式会社の最近事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)の営業収益は479,234百万円、営業利益は31,634百万円、経常利益は24,259百万円、当期純損失は993百万円であります。	-----

④ 附属明細表

1) 固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類			期首残高	当期増加額	当期減少額	(注4) 期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引期末残高	摘要
								当期償却額		
有形固定資産	電気通信事業用有形固定資産	機 械 設 備	326,345	(注2) 770,004 (62)	18,964	1,077,386 (62)	594,141	77,856	483,244	
		空 中 線 設 備	63,812	103,702 (786)	1,884	165,630 (786)	63,787	6,954	101,842	
		端 末 設 備	—	2,564	133	2,430	1,688	105	741	
		市 外 線 路 設 備	19,090	65,622	630	84,081	45,077	4,134	39,003	
		土 木 設 備	21,930	52,086 (0)	34	73,983 (0)	15,984	1,600	57,998	
		海 底 線 設 備	24,698	126,615	10,371	140,942	43,796	2,762	97,146	
		建 物	65,508	224,981 (171)	2,066	288,423 (171)	127,341	5,601	161,081	
		構 築 物	20,657	20,319 (166)	109	40,866 (166)	22,592	1,247	18,273	
		機 械 及 び 装 置	281	13,942	86	14,137	11,461	355	2,675	
		車 両	—	437	30	407	268	12	139	
		工具、器具及び備品	11,469	39,938	1,652	49,756	31,501	2,554	18,254	
		土 地	25,551	27,541 (2,354)	25	53,068 (2,354)	—	—	53,068	
		建 設 仮 勘 定	17,919	(注3) 225,667	164,105	79,481	—	—	79,481	
		小計	597,264	1,673,424 (3,540)	200,094	2,070,594 (3,540)	957,642	103,183	1,112,952	
	附帯事業有形固定資産	10,788	4,886 (16,195)	1,846	13,829 (16,195)	6,817	1,355	7,011		
合計	608,053	(注1) 1,678,311 (19,736)	201,940	2,084,424 (19,736)	(注1) 964,460	104,538	1,119,963			

(注) 1. 有形固定資産の当期増加額にはKDD株式会社、日本移動通信株式会社との合併に伴うものが含まれております。内訳は次のとおりであります。

なお、()の金額は圧縮記帳額であり、取得価額より控除しております。

機械設備645,583百万円(62百万円)、空中線設備94,546百万円(786百万円)、端末設備2,563百万円、市外線路設備63,453百万円、土木設備51,573百万円(0百万円)、海底線設備126,612百万円、建物217,847百万円(171百万円)、構築物19,273百万円(166百万円)、機械及び装置13,638百万円、車両355百万円、工具、器具及び備品37,669百万円、土地27,524百万円(2,354百万円)、建設仮勘定48,078百万円、附帯事業有形固定資産3,002百万円(16,195百万円)

また、減価償却累計額は次のとおりです。

機械設備315,916百万円、空中線設備24,802百万円、端末設備1,697百万円、市外線路設備34,882百万円、土木設備11,947百万円、海底線設備42,375百万円、建物107,384百万円、構築物11,927百万円、機械及び装置10,983百万円、車両283百万円、工具、器具及び備品22,957百万円、附帯事業有形固定資産1,811百万円

上記の他、有形固定資産の当期増加額の主たる内容は(注2)(注3)のとおりであります。

2. 機械設備の主な増加は、データ系サービスの需要増に伴う交換設備の増設及びcdma0neシステムの交換設備、無線基地局設備の増設によるものであります。
3. 建設仮勘定の主な増加は、データ系サービスの需要増に伴う交換設備の増設によるものであります。
4. 期末残高欄()は、圧縮記帳額の累計額であり、取得価額より控除しております。

(単位：百万円)

資産の種類			期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引期末残高	摘要
								当期償却額		
無形 固定 資産	電気通信事業無形固定資産	海 底 線 使 用 権	398	8,422	1,742	7,078	3,846	196	3,231	
		衛 星 利 用 権	—	7,795	949	6,845	3,434	333	3,411	
		施 設 利 用 権	6,419	7,194	5,397	8,217	3,789	249	4,427	
		ソ フ ト ウ ェ ア	50,353	(注6) 178,352	2,735	225,970	100,406	23,714	125,564	
		営 業 権	—	75	—	75	2	2	72	
		借 地 権	687	1,356	—	2,044	—	—	2,044	
		その他の無形固定資産	274	1,946	1	2,219	51	10	2,167	
		小計	58,133	205,144	10,825	252,451	111,531	24,506	140,920	
	附帯事業無形固定資産		23,582	9,854	423	33,013	13,982	4,853	19,031	
	合計		81,715	(注5) 214,998	11,249	285,465	(注5) 125,514	29,360	159,951	
投 資 等	投 資 有 価 証 券		304	81,540	24,109	57,735	—	—	57,735	
	出 資 金		56	533	0	589	—	—	589	
	関 係 会 社 投 資		144,097	148,235	34,300	258,032	—	—	258,032	
	長 期 貸 付 金		—	1,757	243	1,514	—	—	1,514	
	関係会社長期貸付金		84,252	16,365	8,118	92,499	—	—	92,499	
	長 期 前 払 費 用		16,947	61,222	11,516	66,653	21,689	3,774	44,964	
	繰 延 税 金 資 産		282	194	282	194	—	—	194	
	敷 金 ・ 保 証 金		8,281	19,831	2,790	25,322	—	—	25,322	
	そ の 他 の 投 資 等		1,504	9,356	3,700	7,160	—	—	7,160	
	貸 倒 引 当 金		△1,829	△5,061	△2,109	△4,781	—	—	△4,781	
計		253,896	(注7) 333,976	82,952	504,920	21,689	3,774	483,231		

(注) 5. 無形固定資産の当期増加額にはKDD株式会社及び日本移動通信株式会社との合併に伴うものが含まれております。内訳は次のとおりであります。

海底線使用权8,422百万円、衛星利用権7,567百万円、施設利用権7,127百万円、ソフトウェア142,813百万円、借地権1,356百万円、その他の無形固定資産1,663百万円、附帯事業無形固定資産15百万円

また、償却累計額は次のとおりです。

海底線使用权5,207百万円、衛星利用権3,546百万円、施設利用権2,866百万円、ソフトウェア52,148百万円、その他の無形固定資産22百万円、附帯事業無形固定資産13百万円

上記の他、無形固定資産の当期増加額の主たる内容は(注6)のとおりであります。

6. ソフトウェアの主な増加は、データ系サービスの需要増に伴うソフトウェアの開発によるものであります。

7. 投資等の当期増加額にはKDD株式会社、日本移動通信株式会社との合併に伴うものが含まれております。内訳は次のとおりであります。

投資有価証券78,316百万円、出資金527百万円、関係会社投資54,137百万円、長期貸付金1,711百万円、関係会社長期貸付金15,981百万円、長期前払費用56,881百万円、敷金・保証金17,410百万円、その他の投資等2,079百万円、貸倒引当金△279百万円

2) 有価証券明細表

(1) 投資有価証券

(単位：百万円)

(単位：百万円)				
満期保有目的の債券	債券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
		ユーロ円建社債(2 銘柄)	900	900
		満期保有目的の債券合計		900
その他の有価証券	株式	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
		SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS LTD.	221,710,898	33,421
		Inmarsat Holdings Limited	757,279	6,709
		Hong Kong Broadband Network Ltd.	15,000	3,175
		New Skies Satellites N.V.	2,633,530	2,301
		(株)オーシーシー	1,150,000	986
		(株)国際電気通信基礎技術研究所	18,830	941
		INFONET SERVICES CORPORATION	15,346,108	800
		Gemplus International S.A.	2,103,639	778
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西	872	603
		C2C PTE LTD.	5,000,000	565
		その他(137銘柄)	4,260,254	6,151
		計	252,996,410	56,436
	債券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
		転換社債(2 銘柄)	400	399
その他有価証券合計				56,835
投資有価証券合計				57,735

(2) 有価証券

(単位：百万円)

(単位：百万円)

満期保有目的の債券	債券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
		ワン・フォー・オール・アセット・ファンディング株式会社 第1回無担保普通社債A号	1,000	1,000
		Mascot Investment Ltd 9911-03	1,000	1,000
		LTCB FINANCE N.V.ユーロ円建永久劣後債	1,000	1,000
		伊藤忠商事株式会社第10回無担保社債	517	517
		トロント・ドミニオン銀行ユーロ円債	500	500
		SOCIETE GENERALE LIBRA P.L.C. PERFORMANCE NOTE	500	500
		Sires Lines Limited ユーロ円債	500	500
		ORIX USA CORP. ユーロ円債	500	500
		AXES GLOBAL FIXED INCOME II LTD. 1.8% SENIOR NOTE	500	500
		第784号割引興業債券	500	499
		その他(4銘柄)	1,200	1,199
		計	7,717	7,716
	満期保有目的の債券合計			7,716
その他有価証券	その他	銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
		買現先コマーシャルペーパー	6,897	6,897
		計	6,897	6,897
	その他有価証券合計			6,897
有価証券合計			14,614	

- (注) 1. 株式数は、1株未満の株式数を切り捨てて表示しております。
2. KDD株式会社、日本移動通信株式会社との合併に伴う増加額は、投資有価証券78,316百万円並びに有価証券118,450百万円であります。

3) 引当金明細表

(単位：百万円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	2,421	30,060	5,749	6,715	20,018	当期増加額には、合併に伴う増加額10,042百万円を含んでおります。 また当期減少額「その他」は、洗替による減少であります。
賞与引当金	2,234	14,930	7,174	—	9,991	当期増加額には、合併に伴う増加額4,939百万円を含んでおります。

4) 資本金等明細表

(単位：百万円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金		72,634	69,216	—	141,851	—
うち既発行株式	額面普通株式	(2,274,442株) 72,634	(1,966,438.38株) 69,216	(一株) —	(4,240,880.38株) 141,851	(注1)
	計	(2,274,442株) 72,634	(1,966,438.38株) 69,216	(一株) —	(4,240,880.38株) 141,851	—
資本準備金	株式払込剰余金	87,920	60,001	—	147,922	(注2)
	合併差益	—	115,780	—	115,780	(注3)
	株式交換差益	—	40,393	—	40,393	(注4)
	計	87,920	216,176	—	304,096	—
利益準備金	—	2,299	8,844	—	11,143	(注5)
任意積立金	特別償却準備金	1,572	—	386	1,185	(注6)
	別途積立金	146,300	304,950	29,400	421,850	(注7)
	計	147,872	304,950	29,786	423,035	—

- (注) 1. 資本金の増加は、平成12年9月にトヨタ自動車株式会社引受による第三者割当増資60,001百万円の増加、平成12年10月に合併したことによる増加6,726百万円及び平成13年3月に株式会社エーユーとの株式交換による増加2,488百万円であります。
2. 平成12年9月のトヨタ自動車株式会社引受による第三者割当増資による増加であります。
3. 平成12年10月に合併したことによる増加であります。
4. 平成13年3月の株式会社エーユーとの株式交換による増加であります。
5. 前期決算の利益処分による積立額203百万円、中間配当に伴う積立額214百万円の増加及び平成12年10月に合併したことによる増加8,425百万円であります。
6. 前期決算の利益処分による取崩額386百万円の減少であります。
7. 前期決算の利益処分による取崩額29,400百万円の減少及びKDD株式会社、日本移動通信株式会社との合併による増加304,950百万円であります。

被合併会社(KDD株式会社)の財務諸表

① 貸借対照表

(単位 百万円)

勘定科目	第69期 (平成12年 3月31日現在)		
	内訳	金額	構成比
(資産の部)			%
I 固定資産			
A 電気通信事業固定資産			
(1) 有形固定資産 (注1.2)			
1. 機械設備	299,647		
減価償却累計額	207,803	91,843	
2. 空中線設備	12,358		
減価償却累計額	8,987	3,370	
3. 端末設備	2,526		
減価償却累計額	1,670	856	
4. 線路設備	62,015		
減価償却累計額	32,602	29,413	
5. 土木設備	50,232		
減価償却累計額	11,062	39,170	
6. 海底線設備	127,926		
減価償却累計額	42,107	85,818	
7. 建物	131,272		
減価償却累計額	72,788	58,483	
8. 構築物	14,075		
減価償却累計額	9,604	4,470	
9. 機械及び装置	16,713		
減価償却累計額	13,417	3,296	
10. 車両	451		
減価償却累計額	352	99	
11. 工具、器具及び備品	31,866		
減価償却累計額	19,910	11,955	
12. 土地		24,352	
13. 建設仮勘定		23,924	
有形固定資産合計		377,056	
(2) 無形固定資産			
1. 海底線使用権		3,105	
2. 衛星利用権		4,053	
3. 施設利用権		4,606	
4. ソフトウェア		38,362	
5. 借地権		473	
6. その他の 無形固定資産		7,482	
無形固定資産合計		58,084	
電気通信事業固定資産合計		435,141	

(単位 百万円)

勘定科目	第69期 (平成12年 3月31日現在)		
	内訳	金額	構成比
B 附帯事業固定資産			%
(1) 有形固定資産 (注1.2)	50,550		
減価償却累計額	28,401	22,149	
(2) 無形固定資産		7	
附帯事業 固定資産合計		22,156	
C 投資等			
1. 投資有価証券 (注3.4)		77,919	
2. 出資金		598	
3. 関係会社投資 (注4)		59,552	
4. 長期貸付金		1,390	
5. 社内長期貸付金		6,345	
6. 関係会社長期貸付金		15,916	
7. 長期前払費用		5,506	
8. 繰延税金資産		13,010	
9. その他の投資等		5,659	
貸倒引当金		△883	
関係会社投資損失引当金		△9,080	
投資等合計		175,936	
固定資産合計		633,234	67.1
II 流動資産			
1. 現金及び預金		23,993	
2. 売掛金 (注4)		73,269	
3. 未収入金 (注4)		21,089	
4. 有価証券 (注3)		184,948	
5. 自己株式		7	
6. 貯蔵品		3,782	
7. 前払費用		951	
8. 繰延税金資産		3,263	
9. その他の流動資産		4,327	
貸倒引当金		△4,981	
流動資産合計		310,650	32.9
資産合計		943,884	100.0

(単位 百万円)

勘定科目	第69期 (平成12年3月31日現在)		
	内訳	金額	構成比
(負債の部)			%
I 固定負債			
1. 社債 (注7)		250,000	
2. 長期借入金 (注2)		90,923	
3. 退職給与引当金		46,087	
4. その他の固定負債		1,047	
固定負債合計		388,058	41.1
II 流動負債			
1. 1年以内に期限到来の 固定負債 (注2)		15,455	
2. 買掛金 (注4)		30,223	
3. 未払金		25,595	
4. 未払法人税等		8,942	
5. 未払費用		23,470	
6. 前受金		15,870	
7. 預り金		3,811	
8. 従業員預り金		8,149	
9. その他の流動負債		194	
流動負債合計		131,714	14.0
負債合計		519,772	55.1
(資本の部)			
I 資本金 (注6)		61,777	6.5
II 資本準備金		38,243	4.0
III 利益準備金		8,224	0.9
IV その他の剰余金			
(1) 任意積立金			
1. 特別償却準備金	2,130		
2. 固定資産圧縮 特別勘定積立金	2,129		
3. 固定資産圧縮積立金	1,117		
4. 別途積立金	291,950	297,327	
(2) 当期末処分利益		18,538	
その他の剰余金合計		315,866	33.5
資本合計		424,112	44.9
負債資本合計		943,884	100.0

② 損益計算書

(単位 百万円)

勘定科目	第69期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		
	内訳	金額	比率
経常損益の部			%
(営業損益の部)			
I 電気通信事業営業損益			
(1) 営業収益 (注1)			
1. 音声伝送収入	275,016		
2. データ伝送収入	19,310		
3. 専用収入	28,590		
4. 電報収入	144		
5. その他の収入	30,183	353,246	89.3
(2) 営業費用 (注2.3)			
1. 営業費	120,618		
2. 運用費	8,323		
3. 施設保全費	30,403		
4. 共通費	2,984		
5. 管理費	9,808		
6. 試験研究費 (注4)	8,366		
7. 減価償却費 (注4)	60,709		
8. 固定資産除却費	877		
9. 通信設備使用料	109,479		
10. 租税公課	4,416	355,987	90.0
電気通信事業営業損失(△)		△2,741	△0.7
II 附帯事業営業損益			
(1) 営業収益 (注5.6)		42,153	10.7
(2) 営業費用 (注6)		30,196	7.6
附帯事業営業利益		11,957	3.0
営業利益		9,215	2.3
(営業外損益の部)			
III 営業外収益			
1. 受取利息及び割引料	973		
2. 有価証券利息	892		
3. 受取配当金	2,003		
4. 有価証券売却益	28,541		
5. 雑収入	8,038	40,449	10.2
IV 営業外費用			
1. 支払利息及び割引料	4,200		
2. 社債利息	5,875		
3. 有価証券評価損	10,653		
4. 雑支出 (注7)	3,667	24,397	6.2
経常利益		25,268	6.4

(単位 百万円)

勘定科目	第69期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		
	内訳	金額	比率
特別損益の部			%
V 特別利益			
1. 土地売却益	1,742		
2. 投資有価証券売却益	36,262	38,004	9.6
VI 特別損失			
1. 経営構造改善費用 (注8)	23,159		
2. 関係会社投資損失 引当金繰入額 (注9)	9,080		
3. 適格退職年金 過去勤務費用掛金 (注10)	18,468		
4. 特別退職金	5,292	56,001	14.2
税引前当期純利益		7,271	1.8
法人税等	9,520		
法人税等調整額	△6,176	3,344	0.8
当期純利益		3,927	1.0
前期繰越利益		2,717	
過年度税効果調整額		10,097	
税効果会計適用に伴う 任意積立金取崩額		3,893	
中間配当額		1,905	
中間配当に伴う 利益準備金積立額		190	
当期末処分利益		18,538	

※ 営業費用勘定の各科目の内容は次のとおりであります。

- (1) 営業費とは、電気通信役務の提供に関する申込の受理、電気通信役務の料金の収納及び電気通信役務の販売活動並びにこれらに関連する業務に直接必要な費用であります。
- (2) 運用費とは、電話等の通話の受付及び交換、電報の受付、通信及び配達並びにこれらに関連する業務に直接必要な費用であります。
- (3) 施設保全費とは、電気通信設備の保全のために直接必要な費用であります。
- (4) 共通費とは、営業所等における共通的作業(庶務、経理等)に必要な費用であります。
- (5) 管理費とは、本社等管理部門において必要な費用であります。
- (6) 試験研究費とは、研究部門において必要な費用であります。
- (7) 通信設備使用料とは、他の第一種電気通信事業者等に対してその設備を使用する対価として支払う費用であります。

電気通信事業営業費用明細表

(単位 百万円)

区分	第69期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		
	事業費	管理費	計
人件費	42,750	6,116	48,867
経費	98,045	3,691	101,736
材料・部品費	10,122	—	10,122
消耗品費	1,125	162	1,288
借料・損料	10,668	357	11,025
保険料	363	199	562
光熱水道料	2,650	480	3,131
修繕費	6,424	135	6,559
旅費交通費	1,411	350	1,762
通信運搬費	1,488	209	1,698
広告宣伝費	9,233	—	9,233
交際費	190	126	317
厚生費	176	24	200
作業委託費	53,413	1,147	54,561
雑費	775	497	1,273
業務委託費	15,354	—	15,354
海底線支払費	3,236	—	3,236
衛星支払費	5,195	—	5,195
回線使用料	1,214	—	1,214
貸倒損失	4,898	—	4,898
小計	170,695	9,808	180,503
減価償却費			60,709
固定資産除却費			877
通信設備使用料			109,479
租税公課			4,416
合計			355,987

- (注) 1. 事業費は営業費、運用費、施設保全費、共通費及び試験研究費であります。
2. 人件費には退職給与引当金繰入額3,649百万円が含まれております。
3. 貸倒損失は貸倒引当金の繰入額であります。

③ 利益処分計算書

(単位 百万円)

勘定科目	第69期 (株主総会承認日) (平成12年6月29日)	
	内訳	金額
I 当期末処分利益		18,538
II 任意積立金取崩額		
特別償却準備金取崩額	517	
固定資産圧縮特別勘定 取崩額	2,129	
固定資産圧縮積立金取崩額	123	2,770
合計		21,309
III 利益処分額		
1. 利益準備金	201	
2. 配当金	2,005 〔1株につき25円〕	
3. 任意積立金		
特別償却準備金	592	
固定資産圧縮特別勘定 積立金	1,003	
固定資産圧縮積立金	1,708	
別途積立金	13,000	18,511
IV 次期繰越利益		2,797

- (注) 1. 合併新株式に対する株主配当金は、起算日から日数按分で計算し円単位で切上げております。
2. 特別償却準備金の取崩及び積立、固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩及び積立、固定資産圧縮積立金の取崩及び積立は、租税特別措置法の規定に基づくものであり、当期より繰延税金負債相当額を除いております。

重要な会計方針

	第69期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券……移動平均法による切放し 低価法によっております。 取引所の相場のない有価証券……移動平均法による原価法 によっております。
2. たな卸資産(貯蔵品)の評価 基準及び評価方法	移動平均法による原価法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法	法人税法に規定する方法と同一の基準を原則として採用 しております。 有形固定資産……定額法 空中線設備、線路設備、土木設 備、海底線設備、建物、構築物 定率法 機械設備、端末設備、機械及び 装置、車両、工具、器具及び備 品 無形固定資産……定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)につ いては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。 (追加情報) 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及び ソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会 計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31 日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法 を継続適用しております。なお、減価償却方法は、社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっており ます。 少額減価償却資産……取得価額10万円以上20万円未満の資 産については、一括償却資産として 法人税法に規定する方法により、3 年間均等償却する方法によっており ます。
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金……債権の貸倒による損失に備え るため、債権の種類毎にその 回収可能性を検討して算出 した貸倒見積額を計上して おります。 退職給与引当金……従業員の退職金の支給に充て るため、期末在籍者の自己都 合退職の場合の要支給額を計 上しております。 関係会社投資損失引当金……関係会社投資の価値の減少に よる損失に備えるため、投資 先の資産内容及び将来の回復 見込等を考慮して計上して おります。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

	第69期 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	
(イ) 適格退職年金制度	(1) 退職金制度については、その一部につき適格退職年金制度を採用しております。 (2) 平成11年3月31日現在の過去勤務費用の額は58,058百万円であります。 なお、当下期において、過去勤務費用の償却期間を従来の14年から3年に変更し、これによって生じた特別掛金は適格退職年金過去勤務費用掛金として特別損失に計上しております。
(ロ) 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理の変更

第69期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
回線使用権譲渡差損益は、従来、営業外損益に計上しておりましたが、当期から附帯事業営業収益及び同営業費用に含めて計上する方法に変更しました。この変更は、回線使用権譲渡が、当期より新たに開始した伝送路容量販売事業の一環として管理、運営されることになったため区分損益の適正化を図るためのものです。 この変更により、従来の方法に比べ、附帯事業営業収益は2,534百万円、同営業費用は1,352百万円、営業利益は1,182百万円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響はありません。また、この変更は回線使用権譲渡の取引が発生した当下期から適用したものであり、当中間期においては取引はありません。	

表示方法の変更

第69期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
1. 電気通信事業会計規則の一部改正に伴い、当期から関係会社に対する投資、債権及び債務に関する科目を同規則に基づく勘定科目に変更しております。 なお、前期を当期の基準に基づき組み替えて表示した場合は次のとおりとなります。	
関係会社投資	56,421
その他の投資等	7,386
売掛金	72,836
未収入金	23,386
その他の流動資産	7,753
その他の固定負債	1,757
買掛金	33,211
未払金	24,088
未払費用	21,330
その他の流動負債	788
2. 「関係会社受取配当金」については、前期において区分掲記しておりましたが、当期は営業外収益の総額の100分の10以下となりましたので、「受取配当金」に含めて表示しております。 なお、当期の「関係会社受取配当金」の額は、633百万円であります。	

追加情報

第69期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
1. 研究開発目的の有形固定資産及び自社利用のソフトウェア	特定の研究開発目的のみに使用する機械及び装置、工具、器具及び備品並びに特定の研究開発目的のみに使用する自社利用のソフトウェアについては、従来固定資産として計上し、法人税法に規定する方法により減価償却費を計上しておりましたが、「研究開発費等に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年3月13日)に基づき、当期から取得時に全額を電気通信事業営業損益における営業費用中の試験研究費として処理する方法に変更致しました。 この変更により、従来の方法に比べ試験研究費が1,175百万円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が同額減少しております。 なお、前期以前に取得した当該資産については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して適用しております。
2. 税効果会計の適用	財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。 これに伴い、従来の方法に比べ繰延税金資産(固定資産13,010百万円、流動資産3,263百万円)が計上され、当期純利益は6,176百万円多く、当期末処分利益は20,166百万円多く計上されております。

注記事項

(貸借対照表関係)

摘要		第69期 (平成12年3月31日現在)																									
注1	有形固定資産の圧縮記帳額	工事負担金による圧縮記帳額 一百万円 (累計額 16,212百万円) 用地の収用による圧縮記帳額 637百万円																									
注2	借入金の担保に供している資産	有形固定資産のうち 建物 5,818百万円(帳簿価額) 機械設備 3,129百万円(") 線路設備 13,818百万円(") 土木設備 22,070百万円(") 工具器具備品 24百万円(") は長期借入金83,899百万円及び1年以内に期限到来の固定負債12,959百万円の担保に供しております。																									
注3	有価証券の流動・固定間の振替	従来、有価証券に計上していた株式69百万円は、投資有価証券に振替えました。																									
注4	外貨建資産・負債に関する事項 (1) 主要な外貨建資産・負債 (2) 国際通信料金の決済方法 (3) 決算時の換算方法	(外貨の単位は各通貨とも1,000) <table><tr><th>科目</th><th>外貨額</th><th>貸借対照表 計上額</th></tr><tr><td rowspan="2">投資有価証券</td><td>US \$ 99,914</td><td>百万円 11,582</td></tr><tr><td>S \$ 530,170</td><td>33,421</td></tr><tr><td rowspan="2">関係会社投資</td><td>US \$ 96,736</td><td>10,958</td></tr><tr><td>STG £ 63,231</td><td>11,805</td></tr><tr><td rowspan="2">売掛金</td><td>US \$ 32,983</td><td>3,501</td></tr><tr><td>SDR 55,687</td><td>7,939</td></tr><tr><td rowspan="2">買掛金</td><td>US \$ 61,178</td><td>6,494</td></tr><tr><td>SDR 94,820</td><td>13,518</td></tr></table> 売掛金及び買掛金のうち、国際通信料金は、主として「SDR」を単位として相手国と料金を協定し、3か月毎に発信、着信の通信量に基づき、交互に計算を行い、その差額を受取側の指定する通貨により決済を行っております。 外貨建短期金銭債権債務については、当期末の為替相場により換算を行っております。			科目	外貨額	貸借対照表 計上額	投資有価証券	US \$ 99,914	百万円 11,582	S \$ 530,170	33,421	関係会社投資	US \$ 96,736	10,958	STG £ 63,231	11,805	売掛金	US \$ 32,983	3,501	SDR 55,687	7,939	買掛金	US \$ 61,178	6,494	SDR 94,820	13,518
科目	外貨額	貸借対照表 計上額																									
投資有価証券	US \$ 99,914	百万円 11,582																									
	S \$ 530,170	33,421																									
関係会社投資	US \$ 96,736	10,958																									
	STG £ 63,231	11,805																									
売掛金	US \$ 32,983	3,501																									
	SDR 55,687	7,939																									
買掛金	US \$ 61,178	6,494																									
	SDR 94,820	13,518																									
注5	関係会社に対する資産及び負債	区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、 資産合計 11,465百万円 負債合計 11,384百万円 であります。																									
注6	会社が発行する株式総数等 (1) 会社が発行する株式総数 (2) 発行済株式総数	300,000千株 80,236千株																									
注7	担保に供している資産	電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。 社債 170,000百万円																									

摘要		第69期 (平成12年3月31日現在)
注8	保証債務	保証債務の内訳は次のとおりであります。 (1) TELEHOUSE International Corporation of America 582百万円 〔テレハウスセンター建設の借入に対する保証〕 (2) マイネックス株式会社 633百万円 (事業運営資金の借入に対する保証) (3) ケイディディ海底ケーブルシステム株式会社 99,559百万円 〔APCNケーブルシステム、SEA-ME-WE3ケーブルシステム、China-USケーブルシステム、Japan-USケーブルシステム及びEACケーブルシステム供給契約に対する保証〕 (4) KDD America, Inc. 1,052百万円 (事務所賃貸借契約に対する保証) (5) 株式会社ケイディディエステート 386百万円 (事業運営資金の借入に対する保証念書) (6) 日本衛星電話株式会社 4,300百万円 (事業運営資金の借入等に対する保証) (7) KDD TELECOMET Deutschland GmbH 214百万円 (事業運営資金の借入に対する保証) (8) Swiftcall Ltd. 867百万円 (事業運営資金の借入等に対する保証) 合計 107,596百万円 (注) 上記のうち、外貨建保証債務は千US\$ 924,841、千DM 4,100、千STG £ 5,000、千PESETA 37,000であります。

(損益計算書関係)

第69期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)					
注1.	国際計算料金に基づく対外受取額27,076百万円が含まれております。				
注2.	国際計算料金に基づく対外支払額40,426百万円が含まれております。				
注3.	電気通信事業営業費用に含まれる研究開発費は、8,366百万円であります。				
注4.	研究開発目的に使用する有形固定資産及びソフトウェアに係る減価償却費5,229百万円については、試験研究費に含めて表示しているため、減価償却費には含まれておりません。				
注5.	附帯事業営業収益には関係会社からのものが4,342百万円含まれております。				
注6.	附帯事業営業収益には、当期より新たに開始した伝送路容量販売事業に係る収益35,098百万円が含まれております。なお、同事業の建設原価は、前期末において有形固定資産中の建設仮勘定に含めて表示しておりました。また、従来、営業外損益に計上しておりました回線使用権譲渡差損益に係る会計処理方法を変更し、附帯事業営業収益及び同営業費用に含めて計上しております。				
注7.	営業外費用中の雑支出には新株発行費76百万円が含まれております。				
注8.	経営構造改善費用の主なものは次のとおりであります。 <table><tr><td>固定資産の除却費</td><td>19,018百万円</td></tr><tr><td>関係会社株式及び出資金の評価損</td><td>2,257百万円</td></tr></table>	固定資産の除却費	19,018百万円	関係会社株式及び出資金の評価損	2,257百万円
固定資産の除却費	19,018百万円				
関係会社株式及び出資金の評価損	2,257百万円				
注9.	投資損失引当金繰入額は、連結子会社である日本衛星電話(株)が出資する英国IC0社が米国連邦破産法第11条に基づく申請を行ったことに伴い、当社が保有する株式等の損失に備えるため、同社の事業内容、資産内容等を勘案して計上したものであります。				
注10.	適格退職年金過去勤務費用掛金は、来年度の退職給付会計適用に伴い発生する会計基準変更時差異の早期償却のため、追加拠出したものであります。				

(リース取引関係)

第69期

(自 平成11年4月1日)

(至 平成12年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高相当額
機械設備	百万円 7,891	百万円 2,851	百万円 5,309
工具、器具及び 備品	10,309	5,792	4,516
その他	22,649	13,292	9,356
合計	40,850	21,936	18,913

(注) 「その他」は回線選択装置(アダプター)およびソフトウェア等である。

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	6,267百万円
1年超	12,646百万円
合計	18,913百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	6,501百万円
減価償却費相当額	6,501百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券の時価等関係)

有価証券の時価等

(単位 百万円)

種類	第69期 (平成12年 3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	1,950	55,658	53,707
債券	926	1,185	259
その他	25,560	25,497	△62
小計	28,437	82,340	53,903
固定資産に属するもの			
株式	38,056	159,448	121,391
債券	1,000	1,003	3
その他	—	—	—
小計	39,056	160,451	121,394
合計	67,494	242,792	175,297

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券……………主に東京証券取引所の最終価格であります。

店頭売買有価証券……………日本証券業協会が公表する売買価格等であります。

非上場債券……………日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、
残存償還期間等に基づいて算定した価格であります。

証券投資信託の受益証券……………基準価格であります。

2. 株式には、自己株式を含めて表示しております。

なお、評価損益は、次のとおりであります。

流動資産に属するもの 0百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

流動資産に属するもの	残存償還期間が1年以内の非上場内国債券	1,506百万円
	非上場外国債	1,499百万円
	相場の変動による影響を受けない証券投資信託の受益証券	152,612百万円
	クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	900百万円
固定資産に属するもの	非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	84,947百万円
	(うち関係会社)	(58,425百万円)
	アセットスワップ・為替予約により相場の変動による影響を受けない債券	1,035百万円
	非上場外国債	11,694百万円
	(うち関係会社)	(388百万円)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当社は、主として為替リスクや金利リスク等の金融市場のリスクに対処するためにスワップ取引、為替予約取引を利用することとしており、積極的に短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のために、デリバティブ取引を利用することはしない方針であります。また、資金運用の一環として、保有する一部債券についてアセットスワップを利用しております。

デリバティブ取引自体に付随する独自のリスクのうち主要なものとしては、市場リスクと信用リスクがあります。当社は、資産及び負債の金利リスクや為替リスクに対処する目的でデリバティブ取引を利用しているため、当社の利用目的に鑑み、デリバティブ取引と当該取引の対象となる資産及び負債を合わせた市場リスクを考慮する必要があります。当社の保有するこれらの取引リスクは重要なものではありませんでした。なお、当社はレバレッジ効果の著しい特殊なデリバティブ取引は利用しておりません。また、当社のデリバティブ取引の相手先は信用度の高い大手金融機関に限られており、相手方の債務不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

当社は、デリバティブ取引の決裁基準、管理報告体制等を定めた運用基準に則ってデリバティブ取引を行っております。また、取引の管理を厳重に行うため、経理部内において、取引の実施部門と取引の会計処理・審査部門を分けることにより、相互牽制機能が働く体制をとっております。

2. 取引の時価等に関する事項

外貨建金銭債権債務等として為替予約または為替スワップが付されていることにより、決済時の円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表に当該円貨額で表示されているものについては、デリバティブ取引の内容が財務諸表に計上された状態となるため、注記の対象から除いております。

当社は、金銭債権債務に付したアセットスワップの会計処理については、経済的実体を考慮して、原債権債務とスワップ取引を一体として処理することにより、スワップ取引を実質的にオンバランスとする会計処理を行っているため、注記の対象から除いています。また、同様の理由から、アセットスワップの付された有価証券については、価格の変動リスクがないものとして低価法の対象外とするとともに、有価証券の時価等の注記からも除いております。

なお、「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」の金額自体は、必ずしもデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスクを表すものではありません。

想定元本を実質的にオンバランスとする会計処理を行っているため注記の対象外としたアセットスワップの付された有価証券の貸借対照表計上額

流動資産に属するもの —

固定資産に属するもの 1,035百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位 百万円)

区分	種類	第69期 (平成12年 3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち一年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払変動	3,000	3,000	276	276
	支払固定・受取変動	6,000	6,000	△470	△470
	受取固定・支払固定	40,000	40,000	△829	△829
合計		—	—	△1,023	△1,023

- (注) 1. 上表における契約額等(想定元本)は、相手取引先との実際の交換金額を表す数字ではないため、当社における市場リスク・信用リスクを測る指標ではありません。
2. 時価及び評価損益は、金融機関から提示された価格によっております。

(税効果会計関係)

(単位 百万円)

第69期(平成12年 3月31日現在)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
退職給与引当金損金算入限度超過額	14,576
投資損失引当金繰入額	4,679
未払賞与損金算入限度超過額	1,985
固定資産減価償却費超過額	1,116
未払事業税	793
その他	710
繰延税金資産小計	23,861
評価性引当額	△3,307
繰延税金資産合計	20,554
繰延税金負債	
固定資産圧縮記帳積立金	△2,683
固定資産特別償却準備金	△1,596
その他	△2
繰延税金負債合計	△4,281
繰延税金資産の純額	16,273
(注) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の5%以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。	

(1株当たり情報)

第69期	
1株当たり純資産額	5,285円77銭
1株当たり当期純利益	50円63銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。	

(重要な後発事象)

第69期

当社、第二電電株式会社及び日本移動通信株式会社の合併

当社は、平成12年10月1日を合併期日とする第二電電株式会社及び日本移動通信株式会社との合併契約書を平成12年5月15日に最終的に締結し、平成12年6月29日開催の第69回定時株主総会において承認を受けました。

なお、合併の目的、合併契約書の概要、第二電電株式会社及び日本移動通信株式会社の概要は次のとおりであります。

① 合併の目的

当社、第二電電株式会社及び日本移動通信株式会社は、規制緩和と技術革新の進展によりグローバルな規模で激化するわが国の情報通信事業分野における競争の中で、中核的な電気通信事業者として確固たる地位を築くため、三社が対等の立場で合併することといたしました。

② 合併契約書の概要

(イ) 合併の方法

当社(以下：KDD)、第二電電株式会社(以下：DDI)及び日本移動通信株式会社(以下：IDO)は、対等の立場で合併する。本合併により、DDIは存続し、KDD及びIDOは解散する。

(ロ) 商号等

合併期日を以ってDDIの商号を株式会社ディーディーアイとし、英文表記はDDI CORPORATIONとする。

なお、会社全体を表すロゴマークは「KDD I」とする。

(ハ) DDIの合併期日前における第三者割当増資

DDIは、平成12年9月30日までに、新たに額面普通株式123,448株を、トヨタ自動車株式会社に割り当て、発行する。かかる新株発行における発行価額は、1株972,100円とし、増加資本金額は60,001,900,400円とする。

(ニ) 合併に際する新株式の発行及び割当

DDIは、本合併に際し、額面普通株式(1株の額面金額5,000円)1,345,260.60株を発行し、合併期日前日の最終のKDDの株主名簿(実質株主名簿を含む。以下同じ)に記載された株主(実質株主を含む。以下同じ)に対し、その所有するKDDの額面普通株式(1株の額面金額500円)92.1株に対してDDIの額面普通株式1株を、合併期日前日の最終のIDOの株主名簿に記載された株主に対し、その所有するIDOの額面普通株式(1株の額面金額50,000円)2.9株に対してDDIの額面普通株式1株を、それぞれ割当交付する。

(ホ) 増加すべき資本金及び準備金等

DDIが本合併により増加する資本金、資本準備金、利益準備金及び任意積立金その他の留保利益の額は、次のとおりとする。ただし、合併期日におけるKDD及びID0の資産状態により、三社は協議の上これを変更することができる。

a. 資本金

6,726,303,000円

b. 資本準備金

合併差益の額から c. 及び d. の合計金額を減じた額

c. 利益準備金

合併期日におけるKDD及びID0の利益準備金の合計額

d. 任意積立金その他の留保利益の額

合併期日におけるKDD及びID0の任意積立金その他の留保利益の合計額

ただし、任意積立金又は留保利益として積み立てるべき項目及び金額は三社協議の上これを決定する。

(ヘ) 合併承認総会

DDIは平成12年6月28日に、KDDは平成12年6月29日に、ID0は平成12年6月30日に、それぞれ株主総会を招集し、本契約書の承認及び本合併に必要な事項に関する決議を求める。ただし、合併手続の進行上の必要性その他の事由により、三社は協議の上これを変更することができる。

(ト) 合併期日

合併期日は平成12年10月1日とする。ただし、合併手続の進行に応じ必要のあるときは、三社は協議の上これを変更することができる。

(チ) 利益配当の額

a. DDIは、DDIの株主総会の承認を得て、DDIの平成12年3月31日最終の株主名簿に記載された株主又は登録質権者に対して、総額2,035,625,590円を限度として、利益配当金を支払うものとする。

b. KDDは、KDDの株主総会の承認を得て、KDDの平成12年3月31日最終の株主名簿に記載された株主又は登録質権者に対して、総額2,005,915,575円を限度として、利益配当金を支払うものとする。

(リ) 合併交付金

DDIは、合併期日前日の最終のKDDの株主名簿に記載された株主又は登録質権者に対して、その所有する又は登録質権を有するKDDの株式1株につき金25円の合併交付金を、平成12年4月1日から平成12年9月30日に至る間の中間配当金に代えて、合併期日後遅滞なく支払う。ただし、合併期日におけるKDDの資産状態により、三社は協議の上これを変更することができる。

(ヌ) 合併新株の配当起算日

本合併に際して発行される新株式に対する利益配当については、平成12年10月1日から起算して計算する。

(ル) 会社財産の引継

- a. KDD及びID0は、平成12年3月31日現在の貸借対照表、財産目録その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日に至るまでの変動を加除し、必要な調整を加えた資産、負債及び権利義務の一切をDDIに引き継ぐ。
- b. KDD及びID0は、平成12年4月1日から合併期日に至る間の資産及び負債の変動につき、別に計算書を添付してその内容をDDIに明示する。

(ヲ) 善管注意義務

三社は各々、本契約締結後合併期日までの間、善良な管理者の注意をもって自らの業務執行及び財産管理を行うものとし、本合併に重大な影響を及ぼすような行為をする場合には、事前に三社は協議をなすものとする。

(ワ) 従業員の処遇

DDIは、合併期日におけるKDD及びID0の全従業員(ただし、KDD及びID0各々の社員就業規則に定める社員とする)をDDIの従業員として引続き雇用する。ただし、勤続年数は、KDD及びID0における年数を通算し、その他の取扱いについては、別に三社は協議の上これを決定する。

(カ) KDD及びID0の役員に対する退職慰労金

KDD及びID0の取締役及び監査役に対する退職慰労金については、本合併に際して新たにDDIの取締役又は監査役に選任されるか否かにかかわらず、KDD及びID0の退職慰労金に関する内規に従い、KDD及びID0の合併承認総会において承認を得た上で、これを支払うものとする。

(ヨ) 店舗の取扱い

合併期日以降は、KDD及びID0の本店及び支店等事業所は、DDIの事業所として引き継ぐ。

(タ) 事情変更等

本合併を著しく困難にする事態が生じた場合(三社の合併承認総会で特別決議による承認が得られなかった場合を含む)、又はDDIの合併期日前におけるトヨタ自動車株式会社への第三者割当増資が行われなかったこととなった場合には、三社は、協議して合併条件を変更し、もしくは、他の二社に事前に書面で通知することにより、本契約を解除することができる。

(レ) その他の事項

本契約に定める事項のほか、本合併に関し必要な事項については、本契約の趣旨に従い、三社は協議の上これを決定する。

(ソ) 関係官庁の認可等

本契約は、本合併によりDDIがKDD及びID0の事業を承継するために必要な電気通信事業法に定める許可・承認その他法令に定める関係官庁の承認もしくは認可が得られないときは、その効力を失う。

③ 第二電電株式会社及び日本移動通信株式会社の概要

名称	第二電電株式会社	日本移動通信株式会社
住所	東京都千代田区一番町8番地	東京都千代田区六番町6番地
代表者の氏名	代表取締役社長 奥山雄材	代表取締役社長 中川 哲
資本金	72,634百万円(平成12年3月末現在)	68,740百万円(平成12年3月末現在)
事業内容	第一種電気通信事業	第一種電気通信事業

第二電電株式会社の最近事業年度末の貸借対照表(要約)は、次のとおりであります。

なお、平成12年3月31日現在の同社の従業員数は2,586名であります。

第16期末(平成12年3月31日現在)貸借対照表(要約)

(単位 百万円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	606,687	固定負債	349,952
電気通信事業固定資産	336,872	社債	160,000
有形固定資産	305,751	長期借入金	188,276
機械設備	110,804	その他	1,676
空中線設備	30,025	流動負債	175,940
建物	49,969	買掛金	69,189
その他	114,950	未払金	64,001
無形固定資産	31,121	その他	42,748
附帯事業固定資産	19,916	負債合計	525,892
投資等	249,898		
関係会社投資	144,097	資本金	72,634
関係会社長期貸付金	84,252	法定準備金	90,219
その他	21,548	剰余金	125,141
流動資産	207,201	資本合計	287,996
現金及び預金	26,686		
売掛金	36,626		
関係会社売掛金	102,389		
その他	41,498		
資産合計	813,889	負債・資本合計	813,889

第二電電株式会社の最近事業年度末(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)の営業収益は、6,326億65百万円、営業利益は、622億73百万円、経常利益は、586億48百万円、当期純損失は、275億9百万円であります。

日本移動通信株式会社の最近事業年度末の貸借対照表(要約)は、次のとおりであります。
 なお、平成12年3月31日現在の同社の従業員数は1,019名であります。

第14期末(平成12年3月31日現在)貸借対照表(要約)

(単位 百万円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	401,081	固定負債	253,380
電気通信事業固定資産	371,843	長期借入金	238,327
有形固定資産	326,493	その他	15,053
機械設備	203,308	流動負債	235,405
空中線設備	61,510	1年以内に期限到来の長期借入金	113,946
建物	28,387	買掛金	32,603
建設仮勘定	25,188	未払金	64,795
その他	8,098	その他	24,060
無形固定資産	45,350	負債合計	488,785
投資等	29,238		
長期前払費用	16,424	資本金	68,740
差入保証金	12,668	欠損金	49,868
その他	144		
流動資産	106,575	資本合計	18,871
現金及び預金	11,747		
売掛金	58,793		
未収入金	30,716		
その他	5,318		
資産合計	507,657	負債・資本合計	507,657

日本移動通信株式会社の最近事業年度末(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)の営業収益は、4,792億34百万円、営業利益は、316億34百万円、経常利益は、242億59百万円、当期純損失は、9億93百万円であります。

④ 附属明細表

固定資産明細表
平成11年4月1日から
平成12年3月31日まで

(単位 百万円)

資産の種類		期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	減価償却累計額又は 償却累計額		差引期末 残高	摘要
							当期 償却額		
有形 固定 資産	機械設備	338,308 (8,554)	49,587	82,486 (55)	305,409 (8,498)	212,587	30,522	92,822	
	空中線設備	24,324 (6,171)	47	12,003 (3)	12,368 (6,168)	8,992	406	3,375	
	端末設備	2,881	362	717	2,526	1,670	295	856	
	線路設備	64,439	2,176	4,600	62,015	32,602	4,861	29,413	
	土木設備	48,177 (20)	2,206	151	50,232 (20)	11,062	1,628	39,170	
	海底線設備	85,192	48,569	5,836	127,926	42,107	4,456	85,818	
	建物	169,962 (2,079)	7,770	8,330	169,402 (2,079)	94,227	4,615	75,174	
	構築物	20,158 (527)	674	4,292	16,541 (527)	11,507	310	5,033	
	機械及び装置	22,660 (27)	2,441	8,242 (27)	16,859	13,545	1,910	3,314	
	車両	531	4	77	458	358	44	99	
	工具、器具及び備品	33,350 (1)	7,796	9,101	32,045 (1)	20,046	3,705	11,998	
	土地	32,652 (1,905)	540 (637)	4,989 (102)	28,204 (2,440)	—	—	28,204	
	建設仮勘定	111,805	80,334	168,215	23,924	—	—	23,924	
	計	954,446 (19,288)	202,510 (637)	309,043 (189)	847,914 (19,736)	448,708	52,757	399,206	
無形 固定 資産	海底線使用权	6,033	2,112	19	8,126	5,020	368	3,105	
	衛星利用権	21,039	827	13,711	8,154	4,100	736	4,053	
	施設利用権	6,817	843	424	7,236	2,627	303	4,609	
	ソフトウェア	58,138	29,396	21,506	66,028	27,663	10,987	38,365	
	借地権	537	—	62	474	—	—	474	
	その他の無形固定資産	19,319	3,904	5,838	17,385	9,901	2,060	7,484	
	計	111,885	37,083	41,563	107,405	49,313	14,456	58,091	

(単位 百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引期末残高	摘要
						当期償却額		
投資等	投資有価証券	32,325	62,391	16,797	77,919	—	—	77,919
	出資金	1,654	145	1,201	598	—	—	598
	関係会社投資	58,265	5,509	4,221	59,552	—	—	59,552
	長期貸付金	2	1,392	3	1,390	—	—	1,390
	社内長期貸付金	7,439	143	1,237	6,345	—	—	6,345
	関係会社長期貸付金	15,925	731	740	15,916	—	—	15,916
	長期前払費用	7,180	1,163	—	8,344	2,837	617	5,506
	繰延税金資産	—			13,010			13,010
	その他の投資等	5,542	2,266	2,148	5,659	—	—	5,659
	貸倒引当金	△598	△807	△522	△883	—	—	△883
	関係会社投資損失引当金	—	△9,080	—	△9,080	—	—	△9,080
	計	127,737	62,011	23,985	178,774	2,837	617	175,936

(注) 1. 有形固定資産及び無形固定資産については電気通信事業と附帯事業の資産を合計した金額で表示してあります。

2. 電気通信事業会計規則の一部改正に伴い、当期より「関係会社投資」の株式及び出資金等以外のその他の投資につきましては、「その他の投資等」に含めて表示しております。

3. 当期増加の主たる内容は次のとおりであります。

機械設備	JIHケーブル関連設備	15,311百万円
海底線設備	JIHケーブル	38,998百万円
建設仮勘定	JIHケーブルの建設	7,658百万円
ソフトウェア	次世代サービス支援システム(統合KISS)関連ソフトウェアの取得	10,259百万円
投資有価証券	Singapore Telecommunications Limited株式の取得	42,545百万円
その他の投資等	電気通信事業会計規則の改正に伴う振替	1,844百万円

4. 当期減少の主たる内容は次のとおりであります。

機械設備	マイクロ波伝送路設備譲渡・除却	7,965百万円
投資有価証券	Singapore Telecommunications Limited株式の評価減	9,192百万円
関係会社投資	電気通信事業会計規則の改正に伴う振替	1,844百万円

5. 有形固定資産の期首残高欄、期末残高欄()は、圧縮記帳額の累計額であり、取得原価から控除してあります。

有形固定資産の当期増加額欄()は、用地の収用による圧縮記帳額であり、取得原価から控除してあります。

有形固定資産の当期減少額欄()は、資産の除却等による圧縮記帳額であります。

有価証券明細表

平成12年 3 月31日

(単位 百万円)

	銘柄		株式数 (株)	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
株式	投資有価証券	(株)国際電気通信基礎技術研究所	18,807	940	940	
		日本電信電話(株)	1,599	3,602	1,006	
		日本移動通信(株)	33,000	1,650	1,650	
		INFONET Services Corporation	47,889,562	2,499	2,499	
		Singapore Telecommunications Limited	221,710,898	42,644	33,421	
		東京通信ネットワーク(株)	7,921	3,960	3,960	
		(株)オーシーシー	1,150,000	986	986	
		New Skies Satellites N.V.	263,353	2,301	2,301	
		Inmarsat Holdings Limited	757,279	6,709	6,709	
		Hong Kong Broadband Network Ltd.	15,000	3,175	3,175	
		Gemplus International S.A.	53,000	980	980	
		その他(126銘柄)	1,411,969	11,468	6,946	
		小計	273,312,388	80,919	64,578	
	一時所有の有価証券	その他(16銘柄)	4,339,800	3,170	1,943	
		小計	4,339,800	3,170	1,943	
	計		227,652,188	84,090	66,521	
社債・国債及び地方債	銘柄		券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
	投資有価証券	LTCB FINANCE N.V.ユーロ円建永久劣後債	1,000	1,000	1,000	
		COMPAGNIE DES MACHINES BULLユーロ円債	1,000	1,000	1,000	
		ワン・フォー・オール・アセット・ファンディング(株)第1回無担保普通社債A号	1,000	1,000	1,000	
		Sumitomo Bank International Finance N.V.ユーロ円建永久劣後債	1,000	990	990	
		Mascot Investment Ltd. 9911-03ユーロ円債	1,000	1,000	1,000	
		MTBC Finance(Aruba) A.E.C.ユーロ円建劣後債	1,000	1,014	1,014	
		その他(社債)	7,317	7,336	7,336	
		小計	13,317	13,340	13,340	
	一時所有の有価証券	トータル・アセットファンディング・コーポレーション・コマーシャルペーパー	1,500	1,499	1,499	
		ダイヤモンドリース(株)コマーシャルペーパー	1,000	999	999	
		その他(社債)	1,425	1,433	1,433	
		小計	3,925	3,932	3,932	
	計		17,242	17,273	17,273	

(単位 百万円)

種類及び銘柄			取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
その他の有価証券	一時所有の有価証券 投資信託受益証券	MMF	152,512	152,512	
		スーパートラストスリー 3 号	10,000	10,000	
		スーパートラストスリー 2 号	6,700	6,700	
		スーパートラストスリー 1 号	1,200	1,200	
		ワールド・シックス 3 号	2,700	2,700	
		公社債投信	950	950	
		その他	5,010	5,010	
	計		179,072	179,072	

(注) 株式の株式数欄は、1 株未満の株式数を切り捨てて表示しております。

引当金明細表平成11年 4 月 1 日から
平成12年 3 月31日まで

(単位 百万円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	4,557	5,864	3,883	673	5,864	当期減少額の「その他」の欄の金額は、法人税法の規定による戻入額であります。
退職給与引当金	49,864	3,649	7,426	—	46,087	
関係会社投資損失引当金	—	9,080	—	—	9,080	

資本金等明細表
平成11年4月1日から
平成12年3月31日まで

(単位 百万円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金		40,502	21,274	—	61,777	
うち既発行株式	額面普通株式	(76,224,823株) 40,502	(4,011,800株) 21,274	(—) —	(80,236,623株) 61,777	当期増加額は、平成11年12月7日に第三者割当による新株式の発行を実施したことによるものであります。
	計	(76,224,823株) 40,502	(4,011,800株) 21,274	(—) —	(80,236,623株) 61,777	
資本準備金	株式払込剰余金	13,926	21,270	—	35,197	当期増加額は、平成11年12月7日に第三者割当による新株式の発行を実施したことによるものであります。
	合併差益	3,046	—	—	3,046	
	計	16,973	21,270	—	38,243	
利益準備金		7,853	371	—	8,224	当期増加額は、第68期利益処分として181百万円を、第69期中間配当にともない190百万円を、それぞれ積立てたことによるものであります。
任意積立金	特別償却準備金	4,082	492	2,444	2,130	当期増加額は、第68期利益処分により積立てたことによるものであります。当期減少額は、第68期利益処分として902百万円を、税効果会計適用により1,542百万円を、それぞれ取崩したことによるものであります。
	固定資産圧縮特別勘定積立金	1,588	3,671	3,130	2,129	当期増加額は、第68期利益処分により積立てたことによるものであります。当期減少額は、第68期利益処分として1,588百万円を、税効果会計適用により1,542百万円を、それぞれ取崩したことによるものであります。
	固定資産圧縮積立金	603	1,394	879	1,117	当期増加額は、第68期利益処分により積立てたことによるものであります。当期減少額は、第68期利益処分として70百万円を、税効果会計適用により809百万円を、それぞれ取崩したことによるものであります。
	別途積立金	291,950	—	—	291,950	
	計	298,224	5,558	6,455	297,327	

被合併会社(日本移動通信株式会社)の財務諸表

① 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	第14期 (平成12年3月31日現在)	
		金額	構成比
(資産の部)			%
I 固定資産			
A 電気通信事業固定資産 ※1			
(1) 有形固定資産 ※2			
1. 機械設備		286,267	
減価償却累計額		82,958	203,308
2. 空中線設備		74,961	
減価償却累計額		13,450	61,510
3. 線路設備		111	
減価償却累計額		75	36
4. 土木設備		33	
減価償却累計額		9	24
5. 建物		37,365	
減価償却累計額		8,978	28,387
6. 構築物		3,607	
減価償却累計額		1,013	2,594
7. 工具、器具及び備品		8,684	
減価償却累計額		3,762	4,921
8. 土地			522
9. 建設仮勘定			25,188
有形固定資産合計			326,493 64.3
(2) 無形固定資産			
1. 施設利用権			1,010
2. ソフトウェア			43,289
3. 借地権			883
4. その他の無形固定資産			166
無形固定資産合計			45,350 8.9
電気通信事業固定資産合計			371,843 73.2

(単位：百万円)

科目	期別	第14期 (平成12年3月31日現在)	
		金額	構成比
B 投資等			%
1. 投資有価証券		157	
2. 出資金		10	
3. 長期貸付金		46	
4. 長期前払費用		16,424	
5. 差入保証金		12,668	
6. その他の投資等		9	
投資評価引当金		△78	
投資等合計		29,238	5.8
固定資産合計		401,081	79.0
II 流動資産			
1. 現金及び預金		11,747	
2. 売掛金		58,793	
3. 未収入金		30,716	
4. 貯蔵品		9,950	
5. 前払費用		0	
6. その他の流動資産		31	
貸倒引当金		△4,664	
流動資産合計		106,575	21.0
資産合計		507,657	100.0

(単位：百万円)

科目 \ 期別		第14期 (平成12年3月31日現在)	
		金額	構成比
			%
(負債の部)			
I	固定負債		
	1. 長期借入金	238,327	
	2. 長期未払金 ※ 2	15,003	
	3. 退職給与引当金	28	
	4. その他の固定負債	20	
	固定負債合計	253,380	49.9
II	流動負債		
	1. 1年以内に期限到来の 長期借入金	113,946	
	2. 1年以内に期限到来の 長期未払金 ※ 2	7,664	
	3. 買掛金	32,603	
	4. 短期借入金	12,000	
	5. 未払金 ※ 2	64,795	
	6. 未払費用	2,669	
	7. 未払法人税等	32	
	8. 未払消費税等	323	
	9. 預り金	281	
	10. 前受収益	54	
	11. 賞与引当金	925	
	12. その他の流動負債	109	
	流動負債合計	235,405	46.4
	負債合計	488,785	96.3
(資本の部)			
I	資本金 ※ 3	68,740	13.5
II	欠損金		
	1. 当期末処理損失	49,868	
	欠損金合計	49,868	△9.8
	資本合計	18,871	3.7
	負債・資本合計	507,657	100.0

② 損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	第14期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	
		金額	百分比
経常損益の部			%
(営業損益の部)			
I 電気通信事業営業損益			
(1) 営業収益			
1. 音声伝送収入		366,949	
2. データ伝送収入		999	
		367,949	76.8
(2) 営業費用 ※ 1			
1. 営業費		205,339	
2. 施設保全費		3,873	
3. 共通費		25	
4. 管理費		15,475	
5. 試験研究費		331	
6. 減価償却費		59,325	
7. 固定資産除却費		1,926	
8. 通信設備使用料		45,543	
9. 租税公課		4,531	
		336,372	70.2
電気通信事業営業利益		31,576	6.6
II 附帯事業営業損益			
(1) 営業収益		111,285	23.2
(2) 営業費用		111,227	23.2
附帯事業営業利益		58	0.0
営業利益		31,634	6.6
(営業外損益の部)			
III 営業外収益			
1. 受取利息及び割引料		21	
2. 受取手数料		907	
3. 受取賃貸料		301	
4. 雑収入		348	
		1,578	0.3
IV 営業外費用			
1. 支払利息及び割引料		7,748	
2. 開発費償却		159	
3. 投資有価証券評価損		879	
4. 雑支出		165	
		8,953	1.8
経常利益		24,259	5.1
特別損益の部			
I 特別損失			
1. アナログシステム整理損 ※ 2		25,220	5.3
税引前当期純損失		960	△0.2
法人税等		33	0.0
当期純損失		993	△0.2
前期繰越損失		48,874	
当期末処理損失		49,868	

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

電気通信事業営業費用明細表

(単位：百万円)

科目	期別	第14期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)			摘要
		事業費	管理費	計	
人件費		5,443	4,670	10,114	
経費		200,827	10,805	211,632	
消耗品費		705	638	1,343	
借料・損料		23,999	3,910	27,910	
保険料		143	9	152	
光熱水道料		3,215	112	3,328	
修繕費		2,401	816	3,218	
旅費交通費		184	314	499	
通信運搬費		5,938	369	6,307	
広告宣伝費		8,274	—	8,274	
交際費		189	93	282	
厚生費		0	447	447	
作業委託費		2,935	2,503	5,439	
雑費		152,839	1,589	154,429	
業務委託費		270	—	270	
貸倒損失		3,028	—	3,028	
小計		209,570	15,475	225,045	
減価償却費				59,325	
固定資産除却費				1,926	
通信設備使用料				45,543	
租税公課				4,531	
合計				336,372	

- (注) 1. 事業費には、営業費、施設保全費、共通費及び試験研究費が含まれております。
2. 人件費には、賞与引当金繰入額925百万円及び退職給与引当金繰入額8百万円が含まれております。
3. 借料・損料には、リース料14,553百万円が含まれております。
4. 雑費には、販売手数料が含まれております。
5. 貸倒損失は、貸倒引当金の繰入額であります。
6. 通信設備使用料には、他の電気通信事業者への回線使用料30,043百万円が含まれております。

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	第14期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
		金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前当期純損失		△960
2. 減価償却費		59,326
3. 長期前払費用償却額		4,254
4. 固定資産除却費		1,926
5. アナログシステム整理損		25,220
6. 投資有価証券評価損		958
7. 貸倒引当金の減少額		△511
8. 支払リース料		11,791
9. 受取利息		△21
10. 支払利息		7,748
11. 売上債権の増加額		△10,047
12. たな卸資産の増加額		△4,157
13. 仕入債務の増加額		15,146
14. 未払金の増加額		17,424
15. その他		△33
小計		128,065
16. 利息の受取額		21
17. 利息の支払額		△9,635
18. 長期前払費用の増加による支出		△747
19. 差入保証金の戻入による収入		401
20. 差入保証金の差入による支出		△1,126
21. 法人税等の支払額		△28
営業活動によるキャッシュ・フロー		116,950
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出		△169,646
2. 無形固定資産の取得による支出		△25,101
3. 長期前払費用の増加による支出		△6,494
4. 建設仮勘定の増減額		50,796
5. その他		△1,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		△151,911
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 長期借入れによる収入		79,400
2. 長期借入金の返済による支出		△45,878
3. 短期借入金の純減少額		△18,800
4. 資金調達を目的とした有形固定資産の売却による収入		53,410
5. 長期割賦未払金の返済による支出		△31,458
6. 短期割賦未払金の返済による支出		△6,556
7. リース債務の返済による支出		△9,954
財務活動によるキャッシュ・フロー		20,163
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△2
V 現金及び現金同等物の減少額		△14,800
VI 現金及び現金同等物の期首残高		26,548
VII 現金及び現金同等物の期末残高		11,747

④ 損失処理計算書

(単位：百万円)

科目	期別	第14期 (株主総会承認日) (平成12年6月30日)	
		金額	
I 当期末処理損失			49,868
II 損失処理額		—	—
III 次期繰越損失			49,868

重要な会計方針

項目 \ 期別	第14期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
1. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法 (2) 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 法人税法に規定する方法に準じた基準による定額法
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 総平均法による原価法
4. 繰延資産の処理方法	(1) 開発費 支出時に全額費用として処理しております。 (会計処理の変更) 従来、デジタル方式による移動電話システムに関して特別に支出した金額を開発費として繰延資産に計上し、商法第286条ノ3の規定に基づき5年間の均等償却を行っていましたが、システムのライフサイクルが短縮化する傾向にあり、支出の及ぼす効果を予測することが困難になったこと及び財務体質の健全化を図ることを目的として、当期において前期末における残高159百万円を営業外費用で一括償却いたしました。 これにより経常利益は同額減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。 (2) 試験研究費 支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 投資評価引当金 投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態及び経営成績を勘案した必要額を計上しております。 (2) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による金額を計上するほか、特定の債権に対する回収可能性を勘案した所要額を計上しております。 (3) 退職給与引当金 出向者の退職金の支出に備えるため、当社退職金規程に基づく自己都合退職による期末要支給額を計上しております。 (4) 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、翌期支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

期別 項目	第14期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
7. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。
8. その他財務諸表作成のための 基本となる重要な事項	(1) 適格退職年金制度 ① 出向者を除く従業員の退職金制度については平成3年4月1日より適格退職年金制度に全面移行しております。 ② 平成12年3月31日現在の年金資産の合計額は1,823百万円であります。 ③ 過去勤務費用の掛金の期間は5年10ヵ月であります。 (2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

追加情報

第14期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
(税効果会計) 財務諸表等規則及び電気通信事業会計規則の改正に基づき、当期より税効果会計を適用しております。 なお、繰延税金資産・負債の発生がないため損益への影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

第14期 (平成12年3月31日現在)	
※1. 附帯事業にかかる固定資産	
少額なため、電気通信事業固定資産に含めて表示しております。	
※2. 所有権が留保された固定資産	
「機械設備」、「空中線設備」及び「建物」等のうち一部の資産については、割賦払いの方法により購入しているため、所有権が売主に留保されており、その代金未払額は26,671百万円であります。	
※3. 授権株式数及び発行済株式総数	
授権株式数	1,833,072株
発行済株式総数	1,374,804株

(損益計算書関係)

第14期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	
※1. 研究開発費の総額	
電気通信事業営業費用に含まれる研究開発費	2,377百万円
※2. アナログシステム整理損は、平成12年9月30日付でサービス停止予定のアナログ方式TACSシステムの設備の除却及び評価減によるものであり、その内訳は次のとおりであります。	
機械設備除却損	20,171百万円
空中線設備除却損	4,456百万円
固定資産撤去費用	203百万円
その他	388百万円
計	25,220百万円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第14期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	11,747百万円
現金及び現金同等物	<u>11,747百万円</u>
2. 重要な非資金取引の内容	
当期に新たに計上した割賦購入取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ21,657百万円であります。	

(リース取引関係)

第14期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械設備	百万円 94,452	百万円 24,916	百万円 69,535
工具、器具及び備品	10,903	4,249	6,654
その他	125	89	35
合計	105,481	29,256	76,225
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			16,094百万円
1年超			61,972百万円
合計			78,067百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			14,212百万円
減価償却費相当額			12,825百万円
支払利息相当額			1,951百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約上、リース契約終了時に買取りが可能な取り決めがある場合は当該買い取り価額)とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料			
1年内			45百万円
1年超			83百万円
合計			129百万円

(有価証券の時価等関係)

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種類	第14期 (平成12年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
固定資産に属するもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

店頭売買株式を除く非上場株式

157百万円

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第14期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	
(1) 取引の内容及び利用目的	当社は、借入金に関する将来の市場金利の変動によるリスクを回避する目的で、変動金利を固定金利に交換する金利スワップ取引を利用しております。
(2) 取引に対する取組方針	当社が利用するデリバティブ取引は、実需に基づくものに限定しており、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のために、単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。
(3) 取引に係るリスクの内容	当社が利用する金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、変動金利の借入金の範囲内において、支払利息を固定化する取引であり、そのリスクは重要なものではないと認識しております。また、取引の相手方は信用度の高い国内の銀行であり、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。
(4) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の実行及び管理は、経理部において社内規定に基づき行っております。取引の状況については、定期的に担当役員に報告されております。また、取引の実施担当者と管理担当者は明確に区分されております。
(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	金利スワップ取引における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	第14期 (平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	143,600	143,600	△2,026	△2,026
	合計	143,600	143,600	△2,026	△2,026

(注) 時価の算定方法については、金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

(税効果会計関係)

第14期 (平成12年3月31日現在)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産	
固定資産除却損否認額	11,853百万円
ソフトウェア減価償却超過額	487百万円
繰延資産償却超過額	869百万円
投資有価証券評価損否認額	403百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,866百万円
未払金否認額	464百万円
繰越欠損金	2,029百万円
その他	325百万円
繰延税金資産小計	18,300百万円
評価性引当額	△18,300百万円
繰延税金資産合計	一百万円
繰延税金資産の純額	一百万円

(1株当たり情報)

第14期	
1株当たり純資産額	13,726円72銭
1株当たり当期純損失	722円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

第14期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
(当社、第二電電株式会社及びケイディディ株式会社の合併) 当社は、平成12年6月30日開催の第14回定時株主総会で承認を受けた合併契約書に基づき、平成12年10月1日に第二電電株式会社及びケイディディ株式会社と合併し、資産、負債及び権利義務の一切を存続会社である第二電電株式会社に引き継ぎました。 また、第二電電株式会社は、合併期日において商号を株式会社ディーディーアイに変更しました。

⑤ 附属明細表

1) 固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額又は 償却累計額		差引 期末残高	摘要
							当期償却額		
有形 固定 資産	機械装置	201,974	135,577	51,284	286,267	82,958	38,056	203,308	
	空中線設備	63,014	22,007	10,059	74,961	13,450	5,349	61,510	
	線路設備	113	1	2	111	75	7	36	
	土木設備	40	—	7	33	9	1	24	
	建物	28,675	9,966	1,277	37,365	8,978	1,644	28,387	
	構築物	3,135	482	9	3,607	1,013	265	2,594	
	車両	5	—	5	—	—	0	—	
	工具、器具及び備品	6,404	2,928	649	8,684	3,762	1,254	4,921	
	土地	515	6	—	522	—	—	522	
	建設仮勘定	115,256	144,580	234,648	25,188	—	—	25,188	
	計	419,137	315,550	297,945	436,742	110,248	46,579	326,493	
無形 固定 資産	施設利用権	1,432	3	—	1,436	425	71	1,010	
	ソフトウェア	51,390	25,083	729	75,744	32,455	12,672	43,289	
	借地権	883	—	—	883	—	—	883	
	その他の無形固定資産	178	14	—	192	25	1	166	
	計	53,884	25,101	729	78,256	32,906	12,745	45,350	
投資等	投資有価証券	950	87	879	157	—	—	157	
	出資金	15	—	5	10	—	—	10	
	長期貸付金	42	16	12	46	—	—	46	
	長期前払費用	20,087	7,242	59	27,269	10,845	4,254	16,424	
	差入保証金	11,963	1,126	422	12,668	—	—	12,668	
	その他の投資等	23	—	13	9	—	—	9	
	投資評価引当金	—	△78	—	△78	—	—	△78	
	計	33,082	8,394	1,393	40,083	10,845	4,245	29,238	
繰延 資産	開発費	304	—	—	304	304	159	—	
	計	304	—	—	304	304	159	—	

- (注) 1. 機械設備の主な増加は、cdma0neシステムの交換機及び無線基地局設備であります。
2. 機械設備の主な減少は、平成12年9月30日付でサービス停止予定のアナログ方式TACSシステムの交換機及び無線基地局設備の除却及び評価減によるものであります。
3. 空中線設備の主な増加は、cdma0neシステムの無線基地局設備のアンテナ等であります。
4. 空中線設備の主な減少は、平成12年9月30日付でサービス停止予定のアナログ方式TACSシステムの無線基地局設備のアンテナ等の除却及び評価減によるものであります。
5. 建物の主な増加は、cdma0neシステムの附帯設備であります。
6. 建設仮勘定の主な増加は、交換機及び無線基地局設備の建設であります。
7. ソフトウェアの主な増加は、電気通信設備及び料金コンピュータのソフトウェアであります。
8. 長期前払費用の主な増加は、賃借物件据付費であります。

2) 有価証券明細表

(単位：百万円)

投資有価証券	株式	銘柄	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
		交通情報サービス株式会社	株 200	10	10	
		日本衛星電話株式会社	17,600	880	0	
		株式会社トヨタメディアステーション	1,800	90	90	
		株式会社日本緊急通報サービス	400	20	20	
		株式会社クロップス	2,500	37	37	
		計	22,500	1,037	157	

3) 社債明細表

該当事項はありません。

4) 借入金等明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	30,800	12,000	0.79%	—	
1年以内に期限到来の長期借入金	45,374	113,946	1.45	—	
長期借入金 (1年以内に期限到来のものを除く。)	273,377	238,327	1.84	平成13年4月27日 ～平成20年12月25日	
その他の有利子負債					
未払金	15,462	4,004	0.24	—	
1年以内に期限到来の長期未払金	2,209	7,664	2.21	—	
長期未払金 (1年以内に期限到来のものを除く。)	5,014	15,003	2.24	平成13年12月28日 ～平成15年7月31日	
合計	372,237	390,944	—	—	

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債（1年以内に期限到来のものを除く。）の貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	89,736	62,304	18,679	52,608
その他の有利子負債	7,575	6,385	1,043	—

5) 引当金明細表

(単位：百万円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
投資評価引当金	—	78	—	—	78	
貸倒引当金	5,175	3,028	3,539	—	4,664	
退職給与引当金	39	8	19	—	28	
賞与引当金	873	925	873	—	925	

6) 資本金等明細表

(単位：百万円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金		68,740	—	—	68,740	
うち既発行株式	額面普通株式	(1,374,804株) 68,740	(一株) —	(一株) —	(1,374,804株) 68,740	
	計	(1,374,804株) 68,740	(一株) —	(一株) —	(1,374,804株) 68,740	

(2) 主な資産及び負債の内容

① 資産の部

1) 現金及び預金

(単位：百万円)

区分		金額	摘要
現金		1	
預金	普通預金	55,964	
	当座預金	49	
	譲渡性預金	25,000	
	別段預金	98	
	郵便貯金	683	
	外貨預金	858	
	計	82,654	
合計		82,656	

2) 受取手形

期日別内訳

(単位：百万円)

期日	金額	摘要
平成13年4月	1	
平成13年5月以降	4	
合計	5	

(注) 電気通信事業法第4条「秘密の保護」との関係において、相手先別の内訳は記載しておりません。

3) 売掛金

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：百万円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
36,626	896,462	748,522	184,567	80.2%	45.0日

(注) 1. 上記金額には消費税等が含まれております。

2. 電気通信事業法第4条「秘密の保護」との関係において、相手先別の内訳は記載しておりません。

4) 貯蔵品

(単位：百万円)

品名	金額	摘要
移動機及び付属品	28,119	
アダプター	1,100	
保守用光ファイバーケーブル	571	
電子管	353	
その他	1,405	
合計	31,550	

5) 関係会社売掛金

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
(株)エーユー	125,839	子会社
沖縄セルラー電話(株)	3,772	子会社
(株)ツーカーセルラー東京	2,793	子会社
ディーディーアイポケット(株)	2,413	子会社
その他	4,191	
合計	139,010	

② 負債の部

1) 社債

(単位：百万円)

銘柄	金額	摘要
第1回無担保国内普通社債	40,000	発行 平成10年6月22日 償還期限 平成17年6月22日
第2回無担保国内普通社債	20,000	発行 平成10年8月13日 償還期限 平成15年8月13日
第2回一般担保付社債	30,000 (30,000)	発行 平成8年9月27日 償還期限 平成13年9月27日
第3回無担保国内普通社債	15,000	発行 平成10年10月15日 償還期限 平成16年10月15日
第3回一般担保付社債	30,000	発行 平成8年9月27日 償還期限 平成18年9月27日
第4回無担保国内普通社債	25,000	発行 平成10年12月3日 償還期限 平成14年12月3日
第4回一般担保付社債	20,000	発行 平成9年4月28日 償還期限 平成21年4月28日
第5回無担保国内普通社債	30,000	発行 平成11年6月8日 償還期限 平成18年6月8日
第5回一般担保付社債	20,000	発行 平成9年4月28日 償還期限 平成29年4月28日
第6回無担保国内普通社債	30,000	発行 平成11年9月27日 償還期限 平成19年9月27日
第6回一般担保付社債	30,000	発行 平成10年2月26日 償還期限 平成17年2月25日
第7回一般担保付社債	40,000	発行 平成10年2月26日 償還期限 平成20年2月26日
第8回無担保社債	30,000	発行 平成10年9月9日 償還期限 平成20年9月9日
第9回無担保社債	20,000	発行 平成10年10月28日 償還期限 平成17年10月28日
第10回無担保社債	10,000	発行 平成10年10月28日 償還期限 平成20年10月28日
第11回無担保社債	20,000	発行 平成10年10月28日 償還期限 平成22年10月28日
合計	410,000	

(注) 一年以内に期限到来のものは、その内数を()内に記載しております。

2) 長期借入金

(単位：百万円)

借入先	金額	摘要
日本政策投資銀行	164,819 (27,077)	
(株)日本興業銀行	39,245 (14,103)	
(株)三和銀行	33,999 (4,662)	
(株)新生銀行	32,284 (8,414)	
(株)東京三菱銀行	28,605 (8,055)	
その他	297,261 (65,057)	
合計	596,214 (127,368)	

(注) 一年以内に期限到来のものは、その内数を()内に記載しております。

3) 買掛金

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
日本モトローラ(株)	43,979	
三洋電機(株)	30,296	
ソニーマーケティング(株)	20,721	
カシオ計算機(株)	14,716	
京セラ(株)	10,729	
その他	34,273	
合計	154,716	

4) 未払金

(単位：百万円)

項目	金額	摘要
設備代金	71,689	
市外電話サービスNTT料金	26,313	
販売手数料	19,925	
ベンダーファイナンス	19,706	
その他	89,435	
合計	227,070	

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日		定時株主総会		6月中	
株主名簿閉鎖の期間	-----		基準日		3月31日	
株券の種類	1,000株券、100株券、10株券、 1株券およびそれ以外の株式数 を表示した株券		中間配当基準日		9月30日	
			1単位の株式数		—	
株式の名義書換え	取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部				
	代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社				
	取次所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店				
	名義書換手数料	無料		新券交付手数料		無料
単位未満株式の買取り	取扱場所	----				
	代理人	----				
	取次所	----				
	買取手数料	----				
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞					
株主に対する特典	当該事項はありません。					

(注) 1. 当社は、商法第230条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。

また、当社定款の定めにより、端株主は利益配当金及び中間配当金を受ける権利のほか、取締役会の決議により、株主及び実質株主に新株、転換社債及び新株引受権付社債の引受権が与えられた場合は、その権利を有することとなります。

なお、端株主の利益配当金及び中間配当金に関する基準日は上記のとおりです。

2. 端株の買取り
- | | |
|-------|---|
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号
東洋信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 代理人 | 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号
東洋信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 東洋信託銀行株式会社 全国各支店 |
| 買取手数料 | 以下の算式により1株当たりの手数料額を算定し、これを買取った端株数で按分した額とし、これにかかわる消費税相当額を加算する。 |

(算式) 1株当たりの価格のうち

100万円以下の金額につき 1.150%

100万円を超える金額につき 0.900%

(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)

ただし、1株当たりの算定金額2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書 平成12年4月5日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。
- (2) 臨時報告書の訂正報告書 平成12年4月5日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第7号(合併)に基づく臨時報告書の訂正報告書であります。
- (3) 訂正発行登録書 平成12年4月5日
関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書の訂正報告書 平成12年5月15日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第7号(合併)に基づく臨時報告書の訂正報告書であります。
- (5) 訂正発行登録書 平成12年5月15日
関東財務局長に提出。
- (6) 有価証券報告書及びその添付書類 (事業年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日) 平成12年6月29日
関東財務局長に提出。
- (7) 臨時報告書 平成12年7月28日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する総理府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。
- (8) 有価証券届出書及びその添付書類 (第三者割当による株式の発行) 平成12年9月18日
関東財務局長に提出。
- (9) 臨時報告書 平成12年10月2日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する総理府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。
- (10) 臨時報告書 平成12年12月15日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する総理府令第19条第2項第6号の2(株式交換)に基づく臨時報告書であります。
- (11) 臨時報告書 平成12年12月15日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する総理府令第19条第2項第2号(株式交換による新株発行)に基づく臨時報告書であります。
- (12) 半期報告書 ((第17期中) 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日) 平成12年12月22日
関東財務局長に提出。
- (13) 半期報告書 ((第70期中) 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日) 平成12年12月22日
関東財務局長に提出。
(旧会社名 K D D 株 式 会 社)

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。